

令和7年度

法人の経営状況を説明する書類



報告第41号

法人の経営状況を説明する書類について

次のとおり、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、同法第221条第3項の法人及び同法人以外の外郭団体の経営状況を説明する書類を提出し、併せて、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第7項の規定に基づき、外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容を報告するとともに、同条例第12条第2項の規定に基づき、外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由を報告する。

令和7年10月21日

大阪市長 横山英幸



# 目 次

地方自治法第221条第3項の法人等の経営状況を説明する書類並びに外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容の報告

## 【地方自治法第221条第3項の法人】

### ○外郭団体

法 人 名	頁
1 アジア太平洋トレードセンター(株)	1
2 大阪市高速電気軌道(株)	9
3 大阪市住宅供給公社	17
4 大阪シティバス(株)	25
5 (株)大阪水道総合サービス	35
6 (株)湊町開発センター	43

法 人 名	頁
7 クリアウォーターOSAKA(株)	49
8 クリスタ長堀(株)	57
9 (公財)大阪国際平和センター	65
10 (公財)大阪市救急医療事業団	73
11 阪神国際港湾(株)	81

### ○出資法人

法 人 名	頁
1 (公大)大阪	89
2 (地独)大阪健康安全基盤研究所	93
3 (地独)大阪産業技術研究所	97
4 (地独)大阪市博物館機構	101
5 (地独)大阪市民病院機構	105
6 (地独)天王寺動物園	109
7 (一財)アジア・太平洋人権情報センター	113
8 大阪港埠頭(株)	117
9 大阪港埠頭ターミナル(株)	121
10 大阪市街地開発(株)	125
11 大阪市商業振興企画(株)	129

法 人 名	頁
12 大阪外環状鉄道(株)	133
13 (株)大阪港トランスポートシステム	137
14 (株)大阪市開発公社	141
15 (株)大阪城ホール	145
16 (株)大阪鶴見フラワーセンター	149
17 (公財)大阪国際交流センター	153
18 (公財)大阪府暴力追放推進センター	157
19 (公財)関西・大阪二十一世紀協会	161
20 (公財)地球環境センター	165
21 中之島高速鉄道(株)	169
22 西大阪高速鉄道(株)	173

## 【地方自治法第221条第3項の法人以外の外郭団体】

法 人 名	頁
1 (社福)大阪社会医療センター	177

## 外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告

184

- (注1) 金額の表示については、千円単位の表記としているため、端数処理等の結果により、合計・増減等と一致しない場合がある。
- (注2) 「5.大阪市からの財政的支援」(令和6年度の内訳)の委託料に係る消費税の取扱いは、各団体の会計処理によっている。
- (注3) 「5.大阪市からの財政的支援」(令和6年度の内訳)の委託料の「随意契約」及び「指定管理」は、事業の委託先を団体に決定した際の方法を示し、「随意契約」は「競争性のない随意契約」、「指定管理」は「非公募での指定管理」を意味する。
- (注4) 「6.役職員の状況」の「うち市退職者」は、勤続期間が20年以上又は管理職に就いたことがある本市一般職職員であった者(「転籍者」を除く)
- (注5) 「6.役職員の状況」の「うち転籍者」は、大阪市の監理対象団体における大阪市退職者の採用等に関する指針を定める規程第6条第1項第1号及び第2号に該当する者
- (注6) 「6.役職員の状況」の「常勤職員」は、「正社員」、「常勤職員として採用」及び「1週間の労働時間及び1か月の労働日数が正社員の4分の3以上であり、かつ、2か月以上雇用される見込みがあるものとして法人等に雇用される職員」及び「本市等からの派遣等職員」を記載している。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	アジア太平洋トレードセンター(株)
-------	-------	-------	-------------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 木村 繁		
所 在 地	大阪市住之江区南港北2-1-10 (ATCビル ITM棟12階 H-10)	電 話 番 号	06-6615-5000
ホームページ アドレス	https://www.atc-co.com	設 立 年 月 日	平成元年4月28日
所 管 課	立地交流推進部国際担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3746
設 立 目 的	アジア・太平洋地域をはじめ、世界各国からの製品輸入の促進や中小流通業の振興と流通機構の革新及び関西経済の国際化、活性化に資することを目的として会社を設立		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 44.0 % )	4	(株)日本政策投資銀行	( 6.9 % )
2	自己所有	( 16.5 % )	5	日本生命保険(相)	( 3.4 % )
3	伊藤忠商事(株)	( 7.3 % )	6	その他(34名)	( 21.9 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	木 村 繁	元阪急電鉄(株) 取締役	常勤
専務取締役	伊 東 一 哉	元大阪市 中央卸売市場長	常勤
監 査 役	橋 本 泰 博	(株)日本政策投資銀行 都市開発部所属 参事役	常勤
取 締 役	太 田 守 二	大阪市 経済戦略局立地交流推進部長	
取 締 役	丸 山 直 子	関西電力(株) 理事・ソリューション本部副本部長	
取 締 役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
取 締 役	石 原 俊 彦	関西学院大学 専門職大学院 常任理事 副学長	
監 査 役	高 坂 佳 郁 子	弁護士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	不動産賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	入居区画(大阪市部局事務所及び民間オフィス、商業店舗等)の賃貸・管理運営及び「おおさかATCグリーンエコプラザ」等公共部門施設の管理運営等						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		年度末時点入居率:92%		年度末時点入居率:97%		年度末時点入居率:91%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,801,626	83.2%	4,001,062	87.8%	4,266,929	85.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	4,922,717	78.7%	5,324,127	81.6%	4,999,742	79.2%		
2	主要事業名/事業区分	貸館事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	ATCホール等の管理運営及び商談、見本市、展示会、ファミリー向け催事等の企画・開催						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		ATCホール稼働率:77%		ATCホール稼働率:50%		ATCホール稼働率:71%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	437,153	9.6%	265,247	5.8%	428,440	8.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	928,823	14.8%	749,297	11.5%	884,625	14.0%		
3	主要事業名/事業区分	駐車場運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第一駐車場(ITM棟)、第二駐車場(O's棟)の管理運営						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		年間駐車台数:35万台		年間駐車台数:35万台		年間駐車台数:28万台		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	329,758	7.2%	291,571	6.4%	292,130	5.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	408,379	6.5%	448,001	6.9%	432,495	6.8%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	4,568,537	6,259,919	4,557,880	6,521,424	4,987,500	6,316,863		

## 4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損 益 状 況	売上高	5,954,740	6,259,919	6,521,424	261,505
	売上原価	3,569,877	3,809,202	3,714,531	▲ 94,671
	販売費及び一般管理費	831,424	759,335	843,349	84,014
	営業利益	1,553,439	1,691,382	1,963,545	272,163
	営業外収益	23,599	59,038	44,337	▲ 14,701
	営業外費用	121,732	94,444	153,117	58,673
	経常利益	1,455,306	1,655,976	1,854,765	198,789
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	144,318	115,826	163,893	48,067
	税引前当期純利益	1,310,988	1,540,150	1,690,871	150,721
	法人税・住民税及び事業税	194,056	288,891	332,829	43,938
	法人税等調整額	39,023	10,446	8,251	▲ 2,195
	当期純利益	1,077,909	1,240,813	1,349,791	108,978
	資 産 状 況	資産合計	29,216,184	30,227,734	29,725,840
流動資産		8,372,215	9,577,658	8,984,302	▲ 593,356
固定資産		20,843,969	20,650,076	20,741,538	91,462
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		37,168,820	36,939,558	35,087,872	▲ 1,851,686
流動負債		2,882,403	3,314,986	2,528,586	▲ 786,400
短期借入金		1,101,533	1,562,617	1,101,533	▲ 461,084
固定負債		34,286,417	33,624,572	32,559,287	▲ 1,065,285
長期借入金		28,156,078	27,054,544	25,953,011	▲ 1,101,533
純資産		▲ 7,952,636	▲ 6,711,824	▲ 5,362,032	1,349,792
株主資本		▲ 7,952,636	▲ 6,711,824	▲ 5,362,032	1,349,792
資本金		100,000	100,000	100,000	0
資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		▲ 8,052,636	▲ 6,811,824	▲ 5,462,032	1,349,792
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

<p>&lt;売上高&gt; 売上高の増加は、万博関連企業等の新規入居による賃貸収入の増加と新規入居に伴う月極駐車場売上の増加が主な要因である。</p> <p>&lt;売上原価&gt; 売上原価の減少は、ATCホールの特定期間天井脱落対策工事(約5か月)の休館に伴い広告・販促費が減少したことが要因である。</p> <p>&lt;販売費及び一般管理費&gt; 販売管理費の増加は、公共展示場運営費の値上がりに伴い業務委託費が増加したこと、開業30周年に伴う広告・販促費の増加が要因である。</p> <p>&lt;流動資産、長期借入金&gt; 普通預金は前年度の短期借入金返済日が銀行休業日により、一部の金融機関への返済が当年度となったため減少。 長期借入金は短期借入金への振替により減少。</p>
--

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	14,763	14,751	15,630	879
負担金又は分担金	0	28,485	728,532	700,047
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	28,358	31,350	29,570	▲ 1,780
借入残高	15,620,500	15,620,500	15,620,500	0
損失補償残高 (債務保証残高)	13,637,111	12,996,660	11,434,044	▲ 1,562,616

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	15,630	備考
ATC公共的空間整備事業補助金 / 損益	15,630	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	728,532	備考
ATCホール特定天井脱落対策工事分担金 / 資本	728,532	
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	29,570	備考
令和6年度ATCホール管理運営業務委託 / 随意契約	29,570	
合計 (総収入に占める割合)	773,732	10.6%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	15,620,500	57.7%
アジア太平洋トレードセンター貸付金	15,620,500	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			62.6			64.6			65.6			61.7			
	常勤役員	平均報酬(千円)			7,965			9,605			8,085						
職員	常勤職員(人)	40	0	0	1	41	0	0	1	43	0	0	1	45	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)			48.0			48.4			49.1			49.1			
	常勤職員	平均給与(千円)			5,738			5,755			5,974						
	常勤職員																

前年度からの増減理由

社員:R6年8,12月に各1名入社  
 嘱託社員:R7年3月31日退社(自己都合により)/R7年4月1日入社

7.令和6年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容	
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。	
2.中期経営再建目標期間	
令和4年4月1日から令和7年3月31日まで	
3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態	
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。	

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況				
評価指標	当期資金残高			
		R4	R5	R6(最終)
	目標値	4,300百万円	4,333百万円	4,187百万円
	実績値	4,504百万円	4,996百万円	5,219百万円
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況				
指標I	【収益の確保】オフィス部門営業利益			
		R4	R5	R6(最終)
	目標値	2,444百万円	2,609百万円	2,811百万円
	実績値	2,643百万円	2,694百万円	2,982百万円
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
指標II	【収益の確保】商業部門営業利益			
		R4	R5	R6(最終)
	目標値	301百万円	353百万円	355百万円
	実績値	310百万円	368百万円	395百万円
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
指標III	【収益の確保】ホール部門営業利益			
		R4	R5	R6(最終)
	目標値	320百万円	430百万円	242百万円
	実績値	389百万円	492百万円	484百万円
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
指標IV	【公共部門の活性化】出展者数			
		R4	R5	R6(最終)
	目標値	337社	380社	395社
	実績値	353社	372社	381社
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった

指標 V	【集客数の増加】来館者数			
		R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	512万人	584万人	587万人
	実 績 値	552万人	627万人	646万人
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価	
<p>【当期資金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・万博関連オフィスや商業店舗のテナント誘致、ATCギャラリーなどの貸館需要の獲得、時間貸しや月極契約の駐車場利用により収入が増加したことで、営業キャッシュフローを確保した。</li> <li>・3か年をかけて進めてきた専有部照明のLED化工事が完工し、共用部を含め全館の照明LED化が完了したことで、電気料金高騰リスクの軽減に努めた。</li> <li>・これらの取り組みにより目標を達成した。</li> </ul> <p>【収益の確保-オフィス部門営業利益】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・万博パビリオンの建築・内装を担う事業者等の想定以上の需要に対応すべく、ITM棟4階西側への区画新設等を実施したことで目標を達成した。</li> </ul> <p>【収益の確保-商業部門営業利益】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・万博のオフィシャルショップや商船三井の常設ミュージアムを誘致したことで目標を達成した。また、令和6年度末の入居率は100%を達成した。</li> </ul> <p>【収益の確保-ホール部門営業利益】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定天井脱落対策工事により、ATCホールを約4か月間、休館したが、ATCギャラリーなどホール以外の会場を積極的に活用する等、その影響を可能な限り低減したことで目標を達成した。</li> </ul> <p>【公共部門の活性化-出展者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国際博覧会協会と連携したTEAM EXPO自然・環境セッション等のイベント・セミナーを開催し、万博の機運醸成とビジネスマッチングを促進するなど、展示場の活性化を図ったが、わずかながら目標未達となった。</li> </ul> <p>【集客数の増加-来館者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなイベントの誘致を図るとともに、住之江区や近隣の大学、企業との連携催事を開催し、ATCファンづくりを推進した。また、12回目を迎えた「咲洲こどもEXPO」においては、国際機関や地域企業、大阪府・大阪市との連携も図り、地域の活性化と賑わいの創出に努めたことで目標を達成した。</li> </ul>	
最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題	
最終年度のため記載省略	
上記課題への対応	
最終年度のため記載省略	

4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和6年度決算:令和7年5月19日付)について、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価
万博関連を含む様々な取り組みによる経営努力を行い、公共部門の活性化を除き、目標を達成できたことは評価できる。引き続きポスト万博を見据えた取り組みや施設の活性化及び経営の安定化に努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】
なし

## 8. 中期経営再建目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

1. 中期経営再建計画の達成状況				
評価指標	当期資金残高			
		R4	R5	R6(最終)
	目標値	4,300百万円	4,333百万円	4,187百万円
	実績値	4,504百万円	4,996百万円	5,219百万円

2. 外郭団体の自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源・エネルギー価格や物価上昇が続いたが、営業利益を確保し、特定調停に基づく債務の返済や中長期保全工事を効率的に実施した。</li> <li>・コロナ関連コールセンターの誘致、万博関連需要(テナントやMICE等)の獲得により、営業キャッシュフローの増加に努めた。</li> <li>・電気料金等のエネルギー価額が上昇したが、テナント請求料金の改定や照明LED化によるコスト削減に努めた。</li> <li>・これらの取り組みにより目標の資金残高を上回る実績となった。</li> <li>・債務超過額は中期経営再建計画と比較し、10億円改善。※令和6年度末時点での債務超過額 53億62百万円</li> </ul>	
次期中期経営再建計画策定に向けた課題	
<b>【資金残高】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保</li> </ul> <b>【収益の確保等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・万博関連ビジネスの取り込みと需要獲得</li> <li>・快適なオフィス環境の提供とテナント支援サービスの強化</li> <li>・複合施設ならではの営業力強化と魅力発信</li> </ul>	
上記課題への対応	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業キャッシュフローの確保(営業利益の確保等)</li> <li>・投資キャッシュフローの効率化(設備の状況を鑑み、優先度や必要な保全工事等を効率的に実施)</li> </ul>	

3. 専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)	
<p>継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和6年度決算:令和7年5月19日付)について、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。</p>	

4. 市の評価	
<p>収益の確保に努め、特定調停に基づく債務返済や中期保全工事を着実に実施したうえで、当該計画期間に資金残高の目標を達成できたことは評価できる。今後も新たな3か年の中期経営再建計画に基づき、必要な中長期保全工事を実施しつつ、特定調停に基づく債務の返済を着実に履行できるよう努められたい。</p>	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】	
なし	



所 管 局	都市交通局	団 体 名	大阪市高速電気軌道(株)
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 河井 英明		
所 在 地	大阪市西区九条南1-12-62	電 話 番 号	06-6585-6106
ホームページ アドレス	<a href="https://www.osakametro.co.jp/">https://www.osakametro.co.jp/</a>	設 立 年 月 日	平成29年6月1日
所 管 課	監理担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-8786
設 立 目 的	鉄軌道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、広告業、不動産業、通信回線の賃貸、飲食店、ホテル及びレジャー施設の経営、小売業、保育所、託児所、高齢者福祉施設の経営、その他これらに附帯又は関連する一切の業務を営むこと。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 100.0 % )	4 ( % )
2		( % )	5 ( % )
3		( % )	6 ( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社 長	河 井 英 明	元パナソニック(株) (現パナソニックホールディングス(株)) 代表取締役専務	常勤
常務取締役	堀 元 治		常勤
常務取締役	木 田 俊 郎	(株)スルッとKANSAI 代表取締役	常勤
常務取締役	土 肥 孝 行	元オリックス(株) オリックス・ファシリティーズ(株)出向 東 日本CM部担当部長	常勤
常務取締役	植 村 満	大阪メトロビジネスアソシエイト(株) 代表取締役社長 (株)大阪メトロアドエラ 取締役、大阪地下街(株) 取締役	常勤
取 締 役	豆 谷 美 津 二	OMタクシー(株) 代表取締役社長	常勤
取 締 役	齋 喜 唯 明	元東京建物(株) 都市開発事業第一部部長	常勤
取 締 役	上 溝 憲 郎	大阪市 都市交通局長	
取 締 役	古 市 健	日本生命保険(相) 顧問	
取 締 役	杉 岡 篤	JR西日本不動産開発(株) 取締役会長	
取 締 役	角 元 敬 治	(株)三井住友銀行 上席顧問	
監 査 役	中 野 雅 彦	元大阪市 中央卸売市場長	常勤
監 査 役	檜 山 洋 子	弁護士	
監 査 役	原 繭 子	公認会計士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	鉄道事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	主として大阪市内で運行する地下鉄(8路線)及びニュートラムの運営に関する、列車の運行による旅客の運送、車両の整備、駅施設等の維持管理、乗車券発売等						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 2,435千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 141.0キロメートル 駅数 134駅 2,562千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 141.0キロメートル 駅数 134駅 2,767千人(年間1日平均乗車人員)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	124,381,171	97.6%	131,918,112	93.7%	150,514,000	92.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	158,957,006	97.7%	168,519,706	93.8%	190,402,000	93.3%		
2	主要事業名/事業区分	マーケティング・生活支援サービス事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下鉄・ニュートラムの駅構内等の駅ナカ店舗(駅売店等)及び利便施設の運営等						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・淀屋橋・本町・心斎橋エリアを中心に、出店希望者と出店場所をつなぐフードトラックプラットフォーム事業を開始		・心斎橋、中津駅エリアにカフェレストラン新店舗をオープン ・大阪市立中央図書館内にレストラン施設を出店		・飲食事業の新規出店のほか、ヘルスクエア事業・スペースシェアリング事業等新規事業を開始予定		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,072,882	2.4%	3,482,726	2.5%	5,130,000	3.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	3,299,470	2.0%	3,427,561	1.9%	4,634,000	2.3%		
3	主要事業名/事業区分	都市開発事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・保有する資産を活用した賃貸マンション、店舗賃貸事業等 ・収益用不動産(外部資産)の取得、開発						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・なんば駅直結の複合ビルを開業 ・賃貸マンション「Metrosa」シリーズ3棟を稼働		・Osaka Metro初の分譲マンション「メトライズタワー大阪上本町」を販売		・メトライズシリーズ第2弾「メトライズ森ノ宮中央」を販売予定		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,019,273	1.6%	7,458,348	5.3%	9,076,000	5.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,479,091	1.5%	9,849,113	5.5%	10,733,000	5.3%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	▲ 1,991,027	▲1.6%	▲ 2,045,646	▲1.5%	▲ 1,729,000	▲1.0%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	▲ 1,991,027	▲1.2%	▲ 2,045,646	▲1.2%	▲ 1,729,000	▲0.9%	
※主要事業間の内部取引を「その他事業」欄において一括して消去しているため、マイナス表記となっている。								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	127,482,299	162,744,540	140,813,540	179,750,734	162,991,000	204,040,000		

## 4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損益状況	売上高	141,554,379	162,744,540	179,750,734	17,006,194
	売上原価	118,453,421	119,882,232	133,268,218	13,385,986
	販売費及び一般管理費	5,362,765	7,600,067	7,545,322	▲ 54,745
	営業利益	17,738,193	35,262,241	38,937,194	3,674,953
	営業外収益	785,844	782,124	865,869	83,745
	営業外費用	341,843	359,613	1,522,399	1,162,786
	経常利益	18,182,194	35,684,752	38,280,664	2,595,912
	特別利益	5,452,690	7,386,662	11,460,473	4,073,811
	特別損失	3,044,475	4,897,826	8,853,980	3,956,154
	税引前当期純利益	20,590,409	38,173,588	40,887,157	2,713,569
	法人税・住民税及び事業税	5,906,811	12,779,056	12,782,114	3,058
	法人税等調整額	403,060	▲ 1,104,669	▲ 531,141	573,528
	当期純利益	14,280,538	26,499,201	28,636,184	2,136,983
	資産状況	資産合計	958,988,563	963,732,303	1,019,928,356
流動資産		65,709,187	47,252,166	44,272,020	▲ 2,980,146
固定資産		893,279,376	916,480,137	975,656,337	59,176,200
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		429,401,017	401,548,835	440,161,193	38,612,358
流動負債		218,552,984	235,592,805	223,286,319	▲ 12,306,486
短期借入金		73,300,000	94,700,000	107,100,000	12,400,000
固定負債		210,848,033	165,956,030	216,874,874	50,918,844
長期借入金		200,000,000	154,000,000	203,000,000	49,000,000
純資産		529,587,546	562,183,468	579,767,163	17,583,695
株主資本		530,403,261	553,301,840	575,411,896	22,110,056
資本金		250,000,000	250,000,000	250,000,000	0
資本剰余金		224,549,659	224,549,659	224,549,659	0
利益剰余金		55,853,602	78,752,181	100,862,238	22,110,057
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	▲ 815,715	8,881,629	4,355,267	▲ 4,526,362	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

- ・売上高の増加は、鉄道の乗車人員の増加(国内旅行、インバウンド需要の増)に伴う運輸収入増のほか、都市開発事業の不動産販売による収入増が主な要因である。
- ・売上原価の増加は、車両新造・中間更新等による減価償却費の増及び万博関連費用の増が主な要因である。
- ・固定資産の増加は、ホーム柵の設置、駅グランドリニューアルによる有形固定資産の増加や投資有価証券の増加(SPC出資など)等が主な要因である。
- ・固定負債の増加は、グリーンローンによる新規借入など長期借入金が増加したことが主な要因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	763,000	0	0	0
負担金又は分担金	2,385,849	2,406,198	2,399,041	▲ 7,157
交付金	3,157,224	3,521,743	3,596,682	74,939
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	2,399,041	備 考
特別債・補正予算債元金償還に係る分担金 / 損益	2,399,041	
交 付 金 / 決算書への計上先	3,596,682	備 考
交通機関の利用に関する交付金 / 損益	3,552,342	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	23,605	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	19,303	
児童生徒公共交通機関利用に伴う乗車料金 / 損益	1,432	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 ( 総 収 入 に 占 め る 割 合 )	5,995,723	3.1%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度							
	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者					
役 員	常勤役員(人)	8	0	5	1	7	0	4	1	8	0	3	1	8	0	3	1
	非常勤役員(人)	5	0	0	1	5	1	0	0	5	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			61.7			61.5			59.3			61.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			17,068			16,641			17,012						
職 員	常勤職員(人)	5,102	0	4,457	4	5,039	0	4,335	1	4,962	0	4,168	0	4,950	0	3,970	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			48.7			50.0			49.2			49.0			
	常勤職員	平均給与(千円)			6,897			6,958			7,094						

前年度からの増減理由

役員:体制強化のため1名増員  
職員:新規・中途採用を退職が上回ったことにより減少

7.令和6年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。
2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日まで
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取組を着実に実現している状態。

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和6年1月～令和6年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホーム柵の設置を進め、最終年度までに全133駅で設置する。(中期計画期間中に残り57駅の増)</li> <li>バリアフリールートの複線化(エレベーターの増設)について、最終年度までに18駅を整備する。(中期計画期間中に残り11駅の増)</li> </ul>							
令和6年度の具体的な取組の結果							
計画	【ホーム柵設置完了駅数】 工事計画をもとに、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事等を順次進め、2024年12月末までに21駅設置完了する。なお、引き続き翌年以降の設置予定駅に関しての現地調査、設計、発注及び工事等を進める。 (21駅の内訳) 谷町線2駅:南森町駅・天満橋駅 四つ橋線5駅:本町駅・四ツ橋駅・難波駅・花園町駅・岸里駅 中央線14駅:コスモスクエア駅・大阪港駅・朝潮橋駅・弁天町駅・九条駅・阿波座駅・本町駅・堺筋本町駅・谷町四丁目駅・森ノ宮駅・緑橋駅・深江橋駅・高井田駅・長田駅	実績	【ホーム柵設置完了駅数】 工事計画をもとに、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事等を順次進め、2024年12月末までに21駅設置完了し、供用を開始した。 (21駅の内訳・()内は設置完了月) 谷町線2駅:南森町駅(11月)・天満橋駅(12月) 四つ橋線5駅:本町駅(1月)・四ツ橋駅(2月)・難波駅(10月)・花園町駅(10月)・岸里駅(12月) 中央線14駅:コスモスクエア駅(7月)・大阪港駅(7月)・朝潮橋駅(6月)・弁天町駅(6月)・九条駅(5月)・阿波座駅(5月)・本町駅(4月)・堺筋本町駅(4月)・谷町四丁目駅(3月)・森ノ宮駅(3月)・緑橋駅(8月)・深江橋駅(8月)・高井田駅(9月)・長田駅(9月)				
	【エレベーター増設完了駅数】 工事計画をもとに、躯体工事、設備工事、仕上げ工事を進め2024年12月末までに1駅増設完了(中央線1駅:堺筋本町駅)する。 なお、引き続き翌年以降の設置予定駅に関しての現地調査、設計、発注及び工事等を進める。		【エレベーター増設完了駅数】 工事計画をもとに、躯体工事、設備工事、仕上げ工事を進め、2024年3月に、中央線1駅(堺筋本町駅)について設置完了し、供用を開始した。				
指標 I	ホーム柵設置完了駅数						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	/	13	10	4	21	20
	実績値	3	13	10	4	21	/
当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
指標 II	エレベーター増設設置完了駅数						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	/	3	2	0	1	4
	実績値	1	3	2	0	1	/
当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」					

2.外郭団体の自己評価	
ホーム柵の整備について、谷町線南森町駅、四つ橋線本町駅、中央線コスモスクエア駅等の21駅での運用を開始し、中央線全駅での設置を完了した。また、中央線堺筋本町駅において、エレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化を行い、全ての指標について目標通り進捗させた。	

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
ア	社会生活インフラとしての使命を全うできるように、自主自立の経営のもと持続可能な企業体を確立し、所要の投資額を確保することにより、ホーム柵の整備については、2025年度までの全線全駅での設置を目指す。また、バリアフリールートの複線化についても、2025年度までに18駅での完了を目指し、引き続き取組みを進めていく。
ア:順調	
イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、可動式ホーム柵の設置、エレベーターの増設(バリアフリールートの複線化)を着実に進め、目標を達成しており、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和7年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標 I	大阪市高速電気軌道(株)単体の営業利益						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値		23億円	120億円	240億円	310億円	410億円
	実績値	▲80億円	35億円	177億円	353億円	389億円	

2.外郭団体の自己評価	
2024年度の営業収益は、鉄道の乗車人員の回復や都市開発の不動産販売により1,798億円となった。営業利益は、車両新造・更新等による減価償却費の増加等があったものの、運輸収入の増加や効率的な運営の推進により、389億円となり、年度計画の目標値を達成することができた。	
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について	
2023年7月に「Osaka Metro Group 2018-2025年度 中期経営計画 改訂版」を策定し、交通事業の進化を基に安定的な収支構造への変革に取り組み、また、非交通事業での事業拡大にも努め、2025年度には、その年度以降の継続的な成長の基盤となり得る規模の営業収益・営業利益の創出力の確立を目指すこととしている。	

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)	
乗車人員増に加え不動産事業の取組みにより、2023年度から増益となる389億円の営業利益を出したことは、評価したい。引き続き、効率的な運営に取り組みとともに、更なる新規事業の取組みを加速し、安定した収益基盤を確立して事業の持続性を高めていただきたい。	

4.市の評価	
安全・安心及び快適性や利便性の向上、効率的な運営の推進に継続的に取り組み、目標値を上回る利益を計上したことを評価する。 引き続き、本業である鉄道事業を安定的に運営した上で、中期計画の達成に向けて取り組んでもらいたい。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】	
なし	

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況							
指標 I	ホーム柵設置完了駅数						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値		13	10	4	21	20
	実績値	3	13	10	4	21	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境であった時期もあるが、安全・安心に関する投資を抑制することなく計画通り実施し、ホーム柵の整備について各年度目標通り運用を開始し、御堂筋線、中央線、堺筋線全駅での設置を完了した。</p>							
指標 II	エレベーター増設設置完了駅数						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値		3	2	0	1	4
	実績値	1	3	2	0	1	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境であった時期や入札不調等があったが、安全・安心に関する投資を抑制することなく計画通り実施し、エレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化について、各年度目標通り設置を完了した。</p>							

2.外郭団体の自己評価							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境であった時期や入札不調等があったが、安全・安心に関する投資を抑制することなく計画通り実施し、ホーム柵設置及びエレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化について、各年度計画通り設置を完了した。</p>							

3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)							
<p>指標 I のホーム柵の設置については、資材調達、仕様の調整等による工事工程の調整により令和5年度に目標値を変更したが、変更後の工事計画に基づき、順調に工事を進め、目標値を達成している。また、指標 II のエレベーター増設についても、入札不調による工事発注方法の見直しや工事受注事業者の廃業等により令和5年度・6年度に目標値を変更したが変更後の工事計画に基づき、順調に工事を進め、目標値を達成しており、団体による自己評価は妥当である。</p>							
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】							
なし							

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況							
指標 I	大阪市高速電気軌道株式会社単体の営業利益						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値		23億円	120億円	240億円	310億円	410億円
	実績値	▲80億円	35億円	177億円	353億円	389億円	

2.外郭団体の自己評価
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により営業利益がマイナスとなるなど極めて厳しい事業環境におかれる時期もあったが、その後は運輸収入の増加や効率的な運営の推進により、中期計画期間では目標値を上回る営業利益を確保することができた。これにより安全・安心に関する投資を抑制することなく計画通り実施し、ホーム柵設置及びエレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化について、各年度計画通り設置を完了した。</p> <p>今後も社会生活インフラとしての使命を全うできるように、自主自立の経営のもと持続可能な企業体を確立し、所要の投資額を確保することにより、2025年度までにホーム柵の整備については全線全駅での設置を、また、バリアフリールートの複線化については18駅での完了を目指し、進めていく。</p>
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>中期計画期間中では、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の根幹となる鉄道収入が大きく減少する時期もあったが、これを奇貨として固定費の削減等の効率的な運営を推進し、計画期間通期では目標値を上回る営業利益を確保することができた。今後も交通事業を進化させるとともに、新規事業の取組みを加速し、安定した収益基盤を確立して事業の持続性を高めていただきたい。</p>
4.市の評価
<p>中期計画期間中、安全・安心及び快適性や利便性の向上、効率的な運営の推進に継続的に取り組み、目標値を上回る利益を計上したことを評価する。</p> <p>引き続き、本業である鉄道事業を安定的に運営した上で、中期計画の達成に向けて取り組んでもらいたい。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】
なし

所 管 局	都市整備局	団 体 名	大阪市住宅供給公社
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 田中 義浩(元大阪市 総務局長)		
所 在 地	大阪市北区天神橋6-4-20(住まい情報センター内)	電 話 番 号	06-6882-7000
ホームページ アドレス	<a href="https://www.osaka-jk.or.jp/">https://www.osaka-jk.or.jp/</a>	設 立 年 月 日	昭和41年2月1日
所 管 課	企画部住宅政策課(住宅政策グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9217 06-6208-9619
設 立 目 的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって、土地の高度利用と居住環境の整備による大阪市の再開発を図り、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 100.0 % )	4	( % )
2		( % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	田 中 義 浩	元大阪市 総務局長	常勤
専 務 理 事	山 本 幸 洋		常勤
理 事	難 波 里 美	不動産鑑定士	
理 事	瀬 渡 章 子	奈良女子大学 名誉教授	
理 事	岸 本 達 司	弁護士	
監 事	坪 田 聡 司	公認会計士	
監 事	川 西 絵 理	弁護士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	市営住宅等指定管理業務						指定管理
	発注元/本市との契約形態	R5	本市のみ	R6	本市のみ	R7	本市のみ	公募
	事業概要	市営住宅(480団地)の指定管理業務(入居者の募集業務、入退去等の各種手続き業務、家賃・駐車場使用料等の収納業務、計画改修の設計・監理業務、施設・敷地管理業務)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		(市営住宅) 管理戸数 111,827戸 家賃収納率 99.6% 一般補修件数 28,465件		(市営住宅) 管理戸数 111,384戸 家賃収納率 99.6% 一般補修件数 28,183件		(市営住宅) 家賃収納率 99.6%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	8,231,250	70.6%	9,106,687	72.4%	9,421,128	72.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	8,313,857	68.1%	9,136,897	69.6%	9,421,128	70.3%		
2	主要事業名/事業区分	賃貸住宅管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	公社賃貸住宅(36団地、3,067戸)や利便施設としての駐車場施設等の管理運営						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		(賃貸住宅) 平均入居率96.8% 家賃収納率99.72%		(賃貸住宅) 平均入居率96.4% 家賃収納率99.73%		(賃貸住宅) 平均入居率96.3% 家賃収納率99.65%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,876,910	24.7%	2,844,131	22.6%	2,956,151	22.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	3,302,302	27.1%	3,279,062	25.0%	3,275,548	24.4%		
3	主要事業名/事業区分	住まい情報センター指定管理業務						指定管理
	発注元/本市との契約形態	R5	本市のみ	R6	本市のみ	R7	本市のみ	公募
	事業概要	住宅に関する各種相談業務と「大阪くらしの今昔館」における展示・体験学習業務						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		大阪くらしの今昔館 利用者数 345,696人 住まいに関する相談事業 34,351人		大阪くらしの今昔館 利用者数 352,206人 住まいに関する相談事業 31,369人		大阪くらしの今昔館 利用者数 367,000人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	273,915	2.3%	358,254	2.8%	322,891	2.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	205,475	1.7%	327,512	2.5%	322,891	2.4%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	276,803	2.4%	270,796	2.2%	257,980	2.0%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	379,931	3.1%	376,797	2.9%	381,229	2.9%		
事業費用/事業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	11,658,878	12,201,565	12,579,868	13,120,268	12,958,150	13,400,796		

## 4.財務状況

(単位:千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損益状況	事業収益	12,032,487	12,201,565	13,120,268	918,703
	事業原価	11,143,794	11,431,913	12,327,536	895,623
	一般管理費	211,053	226,965	252,332	25,367
	事業利益	677,640	542,687	540,401	▲ 2,286
	その他経常収益	11,340	6,717	55,554	48,837
	その他経常費用	59,706	74,346	84,448	10,102
	経常利益	629,274	475,058	511,507	36,449
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	75,093	0	0	0
	当期純利益	554,181	475,058	511,507	36,449
	特定目的積立金取崩	0	0	0	0
	当期総利益	554,181	475,058	511,507	36,449
	資産状況	資産合計	72,074,206	71,659,002	66,495,851
流動資産		10,717,643	11,140,149	6,905,759	▲ 4,234,390
固定資産		61,356,563	60,518,853	59,590,092	▲ 928,761
負債合計		60,796,278	59,906,016	54,231,358	▲ 5,674,658
流動負債		2,795,431	7,947,652	3,455,425	▲ 4,492,227
短期借入金		1,017,985	5,984,432	1,042,204	▲ 4,942,228
固定負債		58,000,847	51,958,364	50,775,933	▲ 1,182,431
長期借入金		47,231,160	41,246,728	40,204,524	▲ 1,042,204
資本合計		11,277,928	11,752,986	12,264,493	511,507
資本金		40,000	40,000	40,000	0
資本剰余金		1,867,838	1,867,838	1,867,838	0
利益剰余金	2,167,331	2,158,802	2,141,554	▲ 17,248	
特定目的積立金	7,202,759	7,686,346	8,215,101	528,755	

## 前年度からの増減理由

(損益状況) 市営住宅等指定管理事業において維持補修工事の増などに伴い市からの受託収入及び工事費などの支出が増加し、事業収益と事業原価が増加した。また、受取利息の増等によりその他経常収益が増加し、公社の前身である(財)大阪市住宅協会時代に建設した賃貸住宅ストックを適切に活用するための関連経費の増によりその他経常費用が増加した。その結果、前年度と比べて当期総利益は増加した。

(資産状況) 流動資産では、平林西用地にかかる大阪市借入金(約50億円)の一括償還に伴い、現金預金及び有価証券が減少し、固定資産においては、賃貸事業資産における減価償却の進行により減少した。流動負債においても、大阪市借入金(約50億円)の一括償還に伴い、次期返済長期借入金が減少し、固定負債は借入金の定期償還等により減少した。資本では、当期総利益を特定目的積立金に繰入れたことにより増加している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	43,657	22,068	15,621	▲ 6,447
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	28,980,403	28,490,585	23,046,266	▲ 5,444,319
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	15,621	備考
特定優良賃貸住宅供給促進事業利子補給 / 損益	8,367	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業利子補給 / 損益	7,254	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	15,621	0.1%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	23,046,266	55.9%
定期借地方式による用地取得資金貸付金	11,987,570	
賃貸住宅建設資金貸付金	7,316,040	
賃貸住宅購入資金貸付金	2,845,034	
賃貸住宅建設用地取得資金貸付金	897,622	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			61.5			62.5			62.5			63.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,000			9,000			9,000						
職員	常勤職員(人)	266	3	0	8	268	3	0	10	266	3	0	10	250	3	0	9
	常勤職員	平均年齢(歳)			52.5			52.9			52.6			53.3			
	常勤職員	平均給与(千円)			4,948			4,941			5,110						

前年度からの増減理由

職員:現在、市営住宅管理業務の次期指定管理者の公募が行われており、積極的な採用活動を停止しているため減少。

7.令和6年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
子育て世帯をはじめとする中堅層向けの比較的規模の大きい良質な賃貸住宅を適正な賃料で供給することにより中堅層の市内居住を促進すること
2.中期目標期間
令和6年4月1日から令和10年3月31日までの4年間
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
公社賃貸住宅ストックが、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和6年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況	
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)	
公社賃貸住宅ストックの適切な更新に加えて、積極的な情報発信や充実した居住支援に取り組むなど、ハード・ソフトの両面から、多様化する子育て世帯をはじめとする中堅層向けの居住ニーズに対応した入居促進策を実施	
令和6年度の具体的な取組の結果	
計画	実績
<p><b>【公社賃貸住宅ストックの適切な更新】</b>                  子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズを踏まえた、より効果的な住宅改善の実施に向け、公社賃貸住宅ストックの個別の立地や間取りなどに合わせた改善メニューを検討し、団地ごとに改善プランを策定することを目指す(R7.3末)。また、入居者が安心して暮らせるよう、住宅の共用部を含む総合的な改善を計画的に実施し、令和6年度にはエントランスホールのオートロック化や各住戸のモニター付きインターホンの設置などを行う。</p> <p><b>【充実した居住支援】</b>                  新婚・子育て世帯への家賃補助について、子育て世帯がより利用しやすく効果的な制度となるよう令和5年度に補助要件などを見直し、試行的に家賃補助内容を拡充してきた。令和6年度には試行実施の結果を踏まえて本格的に制度運用する。また、ひとり親世帯の入居時や結婚・出産などの世帯人数の変化に伴う既入居世帯の公社賃貸住宅間の住み替え時の初期費用の負担軽減など、様々な居住支援に取り組む。</p> <p><b>【積極的な情報発信】</b>                  公社の物件情報を公社ホームページや民間の不動産情報サイトに掲載し、さらに子育て関連施設へのパンフレットの配架に加え、SNS(Instagramなど)を活用して、公社賃貸住宅の魅力や公社の活動などの情報を発信する。</p> <p>これらの取り組みにより、ハード・ソフトの両面から入居を促進し、公社賃貸住宅の新規入居世帯における中堅層の割合を90%以上とすることを目標とする。</p>	<p><b>【公社賃貸住宅ストックの適切な更新】</b>                  ・団地ごとに住宅改善プラン策定を進めるにあたり、より効果的なプランとなるよう、立地や間取りに加え、既入居者の属性、入居状況、空戸期間などのデータもあわせて集計・分析を行うこととしたため、改善プランの完成時期を令和7年3月末から令和8年3月末に変更し、各団地の入居者属性データの整理を終え、分析を進めている。                  ・入居者が安心かつ快適に暮らせるよう、1団地でエントランスの改修工事を、2団地でモニター付きインターホンの設置工事を実施した。(インターホン工事のうち1団地は令和7年3月完了予定)</p> <p><b>【充実した居住支援】</b>                  ・中堅層の入居促進策として令和5年度から試行実施していた「新婚・子育て世帯向け家賃補助」及び「ひとり親世帯入居サポート」について、資格要件や対象住戸の一部見直しを行い、本年度から本格的に運用を開始した。                  (1)「子育て世帯向け家賃補助」の対象となる子どもの年齢を、(申込時点で)小学6年生以下から18歳以下までに拡大した。                  (2)「ひとり親世帯入居サポート」の対象間取りを2Kまたは2DKに限定していたことで制度利用が見られなかったものを、全ての間取り(全団地)へ対象を拡大したことで、制度利用実績が5件となった。                  ・令和6年8月2日から10月25日まで、中堅層世帯を対象とした夏の入居促進キャンペーンとして、契約月の家賃などの初期費用を免除する「夏から秋の住まい探しキャンペーン」を実施した。                  ・令和6年12月13日から令和7年3月28日まで、中堅層世帯を対象とした冬の入居促進キャンペーンとして、夏と同様に契約月の家賃などの初期費用を免除する「新生活応援キャンペーン」を実施している。</p> <p><b>【積極的な情報発信】</b>                  ・不動産ポータルサイト(SUUMO・HOME'S)に、全ての募集住戸の情報を掲載した。                  ・中堅層世帯へ公社賃貸住宅の魅力や家賃補助制度に関する情報をホームページ以外でも広く発信するツールとして、新たにSNS(Instagram及びYouTube)の公式アカウントを立ち上げ、アカウントの運用体制やリスク管理等を定める規程を整理し、令和6年8月より運用を開始した。                  ・大阪市タイアップマガジン「天王寺動物園情報紙Together」に新婚・子育て世帯向け入居促進キャンペーンの周知広告を掲載した。                  ・令和6年10月17日から、子育て世帯に人気の、遊んで学べるこどものための博物館「キッズプラザ大阪」において、公社賃貸住宅入居者募集パンフレットの配架を新たに開始した。</p>

指標 I	新規入居世帯に占める中堅層割合				
		R6	R7	R8	R9(最終)
	目 標 値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
	実 績 値	85.8%			
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

2.外郭団体の自己評価	
<p>指標 I の新規入居世帯に占める中堅層の割合は、高齢者世帯の入居が一定数あったことにより、当該事業年度の実績値が目標値を下回ることになった。当社が行政目標の達成に向けて取り組んだ具体的な内容としては、団地ごとの住宅改善プランについて、変更後の工程に基づき入居者属性データの整理が完了するなど順調に作業が進捗している。また、入居者が安心かつ快適に過ごせるよう共用部等の改善を計画的に実施するなど、公社賃貸住宅ストックの適切な更新に予定どおり取り組むことができた。さらに、子育て世帯が利用しやすい家賃補助制度への見直しや入居促進キャンペーンといった居住支援に取り組むとともに、SNSを活用して公社賃貸住宅の魅力等を積極的に情報発信に努めた。以上、ハード・ソフトの両面から、多様化する中堅層向けの居住ニーズに対応した入居促進策に取り組めたものと考えている。</p>	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について
ア	引き続き、立地や入居者属性などの各種データを複合的に分析し、令和8年3月を目途に、団地ごとの居住ニーズを踏まえた効果的な住宅改善プランを策定するとともに、同計画に基づき住戸専用部の住宅改善に取り組んでいく。また、入居者の利便性や快適性、防犯性の向上に資する住宅共用部の改善にも計画的に取り組んでいく。加えて、新婚・子育て世帯に対する家賃補助のほか、入居時の初期費用の負担軽減を図るなど、充実した居住支援に取り組むとともに、物件の魅力やキャンペーン情報をSNSを活用して積極的に発信するなど、引き続き目標の達成に向けて、中堅層の入居促進に努めていく。
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
<p>新規入居世帯に占める中堅層の割合について、当該事業年度の実績値が目標値を下回っており、目標未達成ではあるものの、行政目標の達成へに向けた団体の取組として、まず団地ごとの住宅改善プランについては、より効果的な計画となるよう作業工程を見直したことにより、完成時期が変更となったが、変更後の工程に基づいて順調に進捗しており、また団地全体の資産価値や魅力の向上を図る共用部等の改善も計画的に実施するなど、公社賃貸住宅ストックの適切な更新は予定どおりに実施することができている。さらに、入居者負担を軽減するための取組や入居状況等を踏まえた効果的な入居促進キャンペーンといった居住支援策にも積極的に取り組むとともに、これらの取組に関する情報がターゲット層の主な情報入手手段であるSNSを活用して効果的に発信されているなど、ハード・ソフトの両面から、中堅層の入居促進へに向けた取組が積極的になされており、当該事業年度の取組は予定どおり実施できたとする団体の自己評価は妥当なものと考えている。次年度以降についても、計画的な共用部改善や中堅層の入居促進に継続的に取り組むとともに、効果的な住宅改善プランを策定するなど、中期目標の達成へ向け、引き続き中堅層の入居につながる取組の強化に努められたい。</p>	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】	
なし	

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和7年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
指標 I	売上高営業利益率(一般会計)				
		R6	R7	R8	R9(最終)
	目 標 値	13.2%以上	13.2%以上	12.9%以上	11.8%以上
	実 績 値	15.4%			
指標 II	収納率				
		R6	R7	R8	R9(最終)
	目 標 値	99.65%	99.65%	99.65%	99.65%
	実 績 値	99.74%			
指標 III	既存有利子負債残高				
		R6	R7	R8	R9(最終)
	目 標 値	41,245百万円	40,203百万円	39,148百万円	38,080百万円
	実 績 値	41,245百万円			

2.外郭団体の自己評価
<p>指標Ⅰ「売上高営業利益率(一般会計)」について、入居促進策の適切な実施や退去数の減少などにより家賃収入が想定を上回り、原価においても退去数の減少に伴い空戸になった住戸への補修件数、リノベーション件数が減少し工事費が抑制されたことなどにより、利益率が向上し、目標を2.2ポイント上回った。</p> <p>指標Ⅱ「収納率」について、家賃等保証制度を積極的に進めるとともに、毎月の電話や文書の督促に加え、強化月間を定め休日督促を実施するなど着実に督促業務を行った結果、目標を0.09ポイント上回った。</p> <p>指標Ⅲ「有利子負債残高」について、計画どおり59.85億円(定期償還分:10.30億円、満期一括償還分:49.55億円)の償還を行った結果、目標を達成した。</p>
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について
<p>指標Ⅰ「売上高営業利益率(一般会計)」について、引き続き入居促進策の適切な実施による家賃収入の確保や経費の節減に取り組む。</p> <p>指標Ⅱ「収納率」について、引き続き家賃等保証制度の利用促進や着実な督促業務に取り組む。</p> <p>指標Ⅲ「既存有利子負債残高」について、引き続き償還計画に沿って確実な返済を行うことで有利子負債残高の縮減を進める。</p>

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>指標Ⅰ～Ⅲについての数値の根拠は、会計データと照合した結果正しいものであると認められる。</p> <p>指標Ⅰ「売上高営業利益率(一般会計)」、指標Ⅱ「収納率」、指標Ⅲ「既存有利子負債残高」について、目標達成出来ており、自己評価としては妥当なものと考えられる。</p>

4.市の評価
<p>いずれの指標においても目標を達成しており、対象事業活動の目標を達成するための財政基盤の確保は適切になされていると評価できる。令和7年度も、指標Ⅰ、Ⅱの目標の達成に向けて引き続き効果的な取組を進めるとともに、指標Ⅲの目標である有利子負債残高の縮減を確実にを行い、財政基盤の確保に努められたい。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】
なし



所 管 局	都市交通局	団 体 名	大阪シティバス(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 中村 和浩(元大阪市 交通局鉄道事業本部運輸部長)		
所 在 地	大阪市西区九条南1-12-62 (大阪市高速電気軌道株式会社ビル6F)	電 話 番 号	06-6582-7122
ホームページ アドレス	<a href="https://citybus-osaka.co.jp/">https://citybus-osaka.co.jp/</a>	設立年月日	昭和63年6月20日
所 管 課	監理担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-8786
設立目的	市バス事業を引き継ぎ、運転、運行管理、整備を一体とした安全対策、規律遵守の徹底に取り組み、他のバス事業者との競争力を向上させ、効率的な事業運営を行い、本市交通政策に寄与すること。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 34.7 % )	4	( % )
2	大阪市高速電気軌道(株)	( 65.3 % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中 村 和 浩	元大阪市 交通局鉄道事業本部運輸部長	常勤
取締役 経営戦略室長	川 上 和 彦		常勤
取締役 安全統括部長	鍋 島 寛 之		常勤
取締役 安全営業部長兼万博 輸送指令センター長	松 岡 悦 幸		常勤
取 締 役	多 田 昌 功		常勤
取 締 役	合 田 康 司	日本交通(株) バス業務部長	
監 査 役	玉 置 寿 子	公認会計士	常勤
監 査 役	上 森 太 一 郎	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	一般路線バス事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	一般路線バス運行及び運行管理業務、営業所の管理、営業所車両の日常点検・車両整備業務全般						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		系統数 88系統 車両数 548両 営業走行キロ 17,353,000km 乗車人員 67,017,000人		系統数 88系統 車両数 557両 営業走行キロ 17,245,000km 乗車人員 67,343,000人		系統数 88系統 車両数 611両		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,156,259	92.7%	12,545,874	86.1%	13,354,146	73.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	12,477,604	92.7%	12,700,144	85.6%	12,953,409	71.6%		
2	主要事業名/事業区分	IKEA・貸切・空港リムジンバス・オンデマンドバス事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	IKEA鶴浜⇄梅田・なんば・大正シャトルバス、貸切バス、空港リムジンバス、オンデマンドバス等の運行業務						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		①IKEA鶴浜行(車両数)10両(乗車人員)390,000人②貸切(車両数)8両③オンデマンドバス(車両数)3両 (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行、空港リムジン)		①IKEA鶴浜行(車両数)10両(乗車人員)368,000人②貸切(車両数)5両③オンデマンドバス(車両数)26両 (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行、空港リムジン)		①IKEA鶴浜行(車両数)10両 ②貸切(車両数)8両 ③万博輸送 ほか		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	951,013	7.3%	2,029,112	13.9%	4,707,072	26.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	983,328	7.3%	2,131,075	14.4%	5,139,104	28.4%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	13,107,272	13,460,932	14,574,986	14,831,219	18,061,218	18,092,513		

## 4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売 上 高	12,249,000	13,460,932	14,831,219	1,370,287
	売 上 原 価	11,632,109	12,604,303	13,997,356	1,393,053
	販売費及び一般管理費	420,923	502,969	577,630	74,661
	営 業 利 益	195,968	353,660	256,232	▲ 97,428
	営 業 外 収 益	19,036	63,257	152,127	88,870
	営 業 外 費 用	2,410	3,816	16,378	12,562
	経 常 利 益	212,594	413,100	391,981	▲ 21,119
	特 別 利 益	22,299	82,274	163,638	81,364
	特 別 損 失	25,179	128,791	29,979	▲ 98,812
	税引前当期純利益	209,714	366,583	525,640	159,057
	法人税・住民税及び事業税	1,155	1,155	55,156	54,001
	法人税等調整額	▲ 64,820	67,000	101,500	34,500
	当期純利益	273,379	298,428	368,983	70,555
	資 産 状 況	資 産 合 計	5,274,210	5,646,688	5,843,593
流 動 資 産		3,474,181	4,034,674	4,445,054	410,380
固 定 資 産		1,800,029	1,612,013	1,398,538	▲ 213,475
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		3,457,453	3,531,502	3,359,423	▲ 172,079
流 動 負 債		2,732,886	2,761,954	2,644,868	▲ 117,086
短期借入金		700,000	0	0	0
固 定 負 債		724,567	769,548	714,555	▲ 54,993
長期借入金		0	0	0	0
純 資 産		1,816,757	2,115,185	2,484,169	368,984
株 主 資 本		1,816,757	2,115,185	2,484,169	368,984
資 本 金		10,000	10,000	10,000	0
資 本 剰 余 金		0	0	0	0
利 益 剰 余 金		1,806,757	2,105,185	2,474,169	368,984
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

令和6年度の売上高は、運輸収入の回復や受託収入の増加などにより、前年度に比べて1,370,287千円増の14,831,219千円となった。

一方、営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費)は、コスト削減等に取り組んだものの、処遇の改善や人員増による人件費の増加や燃料費の上昇などにより、前年度に比べて1,467,714千円増の14,574,986千円となった。

その結果、営業利益は前年度に比べて97,428千円悪化し、256,232千円の営業黒字となった。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	732,318	635,811	590,544	▲ 45,267
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	3,413,192	3,609,422	3,771,440	162,018
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	590,544	備考
大阪市バスネットワーク維持改善補助金 / 損益	590,544	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	3,771,440	備考
交通機関の利用に関する交付金 / 損益	1,330,987	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	1,321,962	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金 / 損益	1,118,320	
児童生徒公共交通機関利用に伴う乗車料金 / 損益	171	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	4,361,984	28.8%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度					
	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役員	常勤役員(人)		4	0	3	1	4	0	3	0	6	0	4	1	6	0	3	1
	非常勤役員(人)		3	0	1	0	4	0	2	0	3	0	1	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	56.8				56.3				58.4				59.3			
		平均報酬(千円)	12,365				12,020				12,207							
職員	常勤職員(人)		1,017	0	342	53	1,012	0	332	39	1,050	0	317	34	1,403	0	303	36
	常勤職員	平均年齢(歳)	51.6				52.1				53.1				53.3			
		平均給与(千円)	5,109				5,378				5,561							

前年度からの増減理由

役員:辞任に伴い1名減少  
職員:市民と大阪・関西万博来場者への安定的なバスサービス提供のため、353名増員

## 7.令和6年度事業経営評価

### (1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営バス事業を民営化し当該法人に事業を一括譲渡するに際して、本市が策定した「バス事業引継ぎ(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。
2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供している状態。

### (2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和6年1月～令和6年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況	
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)	
<p>事業経営の目標達成のためには、安定した運輸収入の確保による財務基盤の確立が必須であり、そのためには新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ乗車人員の回復が必要と考えることから、以下の内容に取り組む。</p> <p>1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 交通事業において安全・安心は最重要事項であり、乗車人員の回復に向け、お客さまに安心して継続的にご利用いただくための各種取組を進める。(安全に係る研修や異常時対応訓練の実施、一般路線バス車両の更新時にドライバー異常時対応システムの導入等)</p> <p>2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 乗車人員の回復に向け、お客さまが繰り返し利用しなくなるサービス環境を整えるほか、お客さま獲得のための利用促進策やSNSの活用による広報案内の充実等によるお客さま満足度向上に向けた取組を進める。(サービス介助士資格の取得推進、Osaka Metroと連携した利用促進企画の実施、公式X(旧ツイッター)などSNSによるPR等)</p>	
令和6年度の具体的な取組の結果	
計 画	<p>1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 (ア) 安全風土・文化の構築に向け、運転技術や安全意識の向上、事故の再発防止教育など安全に関する知識・技能の向上に向けた研修に取り組む。</p> <p>(イ) 公共交通事業者としてBCP(事業継続計画)の確実な遂行のため、 ・異常事態時活動体制の指針を全社員に周知し、常時閲覧が可能な場所に掲出するほか、バス営業所では、点呼(業務連絡)や会議等を通じて随時、異常事態における対応方法を全運転士に繰り返し、周知・教育する。 ・さらに、警察やOsaka Metroの協力を得ながら、異常時対応訓練(バスジャック対応訓練、津波避難訓練、対浸水バス車両退避訓練等)を年1回以上実施し、訓練に参加していない社員にも会議等を通じて訓練内容を周知するなど、異常事態発生時に的確に対応できるよう備える。 ・また、訓練実施後にアンケートを行い、次年度以降に向け、より効果的な訓練内容になるよう活用する。</p> <p>(ウ) 一般路線バス車両の更新時にドライバー異常時対応システム(EDSS)(注)を搭載するなど、安全設備の充実を図る。 (注)EDSS:運転士が急病等で運転操作の継続が困難となった場合に乗客がスイッチを押すことで徐々に車両の速度を落として停止させるシステム。</p>
実 績	<p>1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 (ア) 運転技術や安全意識の向上、事故の再発防止教育など安全に関する知識・技能の向上に向けた研修等に取り組んだ。 ・安全・安心研修(第1回6～9月、第2回12～3月予定)   受講者:全運転士 ・運行管理者研修(2～3月予定)   受講者:全運行管理者 ・「こどもミュージアムプロジェクト」ラッピングバスの運行(1月～12月)   また、上記研修等のほか、お客さまに安全・安心にご乗車いただくため、安全運行に関する周知・教育を年間を通じて継続的に行った。</p> <p>(イ) BCP(事業継続計画)の確実な遂行のため、異常事態時活動体制の指針の周知・教育を繰り返し実施した(点呼時・会議等)また、警察やOsaka Metroの協力を得ながら、以下のとおり取り組み、訓練実施後にはアンケート実施した(一部実施予定)。 ・対浸水バス車両退避訓練(8月)   参加者:40名(全営業所と本社各部から数名ずつ参加) ・重大事態対応訓練(1月予定)   参加予定者:20名 ・津波避難訓練(3月予定)   参加予定者:20名</p> <p>(ウ) 一般路線バス車両の更新時にドライバー異常時対応システム(EDSS)を搭載し、安全設備の充実を図った。 ・車両更新台数:72両(1月～12月)</p>

令和6年度の具体的な取組の結果(続き)							
計画	2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 (ア) サービス介助士の資格取得を継続して推進し、令和6年度採用者を除いた運転士の取得率100%を目指すなど、誰もが使いやすいバスサービスの実現のためのソフト面の充実を図る。  (イ) 利用促進企画については、前年度に実施した企画の効果検証を行い、お客さまニーズに沿ったより効果的な企画を検討・実施する。  (ウ) 公式XなどSNSにより、これらの取り組みについて年間30回以上の情報発信、PRを行い、会社のイメージ向上等を図る。		実績	2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 (ア) 誰もが使いやすいバスサービスの実現のためのソフト面の充実を図るため、サービス介助士の資格取得を継続して推進した。 ・サービス介助士の資格取得:99.5%(12/31時点)  (イ) 前年度に実施した潜在需要Webアンケート調査の調査結果等を元に、利用促進企画を実施した。 また、8月にバスの認知度向上、利用促進施策についてのプロジェクトチームを立ち上げ、検討を開始した。 ・バスロゲイニングイベントの開催(3月・参加者102名) ・バスの運行状況をGoogleマップへ反映(4月) ・モバイルチケットのWeb版(QUICKRIDE)の発売(5月) ・上記モバイルチケットの多言語対応開始(6月) ・「おでかけパーフェクトガイドブック」や、インバウンド向けの「ガイドマップ」を作成し、地下鉄駅や区役所、ホテルなどへ配架(随時) ・LINE公式アカウントサービス開始(11月) ・クリスマス期間限定バス1日乗車券の発売(12月) ・利用促進のための社会実験(チランの各戸配布)を実施(2月予定)  (ウ) 会社のイメージ向上等を目的に、公式XなどSNSによる情報発信を実施した。 ・SNSによるPR:41回(12/31時点)			
	一般路線バスの86系統による路線の水準維持						
指標 I		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	-	86	86	86	86	86
	実績値	86	86	86	86	86	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった				
指標 II	一般路線バスの1日当たりの運行回数の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値		平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便
	実績値	平日:6,121便 土曜:5,364便 休日:4,988便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,883便 土曜:5,141便 休日:4,807便	平日:5,903便 土曜:5,142便 休日:4,808便	平日:5,885便 土曜:5,139便 休日:4,804便	
当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
指標 III	一般路線バスの運賃の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値		大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円
	実績値	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	
当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった					
中期計画に対する進捗状況		イ	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				

2.外郭団体の自己評価
<p>各種研修・訓練の実施やEDSS搭載車両の導入、サービス介助士の資格取得やSNSを活用した情報発信等、目標達成に向けた各種取組を着実に実施し、指標Ⅰ・Ⅲについては目標を達成した。</p> <p>しかしながら、指標Ⅱについては、令和6年の前半に実施した一般路線バスの計画運休の影響を受けて、休日の運行回数がわずかに目標値に届かなかった。</p> <p>計画運休は、1月20日から2月28日までの間、インフルエンザ等の感染症拡大に伴う欠員への対応のために実施し、4月1日から5月17日の間については、令和6年4月から自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)の改正等を受けて増員した運転士への研修機会の確保を目的に実施したものであるが、当初の予定を前倒して全面復旧するなど、運行回数水準維持に向けて尽力した。</p>

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
ア	<p>今年度の指標Ⅱについては、計画運休の影響により目標を達成することができなかった。</p> <p>計画運休終了以降は、安定的な運行を継続しており、ダイヤ維持のための運転士は既に確保済みであるが、今後も、万博関連の業務量の増加や感染症拡大などの突発的な状況の変化などが想定されるところであり、引き続き採用活動を継続していく。</p> <p>なお、計画運休の影響は一時的で、最終目標については達成できる見込みであり、引き続き、各種研修・訓練の実施やEDSS搭載車両の導入、サービス介助士の資格取得やSNSを活用した情報発信等について取り組むことで、路線・サービスの水準維持に努めてまいります。</p>
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価
<p>お客さまの安全・安心の確保や利便性・快適性の向上のための取組は順調に進捗したが、令和6年の前半に2度にわたって実施することとなった路線バスの計画運休の影響により、指標Ⅱが僅かに目標値に達していない。</p> <p>1月～2月の計画運休については、感染症拡大により運転士が確保できなかったことによるもので、やむを得ない面が認められる一方、4月～5月については、令和4年12月改正の改善基準告示等の適用開始に対応するための運転士増員への対応等が間に合わなかったもので、相当の準備期間があったにもかかわらず、運休せざるを得ない事態に至ったことは大変遺憾である。</p> <p>しかしながら、減便は最大でも一日あたり運行回数の1%に留まり、計画運休終了以降はダイヤ維持のための運転士は確保できているとのことであり、影響は一時的なもの認められ、最終目標については達成の見込みである。</p> <p>一般路線バスの安定的な運行は、市民からの信頼・安心の根幹である。</p> <p>今後も、市内交通を支える事業者としての役割を果たされるよう取り組まれます。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和7年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標Ⅰ	営業利益						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値			1億円	4億円	3億円	0.3億円
	実績値	▲18億円	▲4億円	2億円	3.5億円	2.6億円	

2.外郭団体の自己評価
<p>営業収益は、運輸収入や受託収入の増加により、前期比で13.7億円増の148.3億円となったものの、コロナ禍前の水準まで乗車人員が回復せず、計画を下回っている。</p> <p>営業費用については、エコドライブの実践による燃費改善など徹底したコスト削減等に取り組んだものの、人員増による人件費の増加や燃料費の上昇などにより、前期比で14.7億円増の145.7億円となった。</p> <p>その結果、営業損益は2.6億円の黒字となったが、年度計画の目標値には及ばなかった。</p>

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和6年度以降の取組について
<p>バス利用者は漸減傾向にあり、慢性的な運転士不足など厳しい事業環境にあるが、安全安心なバスサービスの実現のため、引き続き徹底した安全対策・教育訓練を実施し、安全風土・文化の構築に取り組んでいく。</p> <p>また、新たな需要喚起策の実施や、新規事業として様々なバスサービスを展開し、柔軟な事業運営による収益力の向上により、持続可能な企業体への変革に取り組んでいく。</p>

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
経営状況を含む上記自己評価については妥当である。

4.市の評価
<p>物価や賃金の上昇など、経営環境の厳しさが増す中、安全・安心及び快適性や利便性の向上を図りながら黒字を計上したものの、目標値には届かなかった。</p> <p>目標の未達は、路線バス乗車人員の需要回復が鈍化しており、運輸収入が想定を下回ったことにある。</p> <p>今後も厳しい経営環境が続くが、路線バスの安定運行、万博の来場者輸送を着実に遂行の上、新たな需要喚起策、新規事業等を展開するなど、グループ親会社であるOsaka Metroともよく連携の上、中期計画の達成に向けて取り組んでもらいたい。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況							
指標 I	一般路線バスの86系統による路線の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値	-	86	86	86	86	86
	実 績 値	86	86	86	86	86	
指標 II	一般路線バスの1日当たりの運行回数の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値		平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便
	実 績 値	平日:6,121便 土曜:5,364便 休日:4,988便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,883便 土曜:5,141便 休日:4,807便	平日:5,903便 土曜:5,142便 休日:4,808便	平日:5,885便 土曜:5,139便 休日:4,804便	
指標 III	一般路線バスの運賃の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目 標 値		大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円
	実 績 値	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	
中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)							
<p>1. 最高の安全・安心の飽くなき追求</p> <p>期間中、継続して全運転士を対象とする安全・安心研修、全運行管理者を対象に運行管理者研修等を実施し、異常時への対応として、対浸水バス車両退避訓練(令和4~6年度)、津波避難訓練(令和5・6年度)、バスジャック対応訓練(令和6年度)を実施した(令和6年度は実施予定分を含む)。</p> <p>また、一般路線バスの車両更新時にドライバー異常時対応システムを搭載した車両を導入した(令和4年度:32両、令和5年度:11両、令和6年度:72両)。</p> <p>さらに、令和4年11月に安全指導グループを立ち上げ、令和5年12月には、安全統括部を新設するなど、安全対策を強力に推進するための体制を整えた。</p> <p>2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上</p> <p>サービス介助士の資格取得は、令和4年度99.5%、令和5年度99.4%、令和6年度99.5%と推移した。</p> <p>また、利用促進企画については、令和4年度はOsaka Point付与のキャンペーン、デジタルスタンプラリーを実施、令和5年度にはキーワードラリー、潜在需要調査を実施し、令和6年度には、バスロゲイニングイベント、バス運行情報のGoogleマップ反映などを実施し、公式Xによる情報発信については、令和4年度は39回、令和5年度は59回、令和6年度は41回実施した。</p>							

2.外郭団体の自己評価
<p>新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、各年度の計画に沿って、安心・安全、利便性の向上のための取組を着実に実施し、令和5年度までは全ての指標において目標を達成してきた。令和6年度は、インフルエンザ等の感染症拡大や改善基準告示改正等の影響により運行回数の目標をわずかに達成できなかったものの、計画運休による影響は一時的なもので、中期目標の期間を通じては、概ね持続的・安定的にバスサービスを提供できている。今後も引き続き、安心・安全、利便性の向上のための取組を進め、路線・サービスの水準維持に努めてまいりたい。</p>

3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)
<p>団体による、安心・安全、利便性の向上のための取組は順調に進捗している。指標Ⅱについては、令和6年度が未達となったが、未達の要因となった減便による影響は一時的なものと認められ、中期目標の期間を通じては、市内交通を支える事業者としての役割を果たしているものと評価できる。今後も、中期目標達成に向けて、継続した推進を期待する。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>
なし

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況							
指標Ⅰ (変更前)	組織体制の見直しによる人件費の削減						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	/	▲1億円	/	/	/	/
	実績値	/	▲3億円	/	/	/	/
指標Ⅰ (変更後)	営業利益						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	/	/	1億円	4億円	3億円	0.3億円
	実績値	▲18億円	▲4億円	2億円	3.5億円	2.6億円	/

2.外郭団体の自己評価
<p>中期目標の期間当初は、新型コロナウイルス感染症の影響により営業損益は赤字となっていたが、乗車人員の回復に伴って令和4年度以降は黒字を計上している。</p> <p>しかしながら、令和5年度以降、燃料費をはじめとする物価高騰や、運転士確保のための人件費の増加などにより、営業費用が増加していることに加え、万博関連輸送の業務量減などの要因が重なり、営業損益は目標値に届かず、未達成となっている。</p> <p>最終年度においては、徹底した安全安心な輸送サービスの提供を大前提として、万博関連輸送への対応を完遂するとともに、収益力強化に向けた新たなバスサービスの導入など増収対策に取り組み、計画達成に努めてまいりたい。</p>

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>経営状況を含む上記自己評価については妥当である。</p>

4.市の評価
<p>経営環境の厳しさが増す中、安全・安心及び快適性や利便性の向上を図りながら、令和4年度以降、黒字を確保しているが、令和5年度・6年度は僅かに目標未達となっている。</p> <p>最終年度においては、路線バスの安定運行、万博の来場者輸送を着実に遂行の上、新たな需要喚起策、新規事業等を展開するなど、グループ親会社であるOsaka Metroともよく連携の上、中期計画の達成に向けて取り組んでまいりたい。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>
なし



所 管 局	水道局	団 体 名	(株)大阪水道総合サービス
-------	-----	-------	---------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役 村田 幸一(大阪市 水道局理事)		
所 在 地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7(あべのメディックス11階)	電 話 番 号	06-6633-1100
ホームページ アドレス	<a href="https://www.owgs.co.jp/">https://www.owgs.co.jp/</a>	設 立 年 月 日	平成20年4月16日
所 管 課	総務部企画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6616-5410
設 立 目 的	本市水道事業をはじめとする水道事業者のニーズに即応したサービスを安定的・効率的に提供するとともに、広域連携の拡大や民間事業者も含めた研修事業の実施など、水道事業の持続可能な発展に向けた市の補完代替機能を発揮する。 また、徹底した効率的運営を促進することにより、自立できる経営基盤のもと、市民の生活環境、公衆衛生及び市民サービスの向上に貢献する。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 100.0 % )	4	( % )
2		( % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	村 田 幸 一	大阪市 水道局理事	常勤
専務取締役	川 内 武 彦	元大阪市 水道局理事	常勤
常務取締役	西 崎 健 二	元萩原電気ホールディングス(株) 経営企画本部長	常勤
取 締 役	喜 多 常 夫	きた産業(株) 代表取締役	
監 査 役	井 出 久 美	公認会計士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	他都市からの受託事業					受託	
	発注元/本市との契約形態	R5	本市以外	R6	本市以外	R7	本市以外	競争入札
	事業概要	水道メーターの検針、収納及び窓口受付、開閉栓、水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、寝屋川、茨木、明石、河南町、奈良、御所、京田辺、河内長野、藤井寺ほか(約9.4億円)		大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、寝屋川、明石、河南町、奈良、御所、河内長野、藤井寺ほか(約9.9億円)		大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、寝屋川、河南町、奈良、御所、河内長野、藤井寺、堺ほか(約10.5億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	856,749		978,931		1,047,416		53.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	936,792		991,665		1,054,237		53.7%	
2	主要事業名/事業区分	本市からの受託事業					受託	
	発注元/本市との契約形態	R5	本市のみ	R6	本市のみ	R7	本市のみ	競争入札
	事業概要	水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		営業関係2件(約2.6億円)維持管理6件(約1.2億円)情報関係7件(約2.8億円)施工・給水・コンサル関係4件(約2.3億円)全19件		営業関係2件(約2.6億円)維持管理7件(約1.5億円)情報関係6件(約2.6億円)施工・給水・コンサル関係4件(約2.4億円)全19件		営業関係2件(約2.7億円)維持管理7件(約1.4億円)情報関係4件(約2.2億円)施工・給水・コンサル関係4件(約2.1億円)全17件		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	885,934		871,272		832,677		42.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	898,699		912,270		838,291		42.7%	
3	主要事業名/事業区分	自主事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	簡易専用水道設置者等を対象とする、貯水槽の法定定期検査						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		簡易専用水道等検査業務約3,640件(約3,100万円)		簡易専用水道等検査業務約3,770件ほか(約3,400万円)		簡易専用水道等検査業務約3,640件ほか(約4,790万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		費用		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	30,255		33,548		47,890		2.5%
	事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
全事業に占める割合(%)	31,465		34,335		47,900		2.4%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	全事業に占める割合(%)	11,308		7,107		22,878		1.1%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		収益		収益		割合
	全事業に占める割合(%)	15,890		15,447		23,133		1.2%
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		費用		費用		収益	
	1,784,246		1,890,858		1,950,861		1,963,561	

## 4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損 益 状 況	売上高	1,751,380	1,882,846	1,953,717	70,871
	売上原価	1,376,321	1,500,542	1,549,632	49,090
	販売費及び一般管理費	264,612	283,704	341,226	57,522
	営業利益	110,447	98,600	62,859	▲ 35,741
	営業外収益	2,999	1,630	2,575	945
	営業外費用	1,004	2,409	2,755	346
	経常利益	112,442	97,821	62,679	▲ 35,142
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	112,442	97,821	62,679	▲ 35,142
	法人税・住民税及び事業税	46,791	49,034	30,928	▲ 18,106
	法人税等調整額	▲ 14,095	▲ 9,308	▲ 9,098	210
	当期純利益	79,746	58,095	40,849	▲ 17,246
資 産 状 況	資産合計	1,300,964	1,361,114	1,444,653	83,539
	流動資産	1,210,071	1,188,984	1,260,685	71,701
	固定資産	90,893	172,130	183,968	11,838
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	373,033	378,488	424,578	46,090
	流動負債	229,947	217,726	238,228	20,502
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	143,086	160,762	186,350	25,588
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	927,931	982,626	1,020,075	37,449
	株主資本	927,931	982,626	1,020,075	37,449
	資本金	85,000	85,000	85,000	0
	資本剰余金	125,800	125,800	125,800	0
利益剰余金	717,131	771,826	809,275	37,449	
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

売上高の増額(約7千1百万円)については、奈良市送配水管工事等に関する労働者派遣業務の新規受託や和泉市水道施設監視運転操作業務の業務範囲拡大による増額等によるもの。営業利益の減額(約3千6百万円)は新卒採用や次年度以降に新規業務を獲得することを目指し、中途社員(経験者)の採用を実施したため。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	265,196	305,158	295,611	▲ 9,547
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	268,737	備考
令和6・7・8年度 給水装置工事しゅん工検査業務委託 / 随意契約	171,341	
令和6年度 水道事業における広域連携及び海外展開に係るサポート業務委託 / 随意契約	48,490	
令和6年度 管路情報管理システム運用保守業務委託 / 随意契約	31,222	
令和6年度 水道事業体等への研修の実施他業務委託 / 随意契約	17,684	
合計 (総収入に占める割合)	268,737	13.7%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0	1
	非常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)		59.0			61.2			61.3			61.3				
	常勤役員	平均報酬(千円)		8,861			9,755			9,825							
職員	常勤職員(人)	216	0	0	21	241	0	0	22	253	0	0	23	254	0	0	24
	常勤職員	平均年齢(歳)		50.2			49.2			49.1			49.1				
	常勤職員	平均給与(千円)		4,027			4,082			4,235							

前年度からの増減理由

水道施設維持管理関係部門において欠員補充のため1名増加

7.令和6年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
水道局の職員が実施している、近接して設置された他の企業体の管理する管路等の工事により本市の水道管等が損傷等を受けることを防止するための各種検討・調整、現地立会等の業務(以下「管路保全業務」という。)の当該外郭団体への委託による実施
2.中期目標期間
令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
すべての水道管等の管路保全業務を、現在水道局の職員が実施している水準以上の水準で、当該外郭団体により令和9年4月1日から実施される状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和6年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)					
水道局の職員が実施している、近接して設置された他の企業体の管理する管路等の工事により本市の水道管等が損傷等を受けることを防止するための各種検討・調整、現地立会等の業務(管路保全業務)を実施するために必要な業務執行体制の構築。					
令和6年度の具体的な取組の結果①【業務受託計画の策定】					
計画	第1 四半期	現行業務の確認・整理(マニュアル・執行体制・執務場所・資器材等)	実績	・管路保全業務に関する既存のマニュアル類を基に、執務環境や資器材等を計画どおり整理した。	
	第1～2 四半期	業務内容及び水道局とのリスク分担等の確認・整理		・管路保全業務に関する既存のマニュアル類を基に、受託する業務範囲とリスク分担を計画どおり整理した。	
	第2 四半期	管路保全業務に必要な人員体制の検討		・業務内容と業務量を基に、水道局との協議も踏まえつつ業務実施に必要な人員体制を計画どおり検討するとともに、人件費をはじめ車両等の物件費など業務実施に必要な経費を計画どおり試算した。	
		管路保全業務に要する費用の検討			
		管路保全業務の教育訓練計画の策定			
	第3 四半期	管路保全業務の構成員の役割の検討・整理		・業務実施に必要な知識・スキルの整理並びに人員体制の検討結果に基づき、構成員の役割を整理し、計画どおり業務執行体制を決定した。	
管路保全業務の執行体制(訓練体制)の決定					
第2～3 四半期	業務受託計画のとりまとめ	・上記の内容に、業務品質管理手法や業務執行体制構築(人員確保・育成を含む)の具体的な手順を加え、業務受託計画としてとりまとめ、計画どおり完了した。			
指標 I	管路保全業務の教育訓練計画の策定				
		R6	R7	R8(最終)	
	目標値	管路保全業務の教育訓練計画の策定の完了			
	実績値	策定完了			
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

指標Ⅱ	業務受託計画の策定			
		R6	R7	R8(最終)
	目標値	業務受託計画の策定の完了		
	実績値	策定完了		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		

令和6年度の具体的な取組の結果②【人員確保・教育】

計画	第3～4 四半期	執行体制(訓練体制)のうち1グループ以上の人員を確保	実績	・執行体制のうち1グループの構成員を確保できており、2月からの教育訓練に備えている状態である。
	第4 四半期	1グループ以上の構成員の役割に応じた教育		・1月から訓練対象者に対する教育訓練内容の事前説明や実地訓練に必要な被服等の準備、水道局と場所などの受入準備の調整を行っている。 ・教育訓練計画に基づき、当社の社員・水道局の職員が講師となり、2月上旬から15日間、座学や実地訓練などを行うとともに、理解度確認テストを実施することで必要な技術・ノウハウを習得させる見込みである。3月中旬以降、3月末までの期間は、研修後も必要に応じて実地訓練などを行う予定である。

指標Ⅲ	業務執行体制(訓練体制)のうち1グループ以上の構成員である社員が、役割に応じた知識を修得できていると回答した社員の割合			
		R6	R7	R8(最終)
	目標値	100%		
	実績値	-		
	当該年度の目標達成状況	-	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった

2.外郭団体の自己評価

管路保全業務の実施に必要な「業務受託計画」及び業務実施に必要な力量を確保するための「教育訓練計画」の策定を完了し、中期計画の令和6年度の目標を達成した。当社に管路保全業務に関する十分なノウハウがない中ではあったが、水道局と連携して協議を積み重ね、令和9年4月からの管路保全業務の業務執行に向けた具体的な実行計画を策定することができたと評価している。また、現時点で、業務執行体制のうち1グループの構成員を確保できているとともに、教育訓練実施の準備が完了しており、次年度以降に向けた取組が順調に進捗していると評価している。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について
ア	管路保全業務を令和9年4月から円滑に実施していくためには、令和6年度から段階的に必要な人員を確保し、必要な力量を確保するための教育訓練を着実に進め、業務執行体制の構築を完了させることが最大のポイントである。このため、令和7年度においては、引き続き業務受託計画に基づき人員の確保に取り組みとともに、教育訓練計画に基づく人材の育成を進めることで、管路保全業務を確実に実施できる執行体制を構築していく。
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価

対象事業活動における取組は、年度末には年度計画に定める目標を全て達成する見込みであり、評価できる。令和9年4月からの管路保全業務が確実に実施されるよう、労働市場の現況を鑑み、次年度は人員確保に注力してもらいたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和7年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
指標Ⅰ	各年度の売上高			
		R6	R7	R8(最終)
	目標値	19億円以上	19.5億円以上	20億円以上
	実績値	19.5億円		
指標Ⅱ	各年度の営業利益率			
		R6	R7	R8(最終)
	目標値	0.5%以上を確保	0.5%以上を確保	0.5%以上を確保
	実績値	3.2%		

2.外郭団体の自己評価
<p>&lt;売上高&gt;目標値を超える19.5億円を達成することができた。 これは企画営業部門による各事業体への営業活動の結果、新規業務の獲得に至ったことと、既存業務において顧客満足度調査等に基づく業務品質向上への取組や、これまでの業務実績が認められたことで、事業体から信頼を得られた結果、発注される業務範囲が広がるなど増額更新に繋がったことによるものであると評価している。</p> <p>&lt;営業利益率&gt;目標値を超える3.2%を達成することができた。 これは(施工監理などの)収益性の高い業務に注力することで効率的な経営をおこなったことや、不採算事業からの撤退による収支の改善、及び業務の効率化による経費の削減ができたことによるものであると評価している。</p> <p>&lt;総合&gt;売上高・営業利益率ともに目標を達成できたため、総合的にも評価できると考える。</p>
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について
<p>&lt;売上高&gt;売上高の最終目標達成には既存業務を確保しつつ、新規業務を獲得していく必要があることから、民間企業等との連携を強め、上下水道一体での案件や、包括委託化案件などの事業分野の開拓に取り組んで行く。</p> <p>&lt;営業利益率&gt;既存業務の継続受注に努めるとともに、業務運営を効率的に取り組むことにより目標の達成に努める。</p>

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>品質向上を常に意識した業務への取り組み姿勢が顧客の信頼を得ている。また、企画営業部門の体制強化が功を奏し、業務範囲の拡大等を通じた売上高増加に繋がっており、来季もさらなる進展が期待できる。</p> <p>利益面については、令和6年度より人材採用に力を入れており、人材確保策として働きやすい環境づくりや給与のアップなどに取り組んだ結果、費用負担が増し、令和5年度を下回る営業利益率になったが、将来の業務獲得につながる有効な施策であると考えられる。そのような中で、さらに収益性を意識した経営を行ったことで営業利益率の目標を達成できたことについては高く評価できる。</p>

4.市の評価
<p>売上高、営業利益率ともに中期計画により定めた目標を達成できた。特に利益率については、令和6年度からの新たな中期計画の下、体制強化に伴う人員増などの費用増が見込まれていたことにより0.5%以上を確保という保守的な設定値であったが、利益率の低い業務からの撤退や利益率の高い業務への注力といった選択と集中の取組により、目標値を上回る3.2%の営業利益率を達成したことは健全な財務運営に寄与する成果として評価できる。今後は、令和6年度に実施した体制強化を活かし、新たな業務獲得に引き続き注力され、今後も人員増等による収益向上効果が発現され財政基盤の強化につながる運営が行われているか、継続的に監理する必要がある。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】
なし



所 管 局	計画調整局	団 体 名	(株)湊町開発センター
-------	-------	-------	-------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 間 渕 豊		
所 在 地	大阪市浪速区湊町1-4-1(OCATビル地下1階)	電 話 番 号	06-6635-3111
ホームページ アドレス	http://www.ocat.co.jp	設 立 年 月 日	平成元年3月1日
所 管 課	開発調整部開発計画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7824
設立目的	湊町地区の開発を推進するため、また、関西における広域交通の一大結節点となり、シティエアーターミナルとして、関西国際空港をサポートし、利用客の利便をはかり、国際集客都市の発展とまちづくりに寄与する。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 87.6 % )	4	(株)三菱UFJ銀行	( 0.9 % )
2	西日本旅客鉄道(株)	( 4.4 % )	5	(株)三井住友銀行	( 0.8 % )
3	(株)みずほ銀行	( 1.3 % )	6	その他(20名)	( 5.0 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	間 渕 豊	元関西エアポート(株) 伊丹空港本部 伊丹空港活性推進ユニット担当部長	常勤
専務取締役 兼 事業部長	檜 垣 善 彦	元ジェイアール西日本コンサルタンツ(株) 常務執行役員	常勤
常務取締役 兼 総務部長	安 尾 和 弘	元大阪市 財政局なんば市税事務所長	常勤
取 締 役	岩 本 典 子	大阪市 計画調整局開発調整部長	
取 締 役	松 尾 優	西日本旅客鉄道(株) 技術理事・建設工事部長	
取 締 役	高 宮 紀 子	関西電力(株) ソリューション本部開発部門専任部長	
取 締 役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
監 査 役	堀 田 健	弁護士	
監 査 役	深 見 賢 一 郎	大阪市 計画調整局企画振興部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	バスターミナル事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	関西国際空港・伊丹空港を結ぶリムジンバス及び大阪と国内主要都市を結ぶ都市間高速バスが発着する公共バスターミナルの管理運営、設備保守等						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		乗降客数212万人・便数225便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		乗降客数221万人・便数238便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		乗降客数207万人・便数215便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	289,279		15.4%		243,029		13.5%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	178,452		10.6%		194,206		11.2%	
2	主要事業名/事業区分	オフィステナント事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	オフィス賃貸事業 一般オフィスのほか、市民学習センター、市税事務所、郵便局などの公共施設や、観光、旅行関連事務所を含む44社が入居(R7.3.31現在)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		入居対象面積20,136.78㎡ 入居率95.3% 賃料・共益費収入751,304千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		入居対象面積20,126.25㎡ 入居率98.1% 賃料・共益費収入797,233千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		入居対象面積20,126.25㎡ 入居率97.9% 賃料・共益費収入792,828千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	140,354		7.5%		141,621		7.9%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	840,115		49.7%		883,297		51.0%	
3	主要事業名/事業区分	商業テナント事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	店舗賃貸事業 物販14店舗、飲食17店舗が営業中(R7.3.31現在)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		入居対象面積5,330.96㎡ 入居率91.5% 賃料・共益費収入256,764千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		入居対象面積5,330.96㎡ 入居率88.7% 賃料・共益費収入280,015千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		入居対象面積5,330.96㎡ 入居率88.7% 賃料・共益費収入272,102千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	151,121		8.0%		155,932		8.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	339,079		20.1%		366,303		21.1%	
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,297,078		69.1%		1,260,496		69.9%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	332,725		19.6%		289,823		16.7%	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	1,877,832		1,690,371		1,801,078		1,733,629	
	1,958,774		1,725,759					

## 4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売 上 高	1,588,860	1,690,371	1,733,629	43,258
	売 上 原 価	1,743,844	1,749,409	1,678,859	▲ 70,550
	販売費及び一般管理費	121,625	128,423	122,219	▲ 6,204
	営 業 利 益	▲ 276,609	▲ 187,462	▲ 67,448	120,014
	営 業 外 収 益	512,964	503,834	430,932	▲ 72,902
	営 業 外 費 用	18,035	16,713	32,001	15,288
	経 常 利 益	218,320	299,658	331,481	31,823
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	95,685	67,528	128,940	61,412
	税引前当期純利益	122,635	232,130	202,541	▲ 29,589
	法人税・住民税及び事業税	420	420	420	0
	法人税等調整額	▲ 548	4,728	0	▲ 4,728
	当 期 純 利 益	122,763	226,981	202,121	▲ 24,860
	資 産 状 況	資 産 合 計	12,425,261	12,058,259	11,504,733
流 動 資 産		2,226,796	2,768,926	3,090,685	321,759
固 定 資 産		10,198,465	9,289,332	8,414,048	▲ 875,284
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		6,934,606	6,340,622	5,584,974	▲ 755,648
流 動 負 債		1,222,142	1,448,363	1,522,036	73,673
短期借入金		824,974	947,807	824,974	▲ 122,833
固 定 負 債		5,712,464	4,892,259	4,062,937	▲ 829,322
長期借入金		4,981,498	4,156,524	3,331,549	▲ 824,975
純 資 産		5,490,655	5,717,637	5,919,758	202,121
株 主 資 本		5,490,655	5,717,637	5,919,758	202,121
資 本 金		100,000	100,000	100,000	0
資 本 剰 余 金		25,000	25,000	25,000	0
利 益 剰 余 金		5,365,655	5,592,637	5,794,758	202,121
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

<売上高の増加> 賃貸事業収入は、空区画への入居や館内利用者増に伴う歩合賃料の増等によるもの  
 <売上原価の減少> バスターミナル運営業務委託方法の変更に伴う業務委託料の減等によるもの  
 <営業外収益の減少> バスターミナル運営に対する補助金の減等によるもの  
 <流動資産の増加> 翌年度満期償還分の有価証券を固定資産から振替えたこと等によるもの  
 <固定資産の減少> 翌年度満期償還分の有価証券を流動資産へ振替えたことや、借入金返済に伴う長期立替金の減等によるもの  
 <固定負債の減少> 借入金返済による長期借入金の減等によるもの

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	493,511	472,358	413,506	▲ 58,852
負担金又は分担金	16,104	16,832	19,703	2,871
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	3,104,140	2,524,832	1,945,524	▲ 579,308
損失補償残高 (債務保証残高)	2,702,333	2,587,491	2,211,000	▲ 376,491

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	413,506	備考
大阪シティエターミナル内公的施設管理運営補助金 / 損益	413,506	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	19,703	備考
「湊町駅前東西線の維持管理に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	19,703	
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	433,209	20.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	1,945,524	46.8%
大阪都市計画都市高速鉄道関西本線今宮・湊町間連続立体交差事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	1,945,524	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			63.3			64.3			65.3			66.3			
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,752			9,752			9,752						
職員	常勤職員(人)	17	0	0	0	18	0	0	0	17	0	0	0	16	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			46.2			45.5			47.1			41.3			
	常勤職員	平均給与(千円)			5,370			5,604			5,604						

前年度からの増減理由

職員:退職により1名減少

7.令和6年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容	
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。	
2.中期経営再建目標期間	
令和6年4月1日から令和11年3月31日まで	
3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態	
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。	

(2) 財務運営の実績に関する事項

1.中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
評価指標	当期資金残高					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	3,609百万円	2,750百万円	2,343百万円	2,289百万円	2,007百万円
	実績値	3,895百万円				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
2.年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
指標I	【オフィス賃貸事業収入の確保】事務所賃貸収入					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	797	787	787	787	787
	実績値	797				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標II	【店舗賃貸事業収入の確保】店舗賃貸収入					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	259	262	262	262	262
	実績値	280				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標III	【バスターミナルの振興】バスターミナル収入					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	149	153	160	159	157
	実績値	163				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

### 3.外郭団体の自己評価

- ・オフィス賃貸事業収入は、店舗区画の一部を事務所区画へ用途変換した後も高入居率を維持しており、安定した賃貸事業収入の確保に繋がっている。また、空区画への誘致に際しては一定の賃料水準向上を達成。対令和5年度比45百万円の増加(106%)、対目標比100%となった。3月末の入居率は98.1%。
- ・店舗賃貸事業収入は、空区画への誘致や定借更新時の賃料水準の向上のほか海外旅行者の増などによる利用客の回復により、対令和5年度比23百万円の増加(109%)、対目標比20百万円の増加(108%)となった。3月末入居率は88.7%。
- ・バスターミナルの振興は、乗降客数が対前年比9万人増加(212万人→221万人過去最高水準)しているがバス発着回数は運転手不足による影響が大きく、コロナ禍前の約7割の水準となった。またバスターミナル収入は、観光バス事業として実施してきた一部のバス事業者運行を2Fバスターミナルを活用する事業形態へ変更したことにより、対令和5年度比、対目標比とも13百万円の増加(109%)となった。
- ・資金残高については、店舗賃貸事業収入の増加、修繕費及び設備投資の時期の変更等により3,895百万円と、対目標比で286百万円の増加(108%)となった。

#### 最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

- ・オフィス賃貸事業収入は、空室区画へのリーシング強化や賃料水準の向上。
- ・店舗賃貸事業収入は、飲食店舗の増収や賃料水準の向上。
- ・バスターミナルの振興は、運転手不足等による都市間運行便の減少や廃止。

#### 上記課題への対応

- ・オフィス賃貸事業において、賃料アップ交渉による退去跡空区画への確実なリーシングを行い97%の入居率確保。
- ・店舗賃貸事業において、近隣ホテルとの連携強化、観光バス事業者との連携。定借終了時のタイミングで賃料アップ交渉。
- ・バスターミナルの運営において、バス事業者との連携による新規路線開拓、利用者向けアメニティ等の改善。

### 4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和6年度決算)について、5月27日に仰星監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

### 5.市の評価

- ・年度計画達成状況については、全ての実施事項で目標達成となっており、経営は全体的に順調に進んでいる。
- ・現在の観光需要は、日本人・訪日外国人にかかわらず回復からさらに上昇しており、とりわけ、訪日外国人旅行者数・消費額は、ともに過去最高水準で推移しているため、今後もOCATビル及びバスターミナルの利用者数・消費額の増加が期待できることから、機会を捉えた方策を着実に実施することで収益向上につなげていく必要がある。

#### 助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】

なし

所 管 局	建設局	団 体 名	クリアウォーターOSAKA(株)
-------	-----	-------	------------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役 城居 宏(元大阪市 経済戦略局理事)		
所 在 地	大阪府中央区本町一丁目7番7号	電 話 番 号	06-6121-6025
ホームページ アドレス	<a href="https://www.clearwater-osaka.jp">https://www.clearwater-osaka.jp</a>	設 立 年 月 日	平成28年7月1日
所 管 課	下水道部調整課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7586
設 立 目 的	下水道施設の維持管理から運営に至るまでの高い技術・ノウハウを活用し、大阪市の下水道事業の安定的かつ、効率的な事業運営を支えるとともに、民間の経営手法を導入することによりコスト削減や収益性の向上を図ることを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 100.0 % )	4	( % )
2		( % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	城 居 宏	元大阪市 経済戦略局理事	常勤
専務取締役	田 中 計 久	元(株)阪神コンテンツリンク 代表取締役会長	常勤
常務取締役 兼 事業部長	井 上 雅 夫	大阪市 建設局理事	常勤
取 締 役	上 塚 哲 彦	大阪市 建設局理事	
監 査 役	有 坂 智 裕	大阪市 建設局総務部長	
監 査 役	吉 田 幸 至	弁護士	
監 査 役	矢 本 浩 教	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	大阪市下水道施設包括的管理業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R5	本市のみ	R6	本市のみ	R7	本市のみ	競争性無随契
	事業概要	大阪市建設局所管の下水道施設等の運転・維持管理等の包括業務						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	18,689,411	97.3%	19,686,288	97.3%	17,858,000	97.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	18,917,493	97.5%	19,949,939	97.4%	17,871,000	97.0%		
2	主要事業名/事業区分	大阪市受託外業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R5	本市以外	R6	本市以外	R7	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	他都市等の行政支援業務(他都市等の施設調査・計画策定・設計・監督・モニタリング支援業務、海外の技術支援業務)等						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 30件 ○海外の技術支援業務等1件		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 44件 ○海外の技術支援業務等1件		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 40件 ○海外の技術支援業務等1件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	510,251	2.7%	553,509	2.7%	548,000	3.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	476,669	2.5%	533,576	2.6%	560,000	3.0%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	19,199,662	19,394,162	20,239,797	20,483,515	18,406,000	18,431,000		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売 上 高	18,710,778	19,394,162	20,483,515	1,089,353
	売 上 原 価	18,047,288	18,358,367	19,313,267	954,900
	販売費及び一般管理費	813,069	841,295	926,530	85,235
	営 業 利 益	▲ 149,579	194,500	243,718	49,218
	営 業 外 収 益	8,587	25,615	16,400	▲ 9,215
	営 業 外 費 用	9,854	57,574	350	▲ 57,224
	経 常 利 益	▲ 150,846	162,541	259,768	97,227
	特 別 利 益	185,217	0	0	0
	特 別 損 失	3,453	199	6,838	6,639
	税引前当期純利益	30,918	162,342	252,930	90,588
	法人税・住民税及び事業税	21,119	183,949	287,447	103,498
	法人税等調整額	▲ 10,056	▲ 126,711	▲ 219,310	▲ 92,599
	当期純利益	19,855	105,104	184,793	79,689
	資 産 状 況	資 産 合 計	7,811,553	8,442,460	9,739,703
流 動 資 産		6,431,504	6,732,745	7,754,053	1,021,308
固 定 資 産		1,380,049	1,709,715	1,985,650	275,935
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		6,347,220	6,878,024	7,995,473	1,117,449
流 動 負 債		4,186,736	4,454,335	5,279,201	824,866
短期借入金		0	0	0	0
固 定 負 債		2,160,484	2,423,689	2,716,272	292,583
長期借入金		0	0	0	0
純 資 産		1,464,333	1,564,436	1,744,230	179,794
株 主 資 本		1,464,333	1,564,436	1,744,230	179,794
資 本 金		100,000	100,000	100,000	0
資 本 剰 余 金		100,000	100,000	100,000	0
利 益 剰 余 金		1,264,333	1,364,436	1,544,230	179,794
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

## 【損益状況】

・インフレライド条項の適用による売上高の増のほか、外注費やユーティリティ経費等の増に伴う増により、売上高及び売上原価が増加した

## 【資産状況】

- ・受託業務未収金の増により、流動資産が増加した
- ・外注費、ユーティリティ経費等の買掛金の増により流動負債が増加した
- ・退職給付引当金の計上により、固定負債が増加した

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	20,155,444	20,862,779	22,282,978	1,420,199
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	19,949,939	備考
大阪市下水道施設包括的管理業務委託 / 随意契約	19,949,939	
合計 (総収入に占める割合)	19,949,939	97.3%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度					
	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者			
役員	常勤役員(人)		3	0	0	2	3	0	0	2	3	1	0	1	3	1	0	1
	非常勤役員(人)		4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	64.0				65.0				62.3				63.3			
		平均報酬(千円)	9,167				9,167				9,950							
職員	常勤職員(人)		920	45	614	61	913	43	588	63	897	38	573	59	899	35	554	62
	常勤職員	平均年齢(歳)	49.1				49.1				49.4				49.1			
		平均給与(千円)	5,944				6,026				6,217							

前年度からの増減理由

社員:58名退職、60名採用により2名増

7.令和6年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
<p>大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援※1を行うとともに、全国市町村に対してウォーターPPPをはじめとした広域的な業務(以下「広域事業」※2という。)の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。                  (※1)市町村に対して行う包括管理業務や建設工事に関わる監督補助業務などの支援業務                  (※2)市域外における業務</p>
2.中期目標期間
令和4年5月1日から令和9年3月31日まで
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
当該外郭団体が府内市町村のみならず全国市町村に対して、ウォーターPPPをはじめとした広域的な業務を拡大している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和6年1月～令和6年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
(業務執行体制の確立および人材育成の推進) 主にベテラン社員の退職等により失われる技術力の減を、会社設立以降採用してきた若手のプロパー社員を中心とした専門的知識を習得した者で補うことが必要であるため、様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成。 また、これらの取組みにより、大阪市下水道施設を適切に管理・運営しつつ、広域事業の業務の拡大に向けた事業戦略を推進するために必要な業務執行体制を確立する。						
令和6年度の具体的な取組の結果①						
計画	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回以上実施し、研修のほかにも配信によるワンポイントアドバイスや過去問題の演習など、試験対策に向け取り組む。</li> <li>「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表する。</li> <li>技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施する。</li> <li>ウォーターPPPを見据えた戦略的な営業を展開していくために、令和7年の業務執行体制の強化に向けた人員の配置の見直しを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有資格者やベテラン技術者の監修による研修を計10回実施し、延べ50名の参加があった。また、e-ラーニングによる過去問題の演習を計4回行い、延べ80名参加した。正答率から苦手科目を分析するなど、効果的な試験対策に取り組んだ結果、令和6年度26名の受講者のうち12名が合格した。</li> <li>令和6年12月時点において、ホームページには224名の資格取得者数を公表している。今後、資格取得した12名についても追加公表を予定している。</li> <li>経験年数・階層等、社員のキャリアマップに応じて、土木、機械、電気、水質といった様々な分野における技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施した。</li> <li>下水道基礎研修(9月・10月・12月・1月実施、採用後2年目社員対象)、水質研修(6月実施、3年目対象)、エンジン・ポンプ研修(5月実施、2年目対象)他</li> <li>令和7年の業務執行体制の強化に向け、10月1日にウォーターPPP準備室を設け5名を配置し、業務領域の拡大に向けて業務の整理を行っている。</li> </ul>			
				「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数		
指標 I		R4	R5	R6	R7	R8(最終)
	目標値	12人	12人	12人	12人	12人
	実績値	13人	12人	12人		
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった		

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
<p>(自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組み)</p> <p>府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当社が提供するソリューション(シーズ)をマッチングさせ、業務受注等につなげる取組みを継続的に行うことで、府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献するのみならず、当社としての広域的な業務の拡大に資する。</p> <p>また、国を中心としたウォーターPPPの動きにより、関連業務の発注が全国的に進んでいることも踏まえ、ニーズ把握やそれに対する提案を行うための個別対話など、全国に向けた営業活動をさらに強化・広域化する。</p>						
令和6年度の具体的な取組の結果②						
計画	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>国を中心としたウォーターPPPの動きにより、関連業務の発注が全国的に進んでいることも踏まえ、府内自治体のみならず全国に向けて営業活動をさらに強化・広域化する。</li> <li>令和6～8年に60都市に対して個別対話を実施する。この対話を通じ、当社への期待の高い自治体に対し業務の受託に向けた動きを加速し、受託件数の増加につなげていく。</li> <li>当社役員が自治体のトップマネジメント層が抱えるニーズを把握することで、さらに幅広いソリューションの検討につなげる。</li> <li>広域事業にかかる受託件数および売上高を、定期的に外郭監理をしている局に対し報告する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年で38都市に対して、当社の受託実績や強み等を説明し、相手方の発注意欲や当社に期待する事項を確認のうえ、当社が実施できる業務やその内容を提供する個別対話を実施した。個別対話を重ねた結果、広域事業の受託件数について目標を達成できており、特段の大きな課題はなく取組は順調に進捗していると認識している。当社役員による取組は、当初計画していたものの、個別対話により十分なニーズ把握ができたため、実施しなかったが、令和7年度以降の取組に向け適切な営業方法を検討しながら、引き続き営業活動を強化していく。</li> <li>広域事業にかかる受託件数および売上高などを含め、定期的に建設局に対し報告のうえ意見交換も実施した。</li> </ul>		
		府内自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率 (府内の下水処理場を管理する6自治体及び受注している自治体に隣接する7自治体を対象)				
指標Ⅱ ①		R4	R5	R6	R7	R8(最終)
	目標値	100%				
	実績値	100%				
	当該年度の目標達成状況		a: 目標達成 b: 目標未達成	(i) 取組は予定どおり実施 (i) 取組は予定どおり実施	(ii) 取組を予定どおり実施しなかった (ii) 取組を予定どおり実施しなかった	
指標Ⅱ ②	府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修、技術説明会におけるソリューション発信の実施回数					
		R4	R5	R6	R7	R9(最終)
	目標値		3回以上			
	実績値		3回			
	当該年度の目標達成状況		a: 目標達成 b: 目標未達成	(i) 取組は予定どおり実施 (i) 取組は予定どおり実施	(ii) 取組を予定どおり実施しなかった (ii) 取組を予定どおり実施しなかった	
指標Ⅱ ③	広域事業の受託件数(※当該年の受託件数)					
		R4	R5	R6	R7	R9(最終)
	目標値			40件	43件	46件
	実績値			46件		
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a: 目標達成 b: 目標未達成	(i) 取組は予定どおり実施 (i) 取組は予定どおり実施	(ii) 取組を予定どおり実施しなかった (ii) 取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

2.外郭団体の自己評価	
<p>「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数が年度目標の12名を達成し、広域事業の拡大においても、受託件数が年度目標の40件を超える46件を達成した。これらの成果は、効果的な研修と個別対話によるニーズ把握等を通じて実現したものであると評価している。また、令和7年度の業務執行体制の強化に向けウォーターPPP準備室を設置し、業務領域拡大に向けた取組を進めており、全体として順調に進捗していると考えている。</p>	
最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について
ア	<p>引き続き、研修内容の継続的な見直しを図りつつ、資格取得者数の確保による社員の技術力確保・向上をめざすとともに、全国の自治体と個別対話を重ね、さらなる広域事業の拡大に取り組むことで受託件数を増加させていく。</p>
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	

3.市の評価	
<p>団体が中期計画の指標とした、取組内容①「業務執行体制の確立および人材育成の推進」及び取組内容②「自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組み」の目標はいずれも達成しており、中期計画を順調に遂行していると評価できる。</p> <p>また、広域事業の受注拡大を進める上では、業務執行体制の強化が不可欠であるため、中期目標期間において引き続き業務執行体制の強化に取り組む、最終的には令和9年度以降に目標とする10億円の達成をめざされたい。</p>	
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>	
なし	

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和7年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標 I	広域事業の売上高						
		R4	R5	R6	R7	R8(最終)	
	目標値	—	—	520百万円	560百万円	600百万円	
	実績値	388百万円	477百万円	533百万円			
指標 II	税引前当期純利益						
		R4	R5	R6	R7	R8(最終)	
	目標値	267百万円	287百万円	85百万円	34百万円	171百万円	
	実績値	31百万円	162百万円	253百万円			

2.外郭団体の自己評価	
<p>指標 I については、国を中心としたウォーターPPPの動きを好機ととらえ、府内自治体のみならず全国に向けた営業活動の強化と広域化に努めた結果、新たな契約獲得により売上高は目標を13百万円上回った。</p> <p>指標 II については、広域事業の売上高増のほか、大阪市包括委託業務において、令和7年1月に発生した八潮市の道路陥没事故を受け、緊急点検や空洞調査等の業務を追加で受託したこと等により委託料が増加したため、売上高が増加し、目標を168百万円上回った。業務の執行にあたっては、幹部社員が参画する包括事業進捗会議等により適切な工事の執行と細やかなコスト管理に努めた。</p> <p>経営的には、大阪市包括委託契約が収益性が低い構造であることや、急激な物価高騰、人件費の増加などの影響を受け、大変厳しい状況ではあったが、目標を達成することが出来た。</p>	
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について	
<p>広域事業において、令和6年度に既存の契約内容から改善点を洗い出し、契約相手方と協議のうえ具体的に見直した内容を、令和7年度の契約に反映する。また、引き続き各都市の状況に応じた的確なニーズ把握や対話による営業活動を展開し、ウォーターPPPの導入に向けた各自治体からの要請に応え、新規業務の獲得をめざす。</p> <p>また、大阪市包括委託業務については、引き続き徹底した執行管理を行い、適切な工事執行や細やかなコスト管理を強く推進する。さらに、維持管理を起点に老朽化施設の改築・修繕工事への対応を加速し、効率的に推進すること等によって、業務領域の拡大をめざす。</p> <p>大阪市包括委託業務において、令和7年7月(予定)のウォーターPPP(更新支援型)導入に関する契約変更に伴い、売上高に変更が生じること、また、広域事業の令和6年度実績を踏まえた売上高及び受託件数に見直すことから中期計画を変更する。</p>	

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>広域事業の受託が堅調であり、全体の業績を示す税引前当期純利益も大幅に目標値を上回っていることから、経営が健全に行われている。</p>
4.市の評価
<p>団体が中期計画の指標とした、「広域事業の売上高」及び「税引前当期純利益」の目標はいずれも達成していることから、中期計画を順調に遂行していると評価できる。</p> <p>事業活動を将来にわたって安定的かつ継続的に行っていくため、令和7年度以降の取組を実施するとともに、広域事業における収益構造の改善に取り組み、引き続き経営基盤の強化に努められたい。その上で、国が示すウォーターPPPの導入に向けた各自治体の動向やニーズを十分に把握し、計画的かつ着実に取組を進めることで、令和9年度以降に目標とする広域事業の売上高10億円の達成をめざされたい。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>
なし

所 管 局	建設局	団 体 名	クリスタ長堀(株)
-------	-----	-------	-----------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 橋本 佳也		
所 在 地	大阪府中央区南船場4-長堀地下街8号	電 話 番 号	06-6282-2311
ホームページ アドレス	<a href="https://www.crystanagahori.co.jp/">https://www.crystanagahori.co.jp/</a>	設 立 年 月 日	平成4年5月20日
所 管 課	道路河川部調整課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-6773
設 立 目 的	長堀通周辺地域における駐車場不足の緩和と歩行者の回遊性の確保を達成し、地域の一層の活性化を図るため、駐車場及び地下街を建設し、その管理を行う会社として設立された。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 68.9 % )	4	大阪瓦斯(株)	( 2.1 % )
2	大阪地下街(株)	( 9.0 % )	5	(株)三菱UFJ銀行	( 1.8 % )
3	関西電力(株)	( 2.1 % )	6	その他(17名)	( 16.1 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	橋本 佳也	元(公財)大阪ガス国際交流財団 専務理事・事務局長	常勤
取締役兼 総務部長 総務課長	山本 博一	元大阪市 経済戦略局理事	常勤
取 締 役	一ツ町 展也	大阪市 建設局道路河川部長	
取 締 役	丸山 直子	関西電力(株) 理事・ソリューション本部副本部長	
取 締 役	大黒 賢宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
監 査 役	瓜生 嘉子	弁護士	
監 査 役	有坂 智裕	大阪市 建設局総務部長	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	地下街管理運営					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下街店舗の賃貸・管理(テナント管理(リーシング含む)、施設管理)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		賃料収入 941百万円 年度末入店状況 86/94店舗		賃料収入 974百万円 年度末入店状況 85/94店舗		賃料収入 1,021百万円		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,004,058		95.4%		1,090,341		97.2%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,254,652		96.1%		1,324,867		95.9%	
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	48,716		4.6%		31,213		2.8%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	50,368		3.9%		56,091		4.1%	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	1,052,774		1,305,020		1,121,554		1,380,958	
	1,145,067		1,429,004					

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売 上 高	1,287,111	1,305,020	1,380,958	75,938
	売 上 原 価	973,373	986,594	1,062,205	75,611
	販売費及び一般管理費	68,442	66,180	59,349	▲ 6,831
	営 業 利 益	245,296	252,245	259,403	7,158
	営 業 外 収 益	4,474	10,865	18,869	8,004
	営 業 外 費 用	32,223	29,931	28,456	▲ 1,475
	経 常 利 益	217,547	233,179	249,817	16,638
	特 別 利 益	0	0	29,086	29,086
	特 別 損 失	5,683	11,287	6,732	▲ 4,555
	税引前当期純利益	211,864	221,892	272,170	50,278
	法人税・住民税及び事業税	205	205	205	0
	法人税等調整額	14,921	31,017	▲ 15,977	▲ 46,994
	当期純利益	196,738	190,670	287,942	97,272
資 産 状 況	資 産 合 計	7,414,184	7,352,002	7,164,671	▲ 187,331
	流 動 資 産	2,355,248	2,394,793	2,317,957	▲ 76,836
	固 定 資 産	5,058,936	4,957,209	4,846,713	▲ 110,496
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	16,759,343	16,506,491	16,031,217	▲ 475,274
	流 動 負 債	949,243	1,074,749	935,609	▲ 139,140
	短期借入金	363,200	363,200	363,200	0
	固 定 負 債	15,810,100	15,431,741	15,095,608	▲ 336,133
	長期借入金	15,003,579	14,640,379	14,277,179	▲ 363,200
	純 資 産	▲ 9,345,159	▲ 9,154,489	▲ 8,866,546	287,943
	株 主 資 本	▲ 9,345,159	▲ 9,154,489	▲ 8,866,546	287,943
	資 本 金	100,000	100,000	100,000	0
	資 本 剰 余 金	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	▲ 9,445,159	▲ 9,254,489	▲ 8,966,546	287,943	
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

- ・売上高の増加は、賃料収入が増加したことなどによる。
- ・売上原価の増加は、水道光熱費などが増加したことなどによる。
- ・特別利益の増加は、大阪市指定喫煙所設置経費補助金を受けたことによる。
- ・流動負債の減少は、未払金(テナント精算金)の減少によるもの。令和5年度末の精算日(3月末日)が銀行休業日であったことから、令和5年度と比較して令和6年度は減少している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補 助 金	0	0	0	0
負 担 金 又 は 分 担 金	342,743	282,073	421,210	139,137
交 付 金	0	0	0	0
委 託 料 (公開の競争による選考以外)	1,993	22,180	20,818	▲ 1,362
借 入 残 高	7,128,379	7,128,379	7,128,379	0
損 失 補 償 残 高 (債務保証残高)	5,558,400	5,195,200	4,832,000	▲ 363,200

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	419,387	備 考
「長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分、共用施設の大規模補修及び改造等に関する協定書」に基づく工事に関する協定に基づく分担金 / 資本	234,641	
/ 損益	10,664	
都市計画道路長堀東西線(クリスタ長堀公共地下歩道)外1の維持管理に関する協定に基づく分担金 / 資本	111,081	
/ 損益	5,048	
長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分及び維持管理に関する協定に基づく分担金 / 資本	22,506	
/ 損益	1,022	
「都市計画道路長堀東西線、四ツ橋連絡通路及び長堀地下駐車場共用施設の土木建築施設の財産区分及び大規模改修に関する協定書」に基づく工事に関する協定に基づく分担金 / 資本	32,929	
/ 損益	1,496	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委 託 料 (公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	20,818	備 考
都市計画道路長堀東西線(クリスタ長堀公共地下歩道)外1の維持管理に関する協定(資本) / 随意契約	19,914	
都市計画道路長堀東西線(クリスタ長堀公共地下歩道)外1の維持管理に関する協定(損益) / 随意契約	904	
合 計 (総収入に占める割合)	440,205	23.8%

借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	7,128,379	48.7%
大阪都市計画道路長堀東西線整備事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	5,929,775	
クリスタ長堀株式会社に対する長期貸付金	1,198,604	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役 員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	2	0	0	5	2	0	0	5	2	0	0	5	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			63.0			64.0			65.0			66.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			7,968			7,416			7,416						
職 員	常勤職員(人)	9	0	0	4	9	0	0	4	7	0	0	4	7	0	0	4
	常勤職員	平均年齢(歳)			53.9			53.8			54.9			56.4			
	常勤職員	平均給与(千円)			6,301			6,422			6,360						

前年度からの増減理由

--

## 7.令和6年度事業経営評価

### (1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容	
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。	
2.中期経営再建目標期間	
令和3年4月1日から令和8年3月31日まで	
3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態	
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。	

### (2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
評価指標	当期資金残高					
		R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	1,945百万円	1,929百万円	1,861百万円	1,805百万円	1,728百万円
	実績値	1,976百万円	1,927百万円	2,003百万円	1,795百万円	
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	【収入の確保】賃料収入					
		R3	R4	R5	R6	
	目標値	950百万円	911百万円	957百万円	987百万円	
	実績値	876百万円	934百万円	941百万円	974百万円	
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標Ⅱ	【地下街の活性化】入居率(年度末)					
		R3	R4	R5	R6	
	目標値	95%	95%	97%	97%	
	実績値	95%	94%	91%	91%	
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標Ⅲ	【支出の削減】一般管理費					
		R3	R4	R5	R6	
	目標値	73百万円	70百万円	67百万円	58百万円	
	実績値	72百万円	68百万円	66百万円	59百万円	
	当該年度の目標達成状況	b(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
指標Ⅳ	【収益の確保】税引前当期純利益					
		R3	R4	R5	R6	
	目標値	247百万円	159百万円	188百万円	209百万円	
	実績値	230百万円	211百万円	221百万円	272百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

3.外郭団体の自己評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費の緩やかな回復やインバウンドの増加により、テナント売上は令和5年度を上回っているが、インバウンド需要を取り込みづらい業種においては厳しい状態が続いている。個人消費は、「一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる(月例経済報告:R7.3)」とされるように、未だ回復途上にあると言え、物価高騰や世界経済情勢の先行き不透明感などにより空き区画の解消は思うように進まず、賃料収入、入居率は目標を下回る結果となった。ただ、当地下街に誘致した経験のない業態の入店や初期費用の高騰に対し柔軟な契約内容により成約に至るケースが初めて出てくるなど成果も出てきており、引き続き収入確保に向けた取組みを強化する。</li> <li>・全体としての収益状況で見ると、イベントスペース使用料などの賃料以外の収入の増や人件費の減などにより税引前当期純利益(令和6年度)は目標値を上回ることができた。</li> <li>・当期資金残高(令和6年度)は、年度末時点の一時的な立替金の増により、目標を下回ることとなった。</li> </ul>
最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸物価の高騰などによるテナントの経営環境の悪化が長引いており、新規店舗の誘致や賃料水準の回復は厳しい状況にある。</li> <li>・来街者数は回復しつつあるがコロナ禍前の水準に至っておらず、万博等に伴う来阪者の増を当地下街の来街者及び収入の増に結びつけていく必要がある。</li> </ul>
上記課題への対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地下街に誘致した経験のない業態もリーシング対象として排除せず、また初期費用の高騰に対する柔軟な契約内容の検討により、長年空室となっている区画を含め積極的に空室改善を図る。</li> <li>・地上の人流を地下街に呼び込むべく、地下街出入口サインの増設や御堂筋でのイベントと連携した取組みや心齋橋筋商店街とコラボした周遊型イベントを実施するとともに、海外の日本情報WEBサイトへの記事掲出や海外のインフルエンサーを活用した情報発信などにより、万博に訪れるインバウンドの誘客を図る。</li> <li>・賃料以外の収入の確保に向け、イベントスペースの利用を促進するため令和7年度から料金体系を変更し、また国内外からの旅行者の増に対応するため、心齋橋駅に直結するメトロ広場と心齋橋筋商店街につながる滝の広場にコインロッカーを増設した。</li> </ul>
4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和6年度決算)について、5月21日付にて、有限責任あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。</p>
5.市の評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税引前当期純利益は目標を達成しているものの、賃料収入及び入居率は目標未達成となっている。また、当期資金残高についても、中期経営再建計画で定めた目標を下回っていることから、中期経営再建目標及び中期経営再建計画に対する進捗状況としては遅れありと評価される。</li> <li>・物価高騰など外部要因による影響を受け、厳しい経営環境に直面しているが、今後も課題に対する具体的な解決策を実践することにより、目標未達となっている賃料収入の増加と入居率の向上を図ることでさらなる収益を確保し、資金残高の維持に努められたい。</li> </ul>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期経営再建目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

1.中期経営再建計画の達成状況						
評価指標	当期資金残高					
		R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目標値	1,945百万円	1,929百万円	1,861百万円	1,805百万円	1,728百万円
実績値	1,976百万円	1,927百万円	2,003百万円	1,795百万円		

2.外郭団体の自己評価
<p>コロナ禍からの回復過程で諸物価高騰、人手不足といった新たな課題に直面し、賃料収入や入居率は想定を下回ったが、賃料収入増に向けての取組みに加え、賃料以外の収入の確保、経費の削減により、収益(税引前利益)確保については、堅調に推移している。資金残高については、目標達成に向けさらなる努力が必要であると考えている。</p>
<p>中期経営再建計画の最終目標達成に向けた課題 / 次期中期経営再建計画策定に向けた課題</p>
<p>評価指標である資金残高の確保のためには、賃料収入を柱とした収入の確保が必要であり、空室率の改善が鍵となる。そのために、効果的なリーシングと地下街の活性化を推進していかなければならない。</p>
<p>上記課題への対応</p>
<p>積極的かつ柔軟なリーシングに努めるとともに、地上の人流を地下街に呼び込む諸施策を推進し、集客増・収入増につなげていく。</p>

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和6年度決算)について、5月21日付にて、有限責任あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。</p>

4.市の評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金残高については目標未達成となる年もあったが、賃料収入の確保に向けて柔軟なリーシングを行い資金残高の維持に努めたことについては認められる。</li> <li>・課題解決に向けた対応を実行することにより、期間を通して業況回復の兆しは見ており、引き続き様々な解決策を講じることで空き区画の解消を図り、賃料収入を確保することによって資金残高の維持に努められたい。</li> </ul>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>
<p>なし</p>



所 管 局	教育委員会事務局	団 体 名	(公財)大阪国際平和センター
-------	----------	-------	----------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表理事 大継 章嘉(元大阪市 教育監)		
所 在 地	大阪府中央区大阪城2-1	電 話 番 号	06-6947-7208
ホームページ アドレス	<a href="https://www.peace-osaka.or.jp/">https://www.peace-osaka.or.jp/</a>	設 立 年 月 日	平成元年7月25日
所 管 課	総務部総務課(総務グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9076
設 立 目 的	大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 50.0 % )	4	( % )
2	大阪府	( 50.0 % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代 表 理 事	大 継 章 嘉	元大阪市 教育監	
業 務 執 行 事 理	森 久 子	元大阪府 中央卸売市場長	常勤
理 事	本 教 宏	大阪市 教育委員会事務局生涯学習部長	
理 事	田 中 宏 和	日本労働組合総連合会大阪府連合会 会長	
理 事	榎 下 朋 浩	大阪府 府民文化部人権局長	
理 事	山 岸 将 幸	(一社)大阪青年会議所 理事長	
理 事	萬 浪 富 弘	大阪ユニセフ協会事務局長	
監 事	木 村 勝 一	税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	「ピースおおさか」常設展の運営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	空襲を中心とする大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を行う「ピースおおさか」常設展の運営及び施設管理						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		入館者数72,543人 (大人13,482人、高校生1,852人、小学生等無料入館者57,209人)		入館者数73,681人 (大人14,904人、高校生1,902人、小学生等無料入館者56,875人)		入館者数72,300人 (大人16,400人、高校生1,900人、小学生等無料入館者54,000人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	82,750	38.4%	64,391	34.5%	118,986	54.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	82,750	38.4%	64,391	34.6%	118,986	55.5%		
2	主要事業名/事業区分	企画事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	平和祈念事業(講演会やシンポジウム等)・平和学習講座・映画会などの開催						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		平和祈念事業3回(台風のため終戦の日は中止のため)ウィークエンドシネマ等52回		平和祈念事業 4回 ウィークエンドシネマ 50回		平和祈念事業 4回 ウィークエンドシネマ 47回		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	6,251	2.9%	4,605	2.5%	8,438	3.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	6,251	2.9%	4,605	2.5%	8,438	3.9%		
3	主要事業名/事業区分	展示情報事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	特別展の実施、実物資料の収集・貸出及び展示資料の維持管理						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		特別展3回 貸出資料利用件数285件		特別展5回 貸出資料利用件数406件		特別展4回 貸出資料利用件数407件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	15,121	7.0%	18,216	9.8%	17,347	8.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	15,121	7.0%	18,216	9.8%	17,347	8.1%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	111,102	51.7%	99,241	53.2%	72,870	33.4%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	111,101	51.7%	98,898	53.1%	69,479	32.5%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	215,224	215,223	186,453	186,110	217,641	214,250		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
当期経常増減額	▲ 1,138	▲ 1	▲ 343	▲ 342
経常収益	215,159	215,223	186,110	▲ 29,113
経常費用	216,297	215,224	186,453	▲ 28,771
事業費	187,841	187,091	159,159	▲ 27,932
管理費	28,456	28,133	27,294	▲ 839
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	▲ 81	0	▲ 91	▲ 91
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	81	0	91	91
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,219	▲ 1	▲ 434	▲ 433
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,219	▲ 1	▲ 434	▲ 433
当期指定正味財産増減額	▲ 74,530	▲ 70,239	▲ 51,541	18,698
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 75,749	▲ 70,240	▲ 51,975	18,265
正味財産期末残高	1,832,290	1,762,050	1,710,075	▲ 51,975
資産合計	1,847,948	1,818,300	1,748,176	▲ 70,124
流動資産	17,095	58,203	40,138	▲ 18,065
固定資産	1,830,853	1,760,097	1,708,038	▲ 52,059
基本財産	200,000	200,000	200,000	0
特定資産	1,616,345	1,546,107	1,494,565	▲ 51,542
その他固定資産	14,508	13,990	13,473	▲ 517
負債合計	15,658	56,249	38,101	▲ 18,148
流動負債	15,658	56,249	38,101	▲ 18,148
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	1,832,290	1,762,050	1,710,075	▲ 51,975
指定正味財産合計額	1,816,346	1,746,107	1,694,565	▲ 51,542
一般正味財産合計額	15,944	15,944	15,509	▲ 435

## 前年度からの増減理由

・経常費用の減少については修繕費の減少が主な要因である。それに伴い、経常収益についても補助金の減少により減少している。  
・流動資産の減少(△18,065千円)は長期修繕費等の未払金の減少による現金預金の減少(△18,479千円)が主な要因である。  
・固定資産の減少(△52,059千円)は建物等の減価償却による減少(△66,042千円)とエレベーター入替えに伴う建物附属設備の増加(13,470千円)による特定資産の減少(△51,542千円)が主な要因である。  
・流動負債の減少(△18,148千円)は未払金の減少(△18,439千円)が主な要因である。  
・正味財産の減少(△51,975千円)は、補助金による工事等で発生した固定資産の減価償却費の減少により、大阪府補助金(△26,229千円)・大阪市の補助金(△26,229千円)がそれぞれ減少したことによる指定正味財産の減少(△51,542千円)が主な要因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	67,014	66,626	60,706	▲ 5,920
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	60,706	備考
大阪国際平和センター運営費補助金 / 損益	49,360	
大阪国際平和センター運営費補助金 / 資本	11,346	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	60,706	28.8%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度					
	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者			
役員	常勤役員(人)		1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)		7	1	0	1	7	1	0	1	6	1	0	1	7	1	0	1
	常勤役員	平均年齢(歳)	61.0				62.0				63.0				63.0			
		平均報酬(千円)	7,116				7,116				7,410							
職員	常勤職員(人)		6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)	42.5				41.0				42.1				42.2			
		平均給与(千円)	3,340				3,447				3,586							

前年度からの増減理由

非常勤役員(理事)を事業での関連性の高い大阪ユニセフ協会より1名増

7.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外部団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくとともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。
2.中期目標期間
令和2年4月1日から令和7年3月31日まで
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会などに働きかけを行っていきことにより、小中学校の来館率を高めていく。						
中期計画期間中における具体的な取組の結果①-1						
新型コロナの影響により大きく落ち込んだ計画初年度の来館率28.5%からスタートし、教育活動が徐々に正常化していくにつれ、毎年度来館率が上昇した。令和5年度にはコロナ前を超える87.9%となり、最終年度も86.5%となった。そのための取り組みとして、校長会等でのPRや将来の来館促進につながる教員研修の誘致などを行った。						
指標 I	大阪市立小学校全校に対する来館率	R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	18%	31%	55%	77%	85%
	実 績 値	28.5%	45.5%	68.3%	87.9%	86.5%
中期計画期間中における具体的な取組の結果①-2						
新型コロナの影響により大きく落ち込んだ計画初年度の来館率10.8%からスタートし、教育活動が徐々に正常化していくにつれ、毎年度来館率が上昇し、最終年度の令和6年度は24.8%となった。そのための取り組みとして、校長会等でのPRや将来の来館促進につながる教員研修の誘致などを行った。						
指標 II	大阪市立中学校全校に対する来館率	R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	4%	15%	22%	24%	25%
	実 績 値	10.8%	20.8%	22.8%	24.4%	24.8%
中期計画の目標達成状況	ウ	ア:達成	イ:達成見込み(計画期間中)	ウ:未達成		
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
来館した大阪市立の小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったのか」という問いに対して、4段階中最上位の「役立った」と回答した割合85%を計画期間中維持するように努める。						
中期計画期間中における具体的な取組の結果②						
平和学習に必要なメニューが提供できるよう、当館ホームページのリニューアルや、新しい定時映画や戦争体験者の証言DVDの制作、平和学習デジタルコンテンツの制作などを行った。また、新型コロナウイルス感染症の流行以降、来館した小学生がより学習に集中できるよう、状況に応じ適切な感染防止対策を取りながら、混雑防止のために予約段階から来館調整を行った。さらに、来館時の学習環境についての学校からの要望についても、雨天時等の昼食場所提供やトイレ改修などできる限り対応した。これらの取組によりすべての年度で目標値をクリアすることができた。						

指標 I	来館した大阪市立小学校の平和学習到達度					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	85%	85%	85%	85%	85%
	実 績 値	88.9%	93.5%	92.9%	96.4%	95.2%
中期計画の目標達成状況		ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成			
取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
ピースおおさかの企画事業の参加者に対しアンケート調査を実施し、「今回参加していかがでしたか」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答した割合75%を計画期間中維持するよう努めていく。						
中期計画期間中における具体的な取組の結果③						
次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、終戦、開戦、大阪大空襲の日など節目の時期に戦争の悲惨さと平和の尊さについて考える機会として、平和コンサートや平和寄席など集客力のある平和祈念事業を実施し、来館者満足度の維持に努めた。						
指標 I	来館者満足度					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	75%	75%	75%	75%	75%
	実 績 値	81.2%	92.7%	92.2%	90.2%	95.8%
中期計画の目標達成状況		ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成			

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア	中期計画期間は、新型コロナウイルス感染症の流行状況により当館の運営が大きく影響を受け、令和5年度までは計画の改訂をせざるを得なかったが、このような状況下においても、各年度に定めた指標・目標をほぼクリアできたことは、職員一丸となって戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくための取り組みを着実に進めた結果であると評価している。近年、平和を取り巻く世界情勢が変化してきており、人々の平和への意識が高まっている今日、当館の役割は益々重要になっていると認識しており、引き続き平和への情報発信に努めていく。
	ア:達成	
	イ:達成見込み(計画期間中)	
	ウ:未達成	

3.市の評価	
新型コロナウイルス感染症の流行という予期しがたい原因により、当初の中期計画の目標値を初年度から見直さざるを得ない状況となったものの、全ての指標の目標値を全ての年度においてほぼ達成することができており、中期目標の期間を通じて「市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態」が実現できていると評価できる。	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】	
なし	

### (3)財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標 I	平和寄附金収入の確保					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	655千円	636千円	693千円	700千円	900千円
	実 績 値	619千円	1,250千円	693千円	877千円	1,356千円
指標 II	入館者1人あたりの事業費の抑制					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	3,889円	3,161円	2,514円	1,372円	1,270円
	実 績 値	3,198円	2,551円	1,508円	1,243円	1,244円

2.外郭団体の自己評価
<p>指標Ⅰの平和寄附金については、概ね入館者数に比例する傾向にあるところ、本中期計画期間当初の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数が大きく落ち込んだため、下方修正しても目標値に届かない状況であった。その後は、行動制限の緩和に伴い、入館者数の増加とともに募金額等が増え、令和3年度と令和6年度には個人の篤志家からの多額の特別寄附もいただいた結果、目標値を大きく上回ることができた。入館者が増え、平和寄附金が増加した要因としては、近年の世界情勢の影響による人々の平和への意識の高まりや、計画期間中における当館の寄附金に関する広報などの取り組みが大きく寄与したものと認識している。</p> <p>指標Ⅱの入館者1人あたりの事業費については、入館者数を増加させ、運営経費の抑制に努めることが本指標の成果となるが、近年の人件費や物価上昇に伴い、運営費の総額を減少させることが難しい状況の中、内部会議等により真に必要な経費支出の精査に努めるとともに、コロナ禍における様々な制約があった中でもできる限りの来館者増に向けた取り組みを行うことで、計画期間のすべての年度で目標値を達成できたことは、財団の努力が寄与したものと評価している。</p>
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
<p>計画期間中、コロナ禍での来館者数の落ち込みや近年の物価上昇により、本指標の目標達成には財団の運営努力が試されることとなったが、様々な制約があった中でも事業実施に創意工夫をこらし、経費の節減に努めた結果、最終目標を達成したことは一定評価に値すると思う。今後、運営コストがある程度増加していくことはやむを得ない面もあるが、引き続き来館者増に向けた取り組みを行うとともに、来館者サービスの向上にも努め、なお一層館の役割を深めていってほしい。</p>
4.市の評価
<p>指標Ⅰは自主財源による事業の財源となっているものであり、事業継続に欠かせない。また指標Ⅱは、府市の補助金に関する事業収支状況を示すものである。この間運営経費の精査などにより目標達成に努め、全ての年度で目標達成できた。引き続き、入館者数の増や寄附金に関する広報の取組を進め、将来にわたって安定的かつ継続的に事業を行うことができる財務基盤の確保につながるよう取り組んでいただきたい。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>
<p>なし</p>



所 管 局	健康局	団 体 名	(公財)大阪市救急医療事業団
-------	-----	-------	----------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 吉田 英樹(大阪市 健康局首席医務監)		
所 在 地	大阪市西区新町4-10-13	電 話 番 号	06-6536-5991
ホームページ アドレス	<a href="http://www.osaka99.or.jp/">http://www.osaka99.or.jp/</a>	設 立 年 月 日	昭和51年4月1日
所 管 課	健康推進部健康施策課(保健医療グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9940
設 立 目 的	大阪市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、大阪府医師会等関係諸団体の協力の下に休日、夜間、災害時等の医療の確保に関する事業を行い、もって地域住民の健康の保持増進と福祉の向上に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 100.0 % )	4	( % )
2		( % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	吉 田 英 樹	大阪市 健康局首席医務監	
常 務 理 事 兼 事 務 局 長	長 瀬 智 幸	大阪市 健康局副理事	常勤
理 事	川 島 佳 代 子	(一社)大阪府耳鼻咽喉科医会 副会長	
理 事	木 下 隆 弘	医師	
理 事	鍛 方 安 行	(一社)大阪府医師会 理事	
理 事	佐 久 間 悟	大阪公立大学大学院 講師	
理 事	桑 鶴 由 美 子	(公社)大阪府看護協会 専務理事	
理 事	杉 浦 丈 仁	(一社)大阪府薬剤師会 理事	
理 事	宮 澤 裕 之	(一社)大阪府眼科医会 理事	
監 事	奥 田 伸 一	公認会計士	
監 事	宮 川 松 剛	(一社)大阪府医師会 副会長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	急病診療及び救急病院確保事業					受託	
	発注元/本市との契約形態	R5	本市のみ	R6	本市のみ	R7	本市のみ	競争性無随契
	事業概要	中央急病診療所(内科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科)及び6ヶ所の休日急病診療所において初期救急診療を行い、入院や精密検査が必要な患者に迅速に対応するため、市域の二次救急医療機関で後送体制を確保する。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		受診者数:69,509人 (休日計28,513人、中央40,996人) 延べ確保病院数:40,664病院 後送患者数:1,071人		受診者数:64,350人 (休日計27,136人、中央37,214人) 延べ確保病院数:40,583病院 後送患者数:1,148人		受診者数:78,623人 (休日計30,343人、中央48,280人) 延べ確保病院数:38,997病院 後送患者数:1,399人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,378,968	98.7%	1,393,294	95.6%	1,453,949	95.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,397,539	100.0%	1,456,915	100.0%	1,518,471	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	18,571	1.3%	63,621	4.4%	64,522	4.2%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,397,539	1,397,539	1,456,915	1,456,915	1,518,471	1,518,471		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
当期経常増減額	0	0	0	0
経常収益	1,282,297	1,397,539	1,456,915	59,376
経常費用	1,282,297	1,397,539	1,456,915	59,376
事業費	1,269,864	1,378,968	1,393,294	14,326
管理費	12,433	18,571	63,620	45,049
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲ 2,156	▲ 874	▲ 655	219
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 2,156	▲ 874	▲ 655	219
正味財産期末残高	7,184	6,310	5,655	▲ 655
資産合計	409,536	598,816	369,509	▲ 229,307
流動資産	370,053	523,366	305,102	▲ 218,264
固定資産	39,483	75,451	64,407	▲ 11,044
基本財産	5,000	5,000	5,000	0
特定資産	9,396	11,502	14,360	2,858
その他固定資産	25,087	58,948	45,047	▲ 13,901
負債合計	402,352	592,506	363,854	▲ 228,652
流動負債	376,394	532,912	315,816	▲ 217,096
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	25,958	59,594	48,038	▲ 11,556
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	7,184	6,310	5,655	▲ 655
指定正味財産合計額	7,184	6,310	5,655	▲ 655
一般正味財産合計額	0	0	0	0

## 前年度からの増減理由

## 【損益状況】

- ・急病診療業務においては、感染症の流行等による受診患者の増減が顕著であり、安定した診療収益が見込めないため、大阪市からの委託料で補填している(随意契約による急病診療業務委託)。
- ・経常費用については、コロナ、インフルエンザを含む感染症患者の減少により医薬品費等は減少したが、医療職員の給与改定による増や年末年始の診療期間が長かったことによる人件費の増により増加した。
- ・経常収益については、感染症患者の減少により診療収益が大幅に減少したが、経常費用の増加分を大阪市からの委託料で補填したことに伴い増加した。

## 【資産状況】

- ・流動資産については、診療収益の大幅減に伴う現金の減により減少した。
- ・流動負債については、昨年度は大阪市委託料の精算戻入金が未払金として計上されていたが、診療収益減に伴い精算追給が発生し、未収金に計上したことにより減少した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	705,384	305,310	524,596	219,286
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	476,905	備考
大阪市急病診療業務委託 / 随意契約	476,905	
合計 (総収入に占める割合)	476,905	32.7%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	非常勤役員(人)	10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			58.0			59.0			57.0			58.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			11,683			11,655			11,797						
職員	常勤職員(人)	21	1	0	5	24	1	0	5	24	1	0	5	24	1	0	5
	常勤職員	平均年齢(歳)			57.6			55.7			55.8			56.8			
	常勤職員	平均給与(千円)			5,954			5,865			6,090						

前年度からの増減理由

--

7.令和6年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
大阪府医療計画に基づき市町村の役割としてある初期救急医療体制を確保するため、市内において休日・夜間の急病診療事業を実施すること。
2.中期目標期間
令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
市内における休日・夜間の急病診療事業を実施するため医師等の医療従事者の確保や後送病院との連携がなされ、休日・夜間の急病診療事業が中期目標の期間を通じて安定的かつ継続的に実施できている状態。

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和6年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
【医師等の医療従事者の確保】 (ア)看護師に対する採用時研修の実施 (イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 (ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 (エ)勤続3年以上の看護師の割合を6割以上とする						
令和6年度の具体的な取組の結果①-1						
計画	(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・休日・急病診療所特有の業務に携わるにあたっての知識や技術の習得を目的として、全ての新規採用者に対して経験やスキルに応じた研修を個別に実施する。 ・指導看護師の意見を取り入れ、研修マニュアルや指導内容の更なる充実を図る。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。	実績	(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・4月1日から12月31日までの全ての新規採用者(6名)に対して、経験やスキルに応じた研修を個別に実施した。 ・指導看護師の意見を取り入れ、接遇や医療安全など研修マニュアルや指導内容の充実を図った。 ・受講者アンケートにより全受講者から満足、概ね満足であるとの回答を得た。			
	(ア)採用時研修における受講者満足度		R6	R7	R8	R9
指標 I	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
	実績値	100%				
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった	(ii)取組を予定どおり実施しなかった	
令和6年度の具体的な取組の結果①-2						
計画	(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 ・知識や技術の習得を目的として、初期救急医療業務を中心に医療全般に関するテーマの研修を中堅看護師等を対象に1回実施する。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。	実績	(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 ・web研修と自己演習の併用により「AEDの使い方とトラブルシューティング」をテーマに実施し、全看護師が参加できた(受講対象者数89名)。 ・受講者アンケートにより全受講者から満足であるとの回答を得た。			
	(イ)スキルアップ研修の受講者満足度		R6	R7	R8	R9
指標 II	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
	実績値	100%				
当該年度の目標達成状況		a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった	(ii)取組を予定どおり実施しなかった	

令和6年度の具体的な取組の結果①-3							
計画	(ウ) 看護師に対する感染予防研修の実施 ・感染症の予防知識習得を目的に、中堅看護師等を対象に1回実施する。 ・令和5年は、感染症予防や受講者の参加のしやすさの観点から集合研修よりDVD研修が適切であると考え実施したところ、勤務時間内に参加可能なDVD研修を希望する意見が多かったため、令和6年もDVD研修を検討する。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。			実績	(ウ) 看護師に対する感染予防研修の実施 ・DVD研修よりも参加しやすいweb研修や抄読会で「感染予防の基本 標準予防策と感染経路別予防策について」「重症熱性血小板減少症候群」をテーマに実施し、全看護師が参加できた。 ・受講者アンケートにより全受講者から満足であるとの回答を得た。		
	(ウ) 感染予防研修の実施回数						
指標Ⅲ		R6	R7	R8	R9	R10(最終)	
	目 標 値	1回	1回	1回	1回	1回	
	実 績 値	2回					
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
令和6年度の具体的な取組の結果①-4							
計画	(エ) 勤続3年以上の看護師の割合を6割以上とする ・感染予防対策を徹底するとともに、上記(ア)～(ウ)の研修を通じて業務への不安を取り除き、良好な職場環境維持に努める。			実績	(エ) 勤続3年以上の看護師の割合を6割以上とする ・COVID-19などの感染予防対策を徹底するとともに、上記(ア)～(ウ)の研修を通じて教育の充実と業務への不安を取り除き、良好な職場環境維持に努めた。 ・勤続3年以上の看護師の割合は6割以上(74%)となった。		
	(エ) 勤続3年以上の看護師の割合						
指標Ⅳ		R6	R7	R8	R9	R10(最終)	
	目 標 値	60%	60%	60%	60%	60%	
	実 績 値	74%					
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)							
【後送病院との連携】 (ア) 後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収 (イ) 患者診療実態調査票に記載された意見等への対応 (ウ) 中期目標期間を通じて、現状と同水準の病院数(現状:33)の確保							
令和6年度の具体的な取組の結果②-1							
計画	(ア) 後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収 ・患者を受け入れた後送病院に対して、調査票を送付し、後送した患者の実態把握を行うとともに、意見や要望があれば調査票に記載してもらおうことで問題点や課題の把握・解消に努める。 ・患者を受け入れた全ての後送病院に対して調査票(令和6年4月1日から11月分)の回収を行い、回収率95%を目標に取り組む。 ・調査票の提出が遅い病院に対して電話にて返送を促す。			実績	(ア) 後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収 ・4月1日から11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して調査票(718件)を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。 ・上記のうち、12月現在の回収数は685件(約95%)であるが、未回収の調査票(残りの33件)についても電話にて返送を促しており、1月中に回収できる見込みである。		
	(ア) 患者診療実態調査票の回収率						
指標Ⅴ		R6	R7	R8	R9	R10(最終)	
	目 標 値	95%	95%	95%	95%	95%	
	実 績 値	95%					
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 b:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

令和6年度の具体的な取組の結果②-2						
計画	(イ) 患者診療実態調査票に記載された意見等への対応 ・後送病院からの意見に対しては、対応の方向性や対応結果、考え方等について返答を行うとともに、必要に応じて出務医師へのフィードバックを行い、対応率100%を目標に取組む。		実績	(イ) 患者診療実態調査票に記載された意見等への対応 ・4月1日から11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して調査票(718件)を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。 ・回収済みの調査票に記載された意見等は18件であり、そのうち対応が必要な1件については、後送時の連絡に対する意見であり、すぐに対応し、改善内容を返答した。その他17件については、患者のその後の経過などの情報共有であったため、事業団内部や出務医師に情報共有した。		
	(イ) 意見に対する対応率					
指標VI		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
令和6年度の具体的な取組の結果②-3						
計画	(ウ) 中期目標期間を通じて、現状と同水準の病院数(現状:33)の確保 ・現状の後送病院が辞退しないよう継続のメリットなどを直接説明するほか、人員確保が困難となっているなど各病院の事情を考慮した当番回数調整を行うなどして、後送病院の辞退を防ぐとともに、新規病院に働きかけを行うなど、随時、必要な調整を行い、現状と同水準の病院数(現状:33)を確保する。		実績	(ウ) 中期目標期間を通じて、現状と同水準の病院数(現状:33)の確保 ・現状、医師の働き方改革などの課題もある中、後送病院が辞退しないよう継続のメリットなどを直接説明するほか、各病院の事情を考慮した当番回数調整を行うことにより、結果として現状と同水準の病院数33を確保することができた。		
	(ウ) 後送病院数の維持(現状:33)					
指標VII		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	33	33	33	33	33
	実績値	33				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	a:目標達成 b:目標未達成	(i)取組は予定どおり実施 (i)取組は予定どおり実施	(ii)取組を予定どおり実施しなかった (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			
2.外郭団体の自己評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は、一定以上の勤続年数の看護師が安定的に雇用され診療の補助を担うことができ、医師の負担軽減に繋がった。</li> <li>また、一定水準の後送病院数を確保することにより、入院及び手術が必要な患者に対する救急診療の実施体制を確保した。</li> <li>以上の結果により、年度を通じて、休日・夜間の急病診療事業が安定的かつ継続的に実施できたものとする。</li> </ul>						
最終目標達成見込		最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について				
ア		最終目標達成のためには、以下の取り組みをしっかりと進めることが必要である。 医療従事者の確保については、感染予防対策を徹底するとともに、各種研修の充実に努める。 また、後送病院の確保については、患者診療実態調査票の回収促進、看護師や出務医師への聞き取りを継続し、医療機関に関する情報収集を行うことなどにより、後送病院数を維持できるよう努める。				
ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要						
3.市の評価						
初期救急医療に求められる医療従事者の確保と適正な後送病院の安定的な確保に向けた取組が進められた。その結果、年度計画に掲げた全ての目標が達成できており、休日・夜間の初期救急医療体制が確保でき、市民に対し急病診療が継続して提供できたことは評価できる。令和7年度以降も目標達成が継続できるよう、引き続きの取組を期待したい。						
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪世外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】						
なし						

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和6年4月～令和7年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	診療収入百万円当たりの物件費					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	263,842	263,842	263,842	263,842	263,842
	実績値	326,884				
指標Ⅱ	診療収入百万円当たりの患者窓口未収金額(当該年度分)					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	642	642	642	642	642
	実績値	389				

2.外郭団体の自己評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度において、大阪市や府医師会など関係団体の協力も得ながら、初期急病患者の診療体制維持・確保及び後送病院の確保を行い、市民の安心・安全な生活に寄与した。</li> <li>なお、令和6年度の患者数については、令和5年度に比べ7.4%減少し、1年間の患者数はコロナ前の水準の約77%にとどまっている。</li> <li>指標Ⅰについては、光熱水費、消耗品費等の節減等、物件費の抑制に努めたものの、診療収入がコロナ前の水準に比して減少していることに加え、物価上昇の影響を受けたことにより目標を達成することができなかった。</li> <li>一方、指標Ⅱについては、これまで同様、窓口での診療代金の徴収を強化したり、粘り強く患者に督促を行ったことにより、目標を達成することができた。</li> </ul>	
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について	
<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費の節減については、光熱水費、通信運搬費、消耗品費等の経費を見直すことで固定経費の抑制に努めるとともに、職員のコスト意識を高めて予算を効率的に執行していく。</li> <li>年末年始の患者分散を図り、少しでも患者の集中を緩和できるよう、各診療所の受付患者数や診療待ち患者数をリアルタイムでホームページに表示するとともに、患者が携帯端末で呼出状況を検索できる混雑状況表示システムを導入することを通じて、各診療所間の患者数を平準化し、患者数(診療収入)の増加に努める。</li> <li>未収金の縮減については、救急医療では、健康保険証や現金を持参していない受診者も多く、未収金が発生しやすい状況にあることから、患者自己負担金の請求を適正に行うことで未収金発生防止に努める。</li> <li>患者の現金持ち合わせ不足に対応できるよう、中央急病診療所において、クレジット決済を導入し、未収金の減少につなげる。</li> <li>未収金の縮減については、督促回数を増やすなど対策を強化することで一定の成果を上げてきたところであるが、引き続き収率の向上に努めていく。</li> </ul>	

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>指標Ⅰについては、消耗品費等経費抑制の努力も行ったが、依然として診療収入がコロナ前に比較し、かなり少ないため、物件費のうち固定費部分の負担が大きく、結果として目標未達となった。</li> <li>指標Ⅱについては、日常の回収努力が結果として現れ、目標達成となった。</li> </ul>	

4.市の評価	
<p>指標Ⅰについては、コロナ前に比べ診療収入が減少していることに加え、物価高騰の影響により感染症対策など物件費に占める固定費部分の負担が増加しているため、令和6年度においては、目標未達成となった。</p> <p>ただし、消耗品費等の見直しをはじめ、実態に応じて医師や看護師の出務を絞るなどの出務体制見直しによるタクシー代の節減やジェネリック医薬品の導入の拡大を行うなど、事業団として最大限に経費削減に努めてきたことは評価する。</p> <p>指標Ⅱについては、未収金対策の取組が功を奏しているものと評価する。</p> <p>引き続き、現在の取組を着実に進め、対象事業を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保に取り組まれない。</p>	
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】	
なし	

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	阪神国際港湾(株)
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 木戸 貴文		
所 在 地	神戸市中央区御幸通8-1-6(神戸国際会館20階)	電 話 番 号	078-855-2215
ホームページ アドレス	<a href="https://www.hanshinport.co.jp/">https://www.hanshinport.co.jp/</a>	設 立 年 月 日	平成26年10月1日
所 管 課	総務部業務改革課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設 立 目 的	阪神港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 30.8 % )	4	(株)三井住友銀行	( 2.7 % )
2	財務大臣	( 34.2 % )	5	(株)みずほ銀行	( 0.7 % )
3	神戸市	( 30.8 % )	6	(株)三菱UFJ銀行	( 0.7 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	木 戸 貴 文	元オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株) 社長	常勤
代表取締役副社長	田 中 利 光	元大阪市 大阪港湾局長	常勤
取締役副社長	吉 井 真	元神戸市 みなと総局長	常勤
取締役専任	中 樋 博 行	元商船港運(株) 特別顧問	常勤
取締役	長谷川 憲 孝	神戸市 港湾局長	
取締役	中小路 和 司	大阪市 大阪港湾局長	
取締役	大 脇 崇	(公社)日本港湾協会 理事長兼副会長	
取締役	伴 野 拓 司	日本郵船(株) 常務執行役員	
取締役	黒 田 晃 敏	(一社)日本港運協会 理事長	
取締役	須 藤 明 彦	(株)大森廻漕店 代表取締役会長	
監 査 役	森 脇 肇	弁護士	
監 査 役	小 林 潔 司	京都大学 名誉教授	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	港湾運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営</li> <li>・コンテナ蔵置施設等物流施設の建設、賃貸及び管理運営</li> <li>・港湾振興に寄与する集貨・集客促進事業の実施</li> <li>・海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査</li> </ul>						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		埠頭営業収入129、維持修繕費14、地代家賃57、委託料67、人件費10、減価償却費20(億円)		埠頭営業収入131、維持修繕費17、地代家賃54、委託料57、人件費10、減価償却費24(億円)		埠頭営業収入138、維持修繕費28、地代家賃54、委託料66、人件費11、減価償却費29(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	17,565,691		100.0%		16,969,540		100.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	18,653,702		100.0%		17,694,684		100.0%	
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	17,565,691		18,653,702		16,969,540		17,694,684	
	19,223,137		19,231,438					

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損益状況	売上高	13,252,746	18,653,702	17,694,684	▲ 959,018
	売上原価	10,313,511	15,411,851	14,836,171	▲ 575,680
	販売費及び一般管理費	1,943,092	2,153,840	2,133,368	▲ 20,472
	営業利益	996,143	1,088,010	725,144	▲ 362,866
	営業外収益	82,075	76,378	120,947	44,569
	営業外費用	54,306	44,370	57,179	12,809
	経常利益	1,023,912	1,120,018	788,913	▲ 331,105
	特別利益	0	817,272	47,495	▲ 769,777
	特別損失	0	817,272	45,876	▲ 771,396
	税引前当期純利益	1,023,912	1,120,018	790,532	▲ 329,486
	法人税・住民税及び事業税	377,828	346,997	182,634	▲ 164,363
	法人税等調整額	▲ 58,097	▲ 8,372	52,546	60,918
	当期純利益	704,181	781,393	555,351	▲ 226,042
資産状況	資産合計	45,477,965	50,874,883	53,994,006	3,119,123
	流動資産	17,130,492	21,921,257	19,782,805	▲ 2,138,452
	固定資産	28,347,473	28,953,625	34,211,201	5,257,576
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	37,890,027	42,485,349	44,932,761	2,447,412
	流動負債	5,857,247	10,440,423	9,362,972	▲ 1,077,451
	短期借入金	1,622,759	1,808,832	2,111,111	302,279
	固定負債	32,032,780	32,044,925	35,569,788	3,524,863
	長期借入金	27,361,809	27,522,977	31,071,865	3,548,888
	純資産	7,587,938	8,389,534	9,061,245	671,711
	株主資本	7,269,832	8,051,225	8,755,275	704,050
	資本金	730,000	730,000	730,000	0
	資本剰余金	730,000	730,000	730,000	0
利益剰余金	5,809,832	6,591,225	7,295,275	704,050	
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	318,106	338,308	305,969	▲ 32,339	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

## 【損益状況】

・売上高の減少は、貸付料収入が増加(1.8億円)した一方で、国・神戸市の受託業務の減少等(約11億円)が主な要因である。  
 ・売上原価の減少は、維持修繕・減価償却費が増加(約6.3億円)した一方で、神戸港再編に伴う地代家賃の減少(約3.4億)および国・神戸市の受託業務の減少に伴う支出の減少等(約8.2億円)が主な要因である。

## 【資産状況】

・流動資産の減少は、令和6年度中に満期を迎えた資金運用を新たに1年超の運用として開始(20億円)したことが主な要因である。  
 ・固定資産の増加は、1年超の資金運用に伴う、流動資産から固定資産への振替(20億円)、および、神戸港ポートアイランド第2地区や大阪港夢洲地区の整備に伴う有形固定資産の増加等(約29億円)が主な要因である。  
 ・流動負債の減少は、集貨事業の減少に伴う営業未払金の減少等(約10億円)が主な要因である。  
 ・固定負債の増加は、設備投資のための借入金の増加等(約35億円)が主な要因である。  
 ・純資産の増加は、当期純利益の加算等(約5.6億円)が主な要因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	50,248	75,313	189,483	114,170
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	8,197,556	8,079,234	10,657,887	2,578,653
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補 助 金 / 決算書への計上先	0	備 考
負 担 金 又 は 分 担 金 / 決算書への計上先	189,483	備 考
令和6年度「阪神港(大阪港)の集貨施策に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	165,629	
令和6年度「阪神港(大阪港)における新・港湾情報システム(CONPAS)導入の実現にむけた事業に関する協定書」に基づく分担金 / 損益	11,110	
令和6年度「大阪港フェリー振興事業の実施」にかかる分担金 / 損益	6,001	
令和6年度「阪神港及び堺泉北港内航フェリー活性化事業」実施分担金 / 損益	3,125	
「阪神港国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた事業の実施に関する協定」に基づく分担金 / 損益	1,915	
令和6年度「大阪港の海外ポートセールス事業の実施に関する協定」に基づく分担金 / 損益	1,703	
交 付 金 / 決算書への計上先	0	備 考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契 約 手 法	0	備 考
合 計 (総収入に占める割合)	189,483	1.1%
借 入 残 高 (資金調達額の総額に占める割合)	10,657,887	32.1%
外貨埠頭建設資金貸付金	10,657,887	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	4	0	0	1	5	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1
	非常勤役員(人)	7	1	0	0	7	1	0	0	7	1	0	0	8	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			64.5			65.4			64.5			65.5			
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,918			12,907			14,980						
職員	常勤職員(人)	94	5	0	2	90	5	0	2	85	4	0	1	85	4	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)			42.1			42.1			41.7			39.4			
	常勤職員	平均給与(千円)			7,280			7,904			8,395						

前年度からの増減理由

非常勤役員 1名退任、2名就任(うち1名は退任に伴う入れ替わりで就任、うち1名は戦略港湾施策の推進のため、就任) 結果1名増

7.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
阪神港(大阪港及び神戸港)のうちの大阪港において、外貿埠頭の利用を拡大することで貨物取扱量を増大させること、また、フェリー航路数を維持すること
2.中期目標期間
令和2年9月1日から令和7年3月31日まで
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
外貿埠頭の利用拡大により貨物取扱量が増大している状態、また、フェリー航路数が維持されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
<b>【集貨事業の推進】</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神港の集貨事業などの取組を国内事業者向けに紹介するセミナーを開催する。</li> <li>主として東南アジアにおいて地元荷主を対象にポートセールス活動(セミナーの開催等)を実施する。</li> </ul>						
中期計画期間中における具体的な取組の結果①-1						
計画策定当初は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、従来型の集合型セミナーを開催できず目標値を達成できなかったが、WEB開催や会場及びオンラインのハイブリッド開催を活用することにより、令和4年度以降は目標回数のセミナーを開催することができた。令和6年度においても、神戸・大阪・東京の3会場で「集貨事業説明会」を、熊本・富山の2会場で「阪神港セミナー」を開催した他、過年度と同様に国際総合物流展に出展し、集貨事業の取組を紹介した。						
指標 I	国内事業者向けセミナーの開催回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	2回	2回	5回	5回	5回
	実績値	0回	1回	5回	6回	6回
中期計画期間中における具体的な取組の結果①-2						
海外ポートセールスについても新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限等があり、令和4年度まで開催を見送っていたが、令和5年5月から新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられるなど、概ね影響がなくなったことから再開し、令和6年2月にマニラ(フィリピン)で開催した。なお、評価対象期間外ではあるが、令和7年1月にムンバイ(インド)で開催する見込みとなっている。						
指標 II	海外(主として東南アジア)ポートセールス(セミナーの開催)の回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	1回	1回	1回	1回	1回
	実績値	0回	0回	0回	0回	1回
中期計画に対する進捗状況		ウ	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成			
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
<b>【港湾機能の強化に資する施設整備】</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>搬出入ゲートの増設を含むターミナル内動線の効率化等コンテナ埠頭の整備を進めること(夢洲地区C12)</li> </ul>						
中期計画期間中における具体的な取組の結果②-1						
令和2年度においてはC3-2号機を前倒して令和2年度に更新整備を完了した。令和3年度においてはC1-2号機の整備に向け、予算確保のため関係者との協議等を進め、令和4年度に製作工事に着手、令和6年度に更新整備を完了させた。						

(変更前) 指標Ⅲ	ガントリークレーン整備進捗度(①予算の確保②契約締結③整備完了)【～R3】					
		R2	R3			
	目標値	新設2基 整備着手	予算の確保 (C1-2号機)			
実績値	既存1基 整備完了 (C3-2号機)	予算の確保 (C1-2号機)				
中期計画期間中における具体的な取組の結果②-2						
鋼材等の材料の高騰や資材不足など調達困難な状況もあったものの、令和5年1月にC12延伸部背後整備に必要な当社工事を発注し、令和6年3月に現場工事を完了させ、令和6年度に延伸部の供用を開始した。						
(変更後) 指標Ⅲ	【令和4年度～】コンテナ埠頭の整備進捗度(①予算の確保、②工事着手、③整備完了)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値		(予算の確保)	C12延伸部 背後整備設計 及び工事着手	C12延伸部背後 整備完了	C12延伸部の供 用開始
実績値		(予算の確保)	C12延伸部 背後整備設計 及び工事着手	C12延伸部 背後整備完了	C12延伸部の供 用開始	
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成				
取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
【コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム」(CONPAS)の導入】 総合的なコンテナ物流滞留対策を実施するための方策の一つとして「新・港湾情報システム」(CONPAS)の導入を行うこと						
中期計画期間中における具体的な取組の結果③						
令和2年度は事業者へのデモ・意見交換を行い、国が行うシステム連携等に係る調整、港湾管理者との事業費に係る調整等を行った。夢洲コンテナターミナルにおける運用開始に向け、関係者等と調整を進めるとともに、令和3年度は1回、令和4年度は3回、令和5年度には1回の試験運用を実施し、令和6年3月に夢洲コンテナターミナルにおける常時運用を開始した。 咲洲においても、令和4年度以降CONPAS導入の意向調査を実施することに加え試験運用の結果等を報告し、CONPAS導入に向け関係者との調整を進めているところである。						
指標Ⅳ	「新・港湾情報システム(CONPAS)」の導入					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	事業者等調整	・試験運用の開始 ・試験運用結果の分析 ・本格導入に向けた調整	・夢洲コンテナターミナルにおける試験運用の実施、結果分析及び常時運用の調整 ・咲洲コンテナターミナルにおけるCONPAS導入の検討	・夢洲コンテナターミナルにおける常時運用の開始 ・咲洲において事業者調整状況を踏まえ試験運用着手時期を検討する	・咲洲におけるCONPAS導入の調整
実績値	事業者等調整	・試験運用の開始(夢洲) ・試験運用結果の分析 ・本格導入に向けた調整	・夢洲コンテナターミナルにおける試験運用の実施、結果分析及び常時運用の調整 ・咲洲コンテナターミナルにおけるCONPAS導入の検討	・夢洲コンテナターミナルにおける常時運用に向けた取組を実施 ・咲洲において事業者調整状況を踏まえ試験運用着手時期を検討	・咲洲におけるCONPAS導入の調整	
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成				
取組内容④(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
フェリー航路数の維持 大阪港で発着するフェリー航路の認知度向上と利便性のアピールによりフェリー利用の促進を図るため、大阪市が実施するフェリー振興策に対し協力するとともに、当社のノウハウを活用しフェリー振興策を実施すること 《貢献度を示す指標》 ①大阪市が実施するフェリー振興策である市民を対象とした大阪湾クルーズへの協力を行う ②当社のノウハウを活用しフェリー振興策として次のとおり取り組む (1)ホームページの運営によるフェリー事業のPR活動の実施 (2)ターゲット層に応じた媒体を活用した広報活動の実施 (3)フェリー施設の補強工事を実施 (4)展示会へのフェリーPRブースの出展を行う (5)大阪港におけるフェリー運航にかかる利用者との意見交換及び協議を行う						

中期計画期間中における具体的な取組の結果④-1						
<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大により、大阪湾クルーズやセミナーが中止された。令和3年度について、大阪湾クルーズは新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に引き続き中止となったが、大阪市が実施したセミナーへ協力した。令和4年度以降は、再開された大阪湾クルーズだけでなく、セミナーへ継続的に参加・協力し、順調に目標を達成した。</p>						
指標 V	大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	1回	1回	1回	1回	1回
	実 績 値	0回	2回	2回	2回	2回
中期計画期間中における具体的な取組の結果④-2						
<p>令和2年度は、ホームページの維持・更新や、新聞折込による広告掲載、F5における棧橋補強工事等を実施した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、予定していた展示会が中止になったものの、ホームページの運営をはじめ、SNSを活用した船旅を促進するキャンペーンやフェリーターミナルへのサーモグラフィの設置、F4において船舶の大型化へ対応するための棧橋補強工事を実施した。令和4年度は、ホームページの制作や、ホームページを活用したフェリー事業のPR活動、R岸壁における岸壁改良工事・ヤード拡張工事を実施した。令和5年度は、阪神フェリー協議会においてホームページの作成・運営を行った。その他若年層をターゲットとしたフェリーPR事業やアウトドアWEBメディアとタイアップした広報活動や、イベントへのブース出展を行った。令和6年度は、阪神フェリー協議会のホームページを大阪・関西万博に向け多言語化するため、システム改修費用の一部を負担した。また令和2～6年度を通じて、フェリー運行に係る利用者との意見交換を継続的に実施した。なお、令和6年度は当初実施を予定していた広報活動に関して、より効果的に広報するために実施時期を変更し、評価対象期間外である令和7年1～3月に大阪・関西万博に向けてフェリー就航先の集客を目的にフェリーPR事業及び、より幅広い層に向けた当社単独のフェリーPR事業の実施を予定している。</p>						
指標 VI	フェリー振興策の実施項目数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	4項目	5項目	3項目	4項目	3項目
	実 績 値	4項目	4項目	4項目	4項目	2項目
中期計画に対する進捗状況		イ	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成			

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア	<p>集貨事業の推進については新型コロナウイルス感染症の影響により開催が見送られたセミナー及び海外ポートセールスを再開し、以降はコロナの影響で開催できない年度もあったが、再開して以降は順調に実施しており、当初の目的を達成できている。</p> <p>港湾機能の強化に資する施設整備においては、期間中ガントリークレーン2基を整備した他、C12延伸部においては令和5年度に現地工事が完了し、令和6年度に供用を開始することができた。</p> <p>また、コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム」(CONPAS)の導入については、関係者との調整のもと令和6年3月に夢洲コンテナターミナルで常時運用を開始することができた。また、咲洲においても、CONPAS導入に向け関係者との調整を進めているところである。</p> <p>フェリー振興策については、大阪港湾局とともに複数の振興策を実施したほか、当社単独での振興策を実施した。</p> <p>上記の他、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものや、一部実施時期の変更により予定通り実施しなかったものを除いては全ての取組において各指標の目標値に達しており、目標達成ができたと評価している。</p>
	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成	

3.市の評価
<p>各取組における指標については、目標未達成となった年度があるが、これは中期計画の策定当初には想定していなかった新型コロナウイルス感染症の拡大という世界的にもやむを得ない事情があったと斟酌する。</p> <p>その上で、集貨事業の推進として、国内事業者向けセミナーや海外ポートセールスにおいて集貨インセンティブメニュー等を物流企業にPRするとともに、港湾機能の強化に資する施設整備やコンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム」(CONPAS)の導入、フェリー航路数維持の取組を実施し、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものを除いては、中期計画における各指標を達成している。</p> <p>また、これらの取組により、令和6年1月から新たに外航フィーダーのサービスが開始される等、中期目標においてめざしていた「外貨埠頭の利用拡大により貨物取扱量が増大している状態」の実現に向け貢献したと評価できる。</p> <p>また、フェリー航路数の維持についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものや、より効果的なフェリー振興策を実施するために、実施時期を変更したものを除いては、概ね中期計画に定める目標値どおりの回数及び項目数を達成できている。</p> <p>これらの取組がフェリー航路の認知度向上と利便性のアピールにつながり、中期目標においてめざしていた「フェリー航路数の維持」が実現できたと評価できる。</p>
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】
なし

### (3)財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況																			
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">指標 I</td> <td>自己資本比率</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6(最終)</td> </tr> <tr> <td>目 標 値</td> <td>10%以上</td> <td>10%以上</td> <td>10%以上</td> <td>10%以上</td> <td>10%以上</td> </tr> <tr> <td>実 績 値</td> <td>16.00%</td> <td>18.08%</td> <td>16.68%</td> <td>16.49%</td> <td>16.78%</td> </tr> </table>	指標 I	自己資本比率	R2	R3	R4	R5	R6(最終)	目 標 値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	実 績 値	16.00%	18.08%	16.68%	16.49%	16.78%
指標 I		自己資本比率	R2	R3	R4	R5	R6(最終)												
		目 標 値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上												
	実 績 値	16.00%	18.08%	16.68%	16.49%	16.78%													
2.外郭団体の自己評価																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から令和6年度までの5年間における国際海上コンテナ物流では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本船スペースや空コンテナ不足等の混乱が生じた。また、世界的なインフレや在庫の高止まり等による貨物需要の減少、更に、物価上昇と円安基調により消費財の荷動きが低調になるなど、不透明な状況が継続した。物価上昇による港湾施設の維持修繕費等の費用増加の影響により減益となることもあった。</li> <li>このような状況の中でも、阪神港として、国際物流機能強化の推進を継続した。大阪港における取組として、ソフト面においては、夢洲コンテナターミナルでの新・港湾情報システム(CONPAS)を運用開始するほか、港湾管理者とともに集貨事業を実施した。ハード面では無利子貸付を効果的に活用しながら、ガントリークレーンの計画的な更新、夢洲C12延伸部の整備、フェリーの大型化に対応した整備、ヤード照明のLED化等を実施した。これらの施設整備が確実に実行されるよう、工事の進捗および財務的視点での執行管理を徹底するほか、工事発注方法の工夫によるコストダウン等の適切な支出管理を行い、目標である自己資本比率10%以上の維持に努めた。</li> <li>ガントリークレーンの償却期間の延長や無利子貸付制度の活用によって経費削減に取り組み、5年間を通して財務の健全性を維持を図り、目標を達成した。</li> </ul>																			
3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)																			
貸付金制度の活用により、施設の更新・整備に必要な資金調達を行っており、また、収益とコストを考慮し計画的に投資を進めていることから、妥当な財務運営がされていると評価できる。																			
4.市の評価																			
<p>団体においては、執行管理を徹底するほか、工事発注方法の工夫によるコストダウンや無利子貸付制度の活用といった取組により、中期計画の目標を達成し、安定的で健全な財務運営を実現している。今後も国際戦略港湾として貨物取扱量の増大を図るため、港湾運営会社の強みである無利子貸付制度等を活用しつつ計画的な施設整備を継続する必要があり、社会情勢の変化を注視しながら、引き続き港湾施設への投資とのバランスを取りつつ、自己資本比率の維持を含め、安定的な財務基盤の確保に向けて取り組んでいってほしい。</p>																			
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】																			
なし																			

所 管 局	副首都推進局	団 体 名	(公大)大阪
-------	--------	-------	--------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 福島 伸一		
所 在 地	大阪市城東区森之宮一丁目6番85号	電 話 番 号	06-6967-1860
ホームページ アドレス	<a href="https://www.upc-osaka.ac.jp/">https://www.upc-osaka.ac.jp/</a>	設 立 年 月 日	平成31年4月1日
所 管 課	公立大学法人担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-8880
設 立 目 的	豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することを目的とする。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 57.6 % )	4 ( % )
2	大阪府	( 42.4 % )	5 ( % )
3		( % )	6 ( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	福 島 伸 一	元(株)大阪国際会議場 代表取締役社長	常勤
副 理 事 長 兼 公 立 大 学 長	櫻 木 弘 之		常勤
理 事	酒 井 隆 行	元大阪府 教育長	常勤
理 事	丸 尾 利 恵	元大阪市 政策企画室長	常勤
理 事 兼 公 立 大 学 副 学 長	高 橋 哲 也		常勤
理 事 兼 公 立 大 学 副 学 長	徳 永 文 稔		常勤
理 事 兼 公 立 大 学 副 学 長	重 松 孝 昌		常勤
理 事 兼 附 属 病 院 長	中 村 博 亮		常勤
理 事	宮 部 義 幸	元パナソニックホールディングス(株) 取締役	
理 事	帯 野 久 美 子	(株)インターアクト・ジャパン 代表取締役会長	
理 事	藤 沢 久 美	(株)国際社会経済研究所 理事長	
理 事	藤 本 加 代 子	フジモトゆめグループ代表	
監 事	前 田 裕 子	株式会社セルバンク 取締役	
監 事	白 井 弘	公認会計士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪公立大学の設置及び管理					受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	大阪公立大学を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、市民など在学生以外の者に対する学習の機会の提供、並びに教育研究活動による成果について、普及啓発、活用の促進をはかる。							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒5,803、院⇒2,958 府立大:学部⇒3,110、院⇒243 市立大:学部⇒3,480、院⇒375		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒8,682、院⇒3,251 府立大:学部⇒1,732、院⇒123 市立大:学部⇒1,984、院⇒219		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒11,581、院⇒3,604 府立大:学部⇒347、院⇒56 市立大:学部⇒456、院⇒116			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	46,827,474		50.4%		48,977,661		50.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	46,912,464		51.5%		48,603,314		50.8%		
2	主要事業名／事業区分	大阪公立大学医学部附属病院の管理運営					受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	医学部附属病院を設置、運営し、大阪市の基幹病院としての最新の設備、医療機器を備え、先進医療を提供するとともに、優れた医師の養成と先進医療の研究開発を行う。							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
		年間総患者数 ・外来 481,250人 ・入院 226,345人		年間総患者数 ・外来 493,451人 ・入院 252,062人		年間総患者数 ・外来 489,245人 ・入院 259,930人			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	44,492,898		47.9%		47,042,408		48.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	42,594,101		46.8%		45,386,623		47.5%		
3	主要事業名／事業区分	大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び管理					受託以外		
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	大阪公立大学工業高等専門学校を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、実践的技術者を養成することを目的とし、その教育と研究の機能を活かして、地域及び産業の発展に資する。							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
		教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 854人		教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 848人		教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 833人			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	1,490,489		1.6%		1,407,551		1.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	1,420,090		1.6%		1,448,393		1.5%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	109,625		0.1%		158,969		0.2%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合	
全事業に占める割合(%)	109,624		0.1%		211,918		0.2%		
経常費用／経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)				
	費用		収益		費用		収益		
	92,920,486		91,036,279		97,586,589		95,650,248		
				102,814,059		103,396,634			

## 4.財務状況

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損益状況	経常収益	88,859,820	91,036,279	95,650,248	4,613,969
	運営費交付金収益	28,124,604	28,531,973	30,031,230	1,499,257
	学生納付金収益	9,507,241	10,647,326	10,722,847	75,521
	附属病院収益	33,641,103	37,328,951	39,763,289	2,434,338
	その他収益	17,586,872	14,528,029	15,132,881	604,852
	経常費用	89,967,240	92,920,486	97,586,589	4,666,103
	業務費	87,027,520	90,088,709	94,078,009	3,989,300
	人件費	43,901,169	44,794,895	47,288,723	2,493,828
	一般管理費	2,631,260	2,500,579	3,201,963	701,384
	財務費用	268,612	233,520	222,432	▲ 11,088
	雑損	39,848	97,678	84,185	▲ 13,493
	経常利益(又は経常損失)	▲ 1,107,420	▲ 1,884,207	▲ 1,936,341	▲ 52,134
	臨時利益	1,840,027	23,883,208	152,165	▲ 23,731,043
	臨時損失	1,858,995	530,027	7,703	▲ 522,324
	当期純利益(又は当期純損失)	▲ 1,126,388	21,468,974	▲ 1,791,879	▲ 23,260,853
	目的積立金取崩額	0	375,808	429,491	53,683
	旧法人承継積立金取崩額	373,409	126,754	189,653	62,899
当期総利益(又は当期総損失)	▲ 752,980	21,971,536	▲ 1,172,735	▲ 23,144,271	
資産状況	資産合計	236,631,683	266,679,675	327,376,505	60,696,830
	流動資産	40,679,116	50,464,487	62,100,233	11,635,746
	現金及び預金	23,920,794	27,561,088	15,755,329	▲ 11,805,759
	未収附属病院収入	6,319,665	6,645,663	6,930,250	284,587
	その他	10,438,657	16,257,736	39,414,654	23,156,918
	固定資産	195,952,567	216,215,188	265,276,272	49,061,084
	負債合計	89,290,483	86,424,019	83,201,272	▲ 3,222,747
	流動負債	29,574,097	62,804,153	56,201,684	▲ 6,602,469
	固定負債	59,716,386	23,619,866	26,999,588	3,379,722
	純資産	147,341,200	180,255,656	244,175,233	63,919,577
	資本金	175,932,657	175,932,657	189,608,471	13,675,814
	資本剰余金	▲ 39,271,304	▲ 26,929,021	25,722,933	52,651,954
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	10,662,331	31,159,839	28,674,750	▲ 2,485,089
	目的積立金	6,837,931	5,732,682	5,177,030	▲ 555,652
	旧法人承継積立金	4,286,561	3,164,801	2,408,099	▲ 756,702
	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	▲ 752,980	21,971,536	▲ 1,172,735	▲ 23,144,271
	その他有価証券評価差額金	17,516	92,181	169,078	76,897
負債純資産合計	236,631,683	266,679,675	327,376,505	60,696,830	

## 前年度からの増減理由

## (損益状況)

・臨時利益の主な減少要因は、会計基準改訂に係る資産見返負債勘定の廃止により、令和4年度期末の資産見返負債 23,883 百万円を令和5年度に収益化したことによるもの。

・経常費用の主な増加要因は、新大学学舎整備により、教育経費が前年度比795百万円(15.3%)増加したことや、給与改定等の影響により、人件費が前年度比2,494百万円(5.6%)増加したことによるもの。

## (資産状況)

・純資産の主な増加要因は、森之宮キャンパスの学舎完成に伴い大阪府市から土地の出資を受けたことにより、土地が前年度比13,676百万円(17.5%)増加したことや、新大学学舎整備により建物が前年度比51,328百万円(73.7%)増加したことによるもの。

・流動負債の主な減少要因は、施設整備補助金を財源とした建物の完成により、預り施設費が20,130百万円(96.5%)減少したことによるもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	7,190,371	15,842,606	20,650,457	4,807,851
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	16,226,904	16,373,231	16,950,192	576,961
委託料 (公開の競争による選考以外)	26,566	9,630	13,481	3,851
借入残高	5,302,600	5,221,100	5,116,680	▲ 104,420
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	20,650,457	備考
公立大学法人大阪施設整備費補助金 / 損益	20,646,535	
大阪市イノベーション創出支援補助金 / 損益	3,922	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	16,950,192	備考
公立大学法人大阪運営費交付金 / 損益	16,950,192	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	13,481	備考
大阪市認知症疾患医療センター(地域型)運営事業 / 随意契約	11,072	
西成区情報アーカイブネット企画運営事業 / 随意契約	1,700	
旭区防災教育事業(中学生防災教育)業務委託 / 随意契約	709	
合計 (総収入に占める割合)	37,614,130	39.3%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	5,116,680	100.0%
公立大学法人大阪貸付金	5,116,680	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度					
	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役員	常勤役員(人)		7	0	1	1	7	0	2	1	8	0	3	1	8	0	4	1
	非常勤役員(人)		4	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	63.5				65.9				66.2				66.3			
	常勤役員	平均報酬(千円)	14,175				14,454				14,351							
職員	常勤職員(人)		3,268	27	337	16	3,357	25	323	10	3,354	23	309	8	3,316	14	285	5
	常勤職員	平均年齢(歳)	43.6				49.5				42.1				42.3			
	常勤職員	平均給与(千円)	7,907				7,961				8,250							

前年度からの増減理由

職員については、大学統合の見直しおよび病院職員の欠員補充ができていない部分もあり46名減となり、職員のうち教員については欠員補充を行ったことで8名増加したため、全体として38名の減となっている。

所 管 局	健康局	団 体 名	(地独)大阪健康安全基盤研究所
-------	-----	-------	-----------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 朝野 和典		
所 在 地	大阪市東成区中道1-3-3	電 話 番 号	06-6972-1321
ホームページ アドレス	http://www.iph.osaka.jp/	設 立 年 月 日	平成29年4月1日
所 管 課	総務部総務課(大阪健康安全基盤研究所支援担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7367
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等を通じて、健康危機管理事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 32.5 % )	4 ( % )
2	大阪府	( 67.5 % )	5 ( % )
3		( % )	6 ( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	朝 野 和 典	元大阪大学医学部附属病院 感染制御部 教授 元大阪大学大学院 医学系研究科感染制御学 教授	常勤
副 理 事 長 兼 総 務 部 長	對 馬 英 雄	大阪府 健康医療部副理事	常勤
理 事 長 兼 企 画 部 長	川 本 祥 生	大阪市 健康局理事	常勤
監 事	針 原 祥 次	弁護士	
監 事	村 井 一 雅	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R5	一部本市	R6	一部本市	R7	一部本市	競争性無随契
	事業概要	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・調査研究(成果発表85件、外部資金応募49件) ・試験検査(衛生検査35,046件) ・研修指導等(技術研修23回、公衆衛生研修受講・見学者数246人)		・調査研究(成果発表85件、外部資金応募57件) ・試験検査(衛生検査28,990件) ・研修指導等(技術研修35回、公衆衛生研修受講・見学者数204人)		・調査研究 ・試験検査 ・研修指導等		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	3,046,134		100.0%		3,227,488		100.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	3,309,500		100.0%		3,388,089		100.0%	
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	3,046,134		3,309,500		3,227,488		3,388,089	
	3,094,299		3,094,299		3,094,299		3,094,299	

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損 益 状 況	経 常 収 益	3,221,615	3,309,500	3,388,089	78,589
	運 営 費 交 付 金 収 益	1,993,202	2,178,267	2,165,806	▲ 12,461
	使 用 料 収 益	59	122	43	▲ 79
	手 数 料 収 益	65,361	66,436	69,116	2,680
	受 託 研 究 ・ 事 業 等 収 益	139,861	125,887	113,464	▲ 12,423
	補 助 金 等 収 益	478,621	0	8,962	8,962
	そ の 他 収 益	544,511	938,788	1,030,699	91,911
	経 常 費 用	3,001,071	3,046,134	3,227,488	181,354
	業 務 費	1,577,092	1,642,001	1,746,024	104,023
	一 般 管 理 費	1,420,141	1,391,753	1,467,168	75,415
	財 務 費 用	3,838	12,380	14,296	1,916
	経 常 利 益	220,544	263,367	160,600	▲ 102,767
	臨 時 利 益	926,708	0	676	676
	臨 時 損 失	871,199	0	0	0
	当 期 純 利 益	276,053	263,367	161,277	▲ 102,090
	目 的 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	23,980	31,191	22,003	▲ 9,188
当 期 総 利 益	300,034	294,558	183,280	▲ 111,278	
資 産 状 況	資 産 合 計	26,045,036	23,964,162	23,167,589	▲ 796,573
	流 動 資 産	3,017,420	1,349,938	1,420,035	70,097
	固 定 資 産	23,027,616	22,614,224	21,747,554	▲ 866,670
	負 債 合 計	16,629,134	14,378,697	13,505,040	▲ 873,657
	流 動 負 債	2,440,782	636,734	594,453	▲ 42,281
	固 定 負 債	14,188,352	13,741,963	12,910,587	▲ 831,376
	純 資 産	9,415,902	9,585,465	9,662,550	77,085
	資 本 金	9,062,463	8,740,673	8,740,673	0
	資 本 剰 余 金	▲ 381,903	▲ 67,802	▲ 98,572	▲ 30,770
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	735,342	912,593	1,020,448	107,855
	目 的 積 立 金	0	40,365	94,275	53,910
	積 立 金	0	259,669	500,316	240,647
	前中期目標期間繰越積立金	435,308	318,002	242,577	▲ 75,425
	当 期 未 処 分 利 益	300,034	294,558	183,280	▲ 111,278
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負 債 純 資 産 合 計	26,045,036	23,964,162	23,167,589	▲ 796,573	

## 前年度からの増減理由

経常利益等の減額については、経常費用における光熱水費の増が主な原因である。  
 固定資産の減額については、減価償却累計額の増が主な原因である。  
 固定負債の減額については、リース期間の経過による減が主な原因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	3,482,143	0	4,481	4,481
負担金又は分担金	1,693,935	32,211	35,832	3,621
交付金	781,669	777,552	799,624	22,072
委託料 (公開の競争による選考以外)	22,864	19,006	23,359	4,353
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	4,481	備考
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所先進的サーベイランス研究推進事業補助金 / 損益	4,481	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	35,832	備考
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設維持管理費分担金 / 損益	35,832	
交付金 / 決算書への計上先	799,624	備考
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金 / 損益	788,928	
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金 / 資本	10,696	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	23,358	備考
令和6年度感染症発生动向調査及び保菌者検索(健康診断)に係る病原体検査業務委託(概算契約) / 随意契約	17,831	
令和6年度紅麴製品中の成分の同定及び未知の物質の検索業務(単価契約) / 随意契約	3,990	
令和6年度動物由来感染症に関する病原体調査業務委託(概算契約) / 随意契約	1,077	
令和6年度 HIV確認検査業務委託(概算契約) / 随意契約	350	
令和6年度紅麴製品中の成分の同定業務(単価契約) / 随意契約	110	
合 計 (総収入に占める割合)	863,295	9.6%
借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0	0
	非常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			60.7			61.7			60.3			60.3			
	常勤役員	平均報酬(千円)			14,199			14,314			13,522						
職員	常勤職員(人)	152	8	14	2	149	5	13	2	149	5	13	2	149	5	11	1
	常勤職員	平均年齢(歳)			44.9			44.4			44.6			44.8			
	常勤職員	平均給与(千円)			7,138			7,181			7,386						

前年度からの増減理由

--

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(地独)大阪産業技術研究所
-------	-------	-------	---------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 小林 哲彦		
所 在 地	和泉市あゆみ野2-7-1	電 話 番 号	0725-51-2525
ホームページ アドレス	https://orist.jp	設 立 年 月 日	平成29年4月1日
所 管 課	産業振興部産業振興課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3761
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。(平成29年4月に旧(地独)大阪府立産業技術総合研究所と旧(地独)大阪市工業研究所の2法人により新設合併。)		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 33.5 % )	4 ( % )
2	大阪府	( 66.5 % )	5 ( % )
3		( % )	6 ( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	小 林 哲 彦	元(国研)産業技術総合研究所 フェロー	常勤
副 理 事 長	石 木 慎 一	元大阪府 収用委員会事務局長	常勤
理 事 兼 和泉センター長	三 浦 健 一		常勤
理 事 兼 森之宮センター長	静 間 基 博		常勤
監 事	谷 井 健 一	弁護士	
監 事	大 槻 和 子	公認会計士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(和泉)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援</li> <li>技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施</li> </ul>						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談満足度97.6%</li> <li>製品化成果事例件数23件</li> <li>技術情報の発信件数538件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談満足度97.3%</li> <li>製品化成果事例件数23件</li> <li>技術情報の発信件数559件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談満足度90.0%以上</li> <li>製品化成果事例件数18件</li> <li>技術情報の発信件数594件</li> </ul>		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,741,862	63.5%	2,826,092	62.8%	2,987,652	54.7%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	2,812,556	63.1%	2,848,802	62.5%	2,768,613	53.4%		
2	主要事業名/事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(森之宮)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援</li> <li>技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施</li> </ul>						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談満足度97.6%</li> <li>製品化成果事例件数15件</li> <li>技術情報の発信件数322件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談満足度97.3%</li> <li>製品化成果事例件数15件</li> <li>技術情報の発信件数340件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談満足度90.0%以上</li> <li>製品化成果事例件数15件</li> <li>技術情報の発信件数393件</li> </ul>		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,578,765	36.5%	1,672,625	37.2%	2,353,931	43.1%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	1,646,710	36.9%	1,709,127	37.5%	2,291,931	44.2%		
3	主要事業名/事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(本部)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援</li> <li>技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施</li> </ul>						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
						<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談満足度90.0%以上</li> </ul>		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)					122,234	2.2%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)					122,234	2.4%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	4,320,627	4,459,266	4,498,717	4,557,929	5,464,000	5,183,000		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損 益 状 況	経 常 収 益	4,286,447	4,459,266	4,557,929	98,663
	運 営 費 交 付 金 収 益	2,847,330	3,030,045	3,096,965	66,920
	事 業 収 益	533,871	529,882	557,587	27,705
	共 同 研 究 等 収 益	160,166	181,291	158,813	▲ 22,478
	そ の 他 収 益	745,080	718,048	744,564	26,516
	経 常 費 用	4,201,330	4,320,627	4,498,717	178,090
	業 務 費	3,665,054	3,772,031	3,750,056	▲ 21,975
	業 務 部 門 人 件 費	2,150,533	2,155,300	2,063,972	▲ 91,328
	一 般 管 理 費	536,276	548,596	748,661	200,065
	役 員 及 び 管 理 部 門 人 件 費	439,541	440,121	635,545	195,424
	財 務 費 用	0	0	0	0
	雑 損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	85,117	138,640	59,212	▲ 79,428
	臨 時 利 益	1,825,715	9,910	0	▲ 9,910
	臨 時 損 失	1,827,036	0	0	0
	当期純利益(又は当期純損失)	83,796	148,549	59,212	▲ 89,337
目 的 積 立 金 取 崩 額	10,035	25,235	45,616	20,381	
当期総利益(又は当期総損失)	93,831	173,784	104,829	▲ 68,955	
資 産 状 況	資 産 合 計	16,290,180	15,936,548	16,167,794	231,246
	流 動 資 産	959,004	1,023,727	1,640,069	616,342
	固 定 資 産	15,331,176	14,912,822	14,527,725	▲ 385,097
	負 債 合 計	4,011,916	3,989,736	4,632,822	643,086
	流 動 負 債	834,111	808,421	1,476,683	668,262
	固 定 負 債	3,177,805	3,181,315	3,156,138	▲ 25,177
	純 資 産	12,278,264	11,946,813	11,534,972	▲ 411,841
	資 本 金	14,479,042	14,479,042	14,479,042	0
	資 本 剰 余 金	▲ 2,650,242	▲ 3,098,791	▲ 3,480,329	▲ 381,538
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	449,464	566,562	536,260	▲ 30,302
	目 的 積 立 金	0	93,831	140,671	46,840
	積 立 金	0	0	30,745	30,745
	前中期目標期間繰越積立金	355,633	298,947	260,016	▲ 38,931
当 期 未 処 分 利 益 (又は当期未処理損失)	93,831	173,784	104,829	▲ 68,955	
負 債 純 資 産 合 計	16,290,180	15,936,548	16,167,794	231,246	

## 前年度からの増減理由

- ・事務職員の人員増及び、一部職員の人件費を業務部門から管理部門に変更した結果、役員及び管理部門人件費が増加。
- ・電気設備費の交付金により、流動資産及び流動負債が増加。
- ・固定資産の減価償却が進行し、固定資産が減少している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	1,184,553	1,247,213	1,853,763	606,550
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	1,853,763	備考
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金 / 損益	1,112,647	
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金 / 資本	741,116	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	1,853,763	32.7%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度				
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		
役員	常勤役員(人)	4	0	1	0	4	0	1	0	4	0	1	0	4	0	1	0	
	非常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	
	常勤役員	平均年齢(歳)	60.3				60.8				61.8				61.7			
		平均報酬(千円)	12,861				11,733				11,999							
職員	常勤職員(人)	237	3	59	0	238	3	57	0	241	3	55	0	242	3	52	0	
	常勤職員	平均年齢(歳)	46.7				45.9				46.2				46.7			
		平均給与(千円)	7,761				7,900				7,807							

前年度からの増減理由

職員:転籍者の減と採用による増。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(地独)大阪市博物館機構
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 真鍋 精志		
所 在 地	大阪府中央区大手前4-1-32(大阪歴史博物館内)	電 話 番 号	06-6940-4330
ホームページ アドレス	https://ocm.osaka	設 立 年 月 日	平成31年4月1日
所 管 課	文化部文化課(博物館支援)	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-5184
設 立 目 的	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 100 % )	4 ( % )
2		( % )	5 ( % )
3		( % )	6 ( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	真 鍋 精 志	西日本旅客鉄道(株) 相談役	
副 理 事 長	三 木 信 夫	元大阪市 教育委員会事務局教育次長	常勤
理 事	山 梨 俊 夫	(一社)全国美術館会議 事務局長 元(独)国立美術館 国立国際美術館長	
理 事	佐 藤 友 美 子	(学)追手門学院 理事	
理 事	玉 岡 か お る	文筆家・大阪芸術大学 教授	
理 事	布 谷 知 夫	全日本博物館学会 名誉会長 三重県総合博物館 特別顧問	
監 事	西 尾 方 宏	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	博物館事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		常設展 868,603人 特別展 プラネタリウム等 1,173,080人		常設展 964,492人 特別展 プラネタリウム等 1,184,627人		常設展 1,713,260人 特別展 プラネタリウム等 1,734,557人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,106,400	99.3%	3,650,298	94.5%	4,030,000	94.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	3,106,341	99.3%	3,850,467	94.8%	4,008,000	94.2%		
2	主要事業名/事業区分	博物館施設整備事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	博物館施設における特殊設備の老朽化への対策や不特定多数の利用者に対する安全対策等を適切に行い、市民サービスの向上とともに、学校教育や生涯学習の支援など社会教育施設の役割が確実に果たされることを目的とする。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した。		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した。		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施する。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	23,305	0.7%	213,324	5.5%	247,000	5.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	23,305	0.7%	213,324	5.2%	247,000	5.8%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	3,129,705	3,129,646	3,863,622	4,063,791	4,277,000	4,255,000		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損益状況	経常収益	3,419,134	3,129,646	4,063,791	934,145
	運営費交付金収益	2,460,068	2,095,165	2,609,585	514,420
	事業収益	500,855	535,984	704,846	168,862
	その他収益	458,211	498,497	749,361	250,864
	経常費用	3,419,134	3,129,705	3,863,622	733,917
	業務費	2,274,014	2,064,289	2,480,452	416,163
	業務部門人件費	1,012,073	970,660	1,022,772	52,112
	一般管理費	1,145,120	1,065,416	1,383,170	317,754
	役員及び管理部門人件費	252,823	236,291	234,168	▲ 2,123
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	0	▲ 59	200,170	200,229
	臨時利益	569,088	0	347	347
	臨時損失	569,088	0	44,744	44,744
	当期純利益(又は当期純損失)	0	▲ 59	155,772	155,831
	目的積立金取崩額	0	0	5,709	5,709
当期総利益(又は当期総損失)	0	▲ 59	161,482	161,541	
資産状況	資産合計	104,499,529	110,929,294	113,920,549	2,991,255
	流動資産	3,721,693	3,459,247	1,956,840	▲ 1,502,407
	固定資産	100,777,836	107,470,047	111,963,709	4,493,662
	負債合計	8,256,453	14,726,927	7,216,340	▲ 7,510,587
	流動負債	2,581,925	3,290,353	1,432,040	▲ 1,858,313
	固定負債	5,674,528	11,436,574	5,784,300	▲ 5,652,274
	純資産	96,243,076	96,202,367	106,704,209	10,501,842
	資本金	32,540,495	32,540,495	32,540,495	0
	資本剰余金	63,545,197	63,583,410	73,929,480	10,346,070
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	157,384	78,462	234,235	155,773
	目的積立金	146,749	67,886	0	▲ 67,886
	積立金	10,635	10,635	0	▲ 10,635
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	72,753	72,753
	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	0	▲ 59	161,482	161,541
負債純資産合計	104,499,529	110,929,294	113,920,549	2,991,255	

## 前年度からの増減理由

経常収益は、令和5年度休館していた大阪市立東洋陶磁美術館・大阪市立科学館が開館したことにより増加、経常費用も、開館に伴い運営に係る費用が増加した。固定資産は、大阪市立美術館・大阪市立科学館の改修工事が完成したことにより増加し、固定負債は、大阪市立科学館の改修費に充てるため寄附金債務を取り崩したことにより減少した。純資産は、施設整備費補助金により改修した固定資産が増えたことにより資本剰余金が増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	1,002,503	5,851,009	4,832,752	▲ 1,018,257
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	2,694,590	2,299,337	2,873,575	574,238
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	4,832,752	備考
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金 / 資本	4,628,063	
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金 / 損益	204,689	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	2,873,575	備考
令和6年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金 / 損益	2,823,575	
令和6年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金 / 資本	50,000	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	7,706,327	88.2%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			62.0			60.0			61.0			62.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,000			9,000			9,000						
職員	常勤職員(人)	151	7	39	3	142	7	35	2	151	7	30	2	155	7	28	2
	常勤職員	平均年齢(歳)			47.0			47.9			47.7			48.0			
	常勤職員	平均給与(千円)			6,388			6,635			6,810						

前年度からの増減理由

【職員】令和6年度退職者11名(うち1名、労働時間の減)、令和6年5月～令和7年7月に退職補充13名、令和7年4月に出向からの復職2名により前年度から4名増。

所 管 局	健康局	団 体 名	(地独)大阪市民病院機構
-------	-----	-------	--------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 西口 幸雄		
所 在 地	大阪市都島区都島本通2-13-22	電 話 番 号	06-6929-1221
ホームページ アドレス	<a href="https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/">https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/</a>	設 立 年 月 日	平成26年10月1日
所 管 課	総務部総務課(病院機構支援担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-9897
設 立 目 的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に従事する者の育成等の事業を行うとともに、地域の医療機関との役割分担と連携のもと、大阪市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等を提供し、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 100.0 % )	4 ( % )
2		( % )	5 ( % )
3		( % )	6 ( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	西 口 幸 雄	大阪市立総合医療センター病院長	常勤
副 理 事 長	新 谷 憲 一	元大阪市 健康局長	常勤
理 事	市 場 博 幸	大阪市立総合医療センター副院長	常勤
理 事	倉 井 修	大阪市立十三市民病院長	常勤
理 事	金 太 章	大阪市立住之江診療所長	常勤
理 事	中 村 博 亮	大阪公立大学医学部附属病院長	
理 事	上 野 裕 明	元田辺三菱製薬(株) 代表取締役	
理 事	山 本 時 彦	(一社)大阪府病院協会 副会長	
監 事	田 辺 彰 子	公認会計士	
監 事	本 多 重 夫	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	市民病院事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	採算性などの面から民間医療機関では対応が困難な政策医療や地域で不足する医療などの提供						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		1日平均患者数: 入院863.4人/外来2,225.4人 5疾病4事業を含めた政策医療等の提供を行った。		1日平均患者数: 入院881.5人/外来2,222.2人 5疾病5事業を含めた政策医療等の提供を行った。		1日平均患者数: 入院927.8人/外来2,222.6人 5疾病5事業を含めた政策医療等の提供を行う。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	49,895,170	100.0%	51,212,739	100.0%	52,995,391	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	53,855,283	100.0%	53,240,559	100.0%	54,185,017	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	49,895,170	53,855,283	51,212,739	53,240,559	52,995,391	54,185,017		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	営業収益	58,259,162	53,855,283	53,240,559	▲ 614,724
	医業収益	42,401,800	44,689,904	45,696,641	1,006,737
	運営費負担金	7,387,365	7,474,211	6,888,966	▲ 585,245
	その他収益	8,469,997	1,691,168	654,952	▲ 1,036,216
	営業費用	48,995,432	49,895,170	51,212,739	1,317,569
	医業費用	48,871,668	49,767,753	51,105,164	1,337,411
	一般管理費	123,764	127,417	107,575	▲ 19,842
	営業利益	9,263,730	3,960,113	2,027,820	▲ 1,932,293
	営業外収益	1,166,394	835,948	953,228	117,280
	営業外費用	2,799,995	2,749,260	2,864,521	115,261
	経常利益	7,630,129	2,046,800	116,528	▲ 1,930,272
	臨時利益	267	134	275	141
	臨時損失	107,632	80,035	22,724	▲ 57,311
	当期純利益	7,522,764	1,966,898	94,079	▲ 1,872,819
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
	当期総利益	7,522,764	1,966,898	94,079	▲ 1,872,819
資 産 状 況	資産合計	86,717,968	85,656,764	81,969,335	▲ 3,687,429
	流動資産	36,228,491	35,921,243	31,994,130	▲ 3,927,113
	固定資産	50,489,477	49,735,522	49,975,206	239,684
	負債合計	58,095,812	55,067,710	52,051,973	▲ 3,015,737
	流動負債	11,719,152	16,351,897	14,462,878	▲ 1,889,019
	固定負債	46,376,660	38,715,813	37,589,095	▲ 1,126,718
	純資産	28,622,156	30,589,055	29,917,362	▲ 671,693
	資本金	96,197	96,197	96,197	0
	資本剰余金	2,205,206	3,436,176	6,285,780	2,849,604
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	26,320,753	27,056,681	23,535,385	▲ 3,521,296
	目的積立金	16,758,111	22,846,900	0	▲ 22,846,900
	積立金	2,039,878	2,242,883	23,441,307	21,198,424
	当期未処分利益	7,552,764	1,966,898	94,079	▲ 1,872,819
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	
負債純資産合計	86,717,968	85,656,764	81,969,335	▲ 3,687,429	

## 前年度からの増減理由

当期純利益の減額については、補助金等収益の減(▲988,423千円)等に伴う経常利益の減が主な原因である。資産合計の減額については、長期借入金の償還等に伴い、現金及び預金が減少(▲4,698,566千円)したことが主な原因である。負債合計の減額については、長期借入金の減(▲2,890,000千円)が主な原因である。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	8,152,094	7,795,980	7,117,968	▲ 678,012
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	32,607,397	28,872,741	24,758,038	▲ 4,114,703
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	7,117,968	備考
地方独立行政法人大阪市民病院機構運営費交付金 / 損益	7,117,968	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	7,117,968	13.1%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	24,758,038	100.0%
移行前地方債償還債務	6,630,038	
地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金	18,128,000	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度							
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者					
役員	常勤役員(人)	5	0	4	1	5	0	4	1	5	0	4	1	5	0	4	1				
	非常勤役員(人)	4	0	1	0	5	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1				
	常勤役員	平均年齢(歳)				63.2				64.2				64.7				65.6			
	常勤役員	平均報酬(千円)				15,251				15,402				15,320							
職員	常勤職員(人)	2,648	10	1,089	16	2,662	7	1,025	17	2,668	6	956	15	2,777	6	914	11				
	常勤職員	平均年齢(歳)				38.6				38.9				38.9				38.7			
	常勤職員	平均給与(千円)				6,993				7,044				7,217							

前年度からの増減理由

【職員】令和7年度より市立十三市民病院にて新たに1病棟開設することとなり、その病棟への配置分、看護職員の採用数を増やした。また、機構全体として、医療職に関してある程度の退職者数を見込んで採用数を増やした。職種により実際の退職者数との差異により多少の増減はあるが、全体数として増加した。

所 管 局	建設局	団 体 名	(地独)天王寺動物園
-------	-----	-------	------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 山中 諄		
所 在 地	大阪市天王寺区茶臼山町1-108	電 話 番 号	06-6771-2150
ホームページ アドレス	<a href="https://www.tennojizoo.jp/">https://www.tennojizoo.jp/</a>	設 立 年 月 日	令和3年4月1日
所 管 課	公園緑化部調整課(事業所企画調整担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-6707
設 立 目 的	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて絶滅のおそれのある動物(以下「希少動物」という。)の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行うことにより、動物の生態についての市民の理解と関心を深めるとともに、環境保全に関する市民の意識の醸成を図り、もって生物多様性の保全に寄与すること。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 100.0 % )	4	( % )
2		( % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	山 中 諄	南海電気鉄道(株) 特別顧問	
副 理 事 長	野 村 俊 明	元大阪市 建設局理事	常勤
理 事 兼 園 長	向 井 猛	元札幌市環境都市推進部環境管理担当課長・獣医師	常勤
監 事	吉 田 恭 子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	動物園運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて希少動物の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行う。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		入園者収入 511,285千円 入園者数 171万人		入園者収入 528,658千円 入園者数 170万人		入園者収入 527,974千円 入園者数 181万人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,579,223	97.0%	1,764,852	100.0%	1,951,000	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,760,944	97.3%	1,809,855	100.0%	1,951,000	100.0%		
2	主要事業名/事業区分	動物園施設整備事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	天王寺動物園における獣舎リニューアルや休憩施設整備を適切に行うことで、さらなる魅力向上と市民サービス・動物福祉の向上へつなげる。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		第一期リニューアル工事による設計施工、工事監理等を実施した。 R5資産見返負債1,506,607千円 R5資本剰余金1,669,463千円		第一期リニューアル工事による設計施工、工事監理等を実施した。 R6資産見返負債1,195,913千円 R6資本剰余金386,146千円		第一期リニューアル工事による設計施工、工事監理等を実施する。 R7施設整備費補助金3,586,151千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	48,300	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	48,300	2.7%	0	0.0%	0	0.0%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,627,524	1,809,244	1,764,852	1,809,855	1,951,000	1,951,000		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損益状況	経常収益	1,621,865	1,809,244	1,809,855	611
	運営費交付金収益	909,619	863,215	910,114	46,899
	事業収益	495,482	627,978	687,075	59,097
	その他収益	216,764	318,052	212,667	▲ 105,385
	経常費用	1,563,897	1,627,524	1,764,852	137,328
	業務費	1,358,950	1,429,418	1,537,054	107,636
	業務部門人件費	549,229	589,159	625,980	36,821
	一般管理費	204,946	198,042	227,685	29,643
	役員及び管理部門人件費	115,511	111,742	141,579	29,837
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	1	63	113	50
	経常利益(又は経常損失)	57,968	181,721	45,003	▲ 136,718
	臨時利益	360,536	26,815	8,842	▲ 17,973
	臨時損失	369,342	64,835	2,867	▲ 61,968
当期純利益(又は当期純損失)	49,162	143,701	50,979	▲ 92,722	
目的積立金取崩額	0	0	0	0	
当期総利益(又は当期総損失)	49,162	143,701	50,979	▲ 92,722	
資産状況	資産合計	6,447,769	9,884,428	11,723,741	1,839,313
	流動資産	1,225,729	2,025,619	2,608,071	582,452
	固定資産	5,222,040	7,858,809	9,115,670	1,256,861
	負債合計	2,603,252	3,375,256	5,175,429	1,800,173
	流動負債	1,080,978	1,732,212	2,263,423	531,211
	固定負債	1,522,274	1,643,044	2,912,006	1,268,962
	純資産	3,844,517	6,509,172	6,548,312	39,140
	資本金	4,331,662	5,491,662	5,491,662	0
	資本剰余金	▲ 622,601	738,353	726,515	▲ 11,838
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	135,456	279,157	330,135	50,978
	目的積立金	0	0	45,109	45,109
	積立金	86,294	135,456	234,048	98,592
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	49,162	143,701	50,979	▲ 92,722
負債純資産合計	6,447,769	9,884,428	11,723,741	1,839,313	

## 前年度からの増減理由

- ・経常費用の増額については、新獣舎の点検業務の追加や既存獣舎の予期せぬ修繕等による委託料の増額及び人件費の単価上昇による人件費の増額が主な要因となっている。
- ・資産の増額については、獣舎の改修に伴う建物、構築物、機械装置、工具器具備品の取得による増額が主な要因となっている。
- ・負債の増額については、工事の中間払いに伴う建設仮勘定の見返科目の増額によるものが主な要因となっている。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	556,891	1,506,607	1,582,059	75,452
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	1,175,896	1,240,621	1,124,258	▲ 116,363
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	1,582,059	備考
地方独立行政法人天王寺動物園施設整備費補助金 / 資本	1,582,059	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	1,124,258	備考
地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金 / 損益	899,059	
地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金 / 資本	225,199	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	2,706,317	74.6%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			62.5			63.5			64.5			65.5			
	常勤役員	平均報酬(千円)			11,000			11,000			11,000						
職員	常勤職員(人)	78	15	35	2	85	10	35	6	85	5	34	10	83	4	32	9
	常勤職員	平均年齢(歳)			42.1			41.9			42.6			42.9			
	常勤職員	平均給与(千円)			6,296			5,943			6,163						

前年度からの増減理由

常勤職員の減員理由としては、前年度末時点で、運営課職員1名(市退職者)の普通退職および飼育展示課職員1名(転籍者)の早期退職があったため。

所 管 局	市民局	団 体 名	(一財)アジア・太平洋人権情報センター
-------	-----	-------	---------------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	会長(代表理事) 白石 理		
所 在 地	大阪市西区西本町1-7-7(CE西本町ビル8階)	電 話 番 号	06-6543-7002
ホームページ アドレス	<a href="https://www.hurights.or.jp/japan/">https://www.hurights.or.jp/japan/</a>	設 立 年 月 日	平成6年7月22日
所 管 課	ダイバーシティ推進室人権企画課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7623
設 立 目 的	アジア・太平洋地域の人権伸長に資する国際的な人権情報を、国際連合等の協力と同地域の諸国及び人々との相互理解と友好を基に収集・提供することによって、人権を通じての大阪の国際交流並びに府民の国際的な人権感覚の醸成に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 28.5 % )	4	部落解放同盟	( 10.1 % )
2	大阪府	( 28.5 % )	5	財団法人アジア・太平洋人権情報センターを支援する会	( 9.4 % )
3	大阪府内市町村(43団体)	( 11.4 % )	6	その他(72名)	( 12.1 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
会 長 (代表理事)	白 石 理	元国際連合人権高等弁務官事務所 人権担当官	
副 会 長 (業務執行理事)	多 賀 雅 彦	元日本労働組合総連合会大阪府連合会 副会長	
所 長 (業務執行理事)	三 輪 敦 子	関西学院大学 SGU招聘客員教授 元国連女性開発基金(現UN Women)アジア太平洋地域バンク事務所 職員	
理 事	赤 井 隆 史	部落解放同盟中央本部 書記長	
理 事	阿久澤 麻理子	大阪公立大学 教授	
理 事	榎 井 緑	藍野大学 教授	
理 事	酒 谷 秀 樹	大阪府教職員組合 書記長	
監 事	宮 内 雅 也	社会保険労務士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	調査・研究事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際人権基準やアジア・太平洋地域の人権状況に関する調査・研究を行っており、その成果はニュースレターや出版物で報告している。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・企業対象セミナーの開催(オンライン)22名参加 ・人権教育セミナー(対面)2回、42名参加		・企業対象セミナーの開催(オンライン)11名参加 ・人権教育のためのプログラム実施(オンライン)67名参加		・企業対象セミナーの開催 ・人権教育のためのプログラム実施		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	15,444	30.8%	14,291	29.9%	18,081	37.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,496	10.2%	539	3.9%	1,000	9.1%		
2	主要事業名/事業区分	情報収集・発信事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際人権法関連資料をはじめ、主としてアジア・太平洋地域における人権状況に関する資料、NGO(非政府組織)を含む人権機関に関する情報などを収集するとともに情報の編集・発信を行う。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・ウェブサイトのコンテンツの整理、即時更新(ピジット数2,002,346件) ・国内外会議への参加(海外3件、国内5件) ・国際人権にかかる資料の収集及び発信		・ウェブサイトを引き続き整理、更新(ピジット数2,306,715件) ・SNSでの情報発信 ・国内外会議への参加(海外5件、国内9件) ・国際人権にかかる資料の収集及び発信		・ウェブサイトのコンテンツの充実と発信力の強化 ・SNSでの情報発信 ・国内外会議への参加、国際人権にかかる資料の収集及び発信		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,632	25.2%	11,576	24.2%	12,692	26.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
3	主要事業名/事業区分	広報・出版事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際的な人権潮流や国連の活動状況、アジア・太平洋地域における人権状況、ヒューライツ大阪の活動などを掲載したニュースレター「国際人権ひろば」「FOCUS」(和文・英文)を発行。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・ニュースレター「国際人権ひろば」の発行(年6回 各2,000部)、「FOCUS」の発行(年4回 webサイト掲載)関係機関へ送付		・ニュースレター「国際人権ひろば」の発行(年6回 各1,500部)、「FOCUS」の発行(年4回 webサイト掲載)、関係機関へ送付		・ニュースレター「国際人権ひろば」の発行(年6回 各1,700部)、「FOCUS」の発行(年4回 webサイト掲載)、関係機関へ送付		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,597	19.1%	9,260	19.4%	11,197	23.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	98	0.7%	32	0.2%	0	0.0%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,477	24.9%	12,724	26.5%	6,764	13.9	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	13,130	89.1%	13,419	95.9%	9,950	90.9%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	50,150	14,724	47,851	13,990	48,734	10,950		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
当期経常増減額	▲ 32,195	▲ 35,426	▲ 33,860	1,566
経常収益	13,820	14,724	13,990	▲ 734
経常費用	46,015	50,150	47,851	▲ 2,299
事業費	40,687	44,824	40,679	▲ 4,145
管理費	5,328	5,326	7,171	1,845
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	45,858	43,736	42,508	▲ 1,228
経常外収益	45,858	43,736	45,408	1,672
経常外費用	0	0	2,900	2,900
税引前当期一般正味財産増減額	13,663	8,310	8,648	338
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,663	8,310	8,648	338
当期指定正味財産増減額	▲ 45,858	▲ 43,736	▲ 45,408	▲ 1,672
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 32,195	▲ 35,426	▲ 36,760	▲ 1,334
正味財産期末残高	410,429	375,003	338,242	▲ 36,761
資産合計	416,281	381,176	344,489	▲ 36,687
流動資産	11,971	26,567	39,580	13,013
固定資産	404,310	354,610	304,910	▲ 49,700
基本財産	0	0	0	0
特定資産	234,242	190,806	145,697	▲ 45,109
その他固定資産	170,068	163,804	159,212	▲ 4,592
負債合計	5,852	6,174	6,247	73
流動負債	3,752	3,774	3,547	▲ 227
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	2,100	2,400	2,700	300
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	410,429	375,003	338,242	▲ 36,761
指定正味財産合計額	232,142	188,406	142,997	▲ 45,409
一般正味財産合計額	178,287	186,597	195,245	8,648

## 前年度からの増減理由

固定資産のうち特定資産の減は、出捐金を取り崩し事業費に充当する必要があるため、指定正味財産から一般正味財産への振替が行われたもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合 計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度					
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役員	常勤役員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員(人)	9	0	0	9	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	/			/			/			/				
		平均報酬(千円)	/			/			/			/				
職員	常勤職員(人)	5	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)	55.8			54.0			55.0			56.0				
		平均給与(千円)	3,672			3,891			3,940			/				

前年度からの増減理由

--

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	大阪港埠頭(株)
-------	-------	-------	----------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 秋田 健治(元大阪市 大阪港湾局理事)		
所 在 地	大阪市住之江区南港北2-1-10(ATC O's棟南館5階)	電 話 番 号	06-6615-7211
ホームページ アドレス	<a href="http://www.osakaport.co.jp">http://www.osakaport.co.jp</a>	設 立 年 月 日	平成22年10月15日
所 管 課	総務部業務改革課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設 立 目 的	大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 100.0 % )	4	( % )
2		( % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	秋 田 健 治	元大阪市 大阪港湾局理事	常勤
取 締 役	森 隆 行	流通科学大学 名誉教授	
取 締 役	西 村 健	弁護士	
監 査 役	田 丸 真 章	元国連欧州本部 財務部チーフ	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	外貿埠頭事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	コンテナ埠頭9バース、ライナー埠頭7バース、大阪港総合流通センターの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		貸付料収入23.5 維持修繕費4.0 土地使用料1.5 減価償却費8.6 固定資産税等5.8(億円)		貸付料収入22.8 維持修繕費6.6 土地使用料1.5 減価償却費7.6 固定資産税等6.2(億円)		貸付料収入23.1 維持修繕費2.1 土地使用料1.5 減価償却費7.8 固定資産税等6.2(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	2,159,206		89.7%		2,354,334		91.1%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	2,359,475		84.2%		2,284,361		84.1%	
2	主要事業名/事業区分	フェリー埠頭事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	フェリー埠頭8バースの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		貸付料収入4.4 維持修繕費0.2 減価償却費1.3 固定資産税等 0.8 一般管理費0.0(億円)		貸付料収入4.3 維持修繕費0.1 減価償却費1.3 固定資産税等 0.7 一般管理費0.0(億円)		貸付料収入2.2 維持修繕費0.4 減価償却費1.3 固定資産税等 0.7 一般管理費0.1(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	248,403		10.3%		230,583		8.9%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	444,273		15.8%		433,263		15.9%	
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	2,407,609		2,803,749		2,584,919		2,717,624	
	2,317,664		2,535,600					

## 4.財務状況

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売上高	2,845,244	2,803,749	2,717,624	▲ 86,125
	売上原価	2,114,400	2,283,383	2,463,808	180,425
	販売費及び一般管理費	121,152	124,226	121,111	▲ 3,115
	営業利益	609,692	396,138	132,705	▲ 263,433
	営業外収益	15,939	12,469	14,230	1,761
	営業外費用	76,544	67,388	60,341	▲ 7,047
	経常利益	549,087	341,220	86,593	▲ 254,627
	特別利益	0	0	20,505	20,505
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	549,087	341,220	107,098	▲ 234,122
	法人税・住民税及び事業税	172,219	47,063	58,610	11,547
	法人税等調整額	▲ 8,515	51,662	▲ 13,477	▲ 65,139
	当期純利益	385,383	242,494	61,965	▲ 180,529
資 産 状 況	資産合計	44,766,125	43,821,093	42,909,881	▲ 911,212
	流動資産	3,942,197	4,068,999	3,634,659	▲ 434,340
	固定資産	40,823,928	39,752,094	39,275,222	▲ 476,872
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	11,901,166	10,713,640	9,740,462	▲ 973,178
	流動負債	2,272,375	1,849,326	1,875,687	26,361
	短期借入金	1,155,748	1,189,297	1,187,044	▲ 2,253
	固定負債	9,628,791	8,864,313	7,864,774	▲ 999,539
	長期借入金	7,568,005	6,972,041	6,249,997	▲ 722,044
	純資産	32,864,959	33,107,453	33,169,418	61,965
	株主資本	32,864,959	33,107,453	33,169,418	61,965
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	30,497,848	30,497,847	30,497,847	0
利益剰余金	2,267,111	2,509,606	2,571,571	61,965	
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

- ・売上高は賃料収入に伴う収益で、賃料は固定資産簿価額に算定率を乗じて計算しており、減価償却等により固定資産簿価額が減少したことにより賃料収入が減少している。
- ・売上原価は、ガントリークレーンの撤去費等に伴う維持修繕費(+255,413千円)の増、土地の評価額の上昇に伴う固定資産税(+34,453千円)等の増により増加している。
- ・固定資産は、夢洲地区ヤード照明LED化などにより建物(+102,726千円)、C8棧橋上部工改良などにより構築物(+463,492千円)等が増加したが、年次進行による構築物等減価償却の累計額(△758,292千円)の増加、C1-2ガントリークレーンの除却などにより機械装置(△132,534千円)等の減により減少している。
- ・固定負債は、長期借入金の償還等により減少している。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	3,217,230	2,901,639	2,846,165	▲ 55,474
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	2,846,165	38.3%
外貨埠頭建設資金貸付金	2,217,959	
フェリー埠頭建設資金貸付金	628,206	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤役員(人)	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			64.0			60.0			61.0			62.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			9,000			9,000			9,000						
職員	常勤職員(人)	6	0	0	2	6	0	0	2	6	0	0	2	6	0	0	3
	常勤職員	平均年齢(歳)			52.0			52.2			53.5			55.9			
	常勤職員	平均給与(千円)			6,507			6,803			6,943						

前年度からの増減理由

--

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	大阪港埠頭ターミナル(株)
-------	-------	-------	---------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 石津 賢治		
所 在 地	大阪市港区港晴5-1-12	電 話 番 号	06-6574-7741
ホームページ アドレス	http://www.osakafuto.co.jp	設 立 年 月 日	昭和26年4月3日
所 管 課	総務部業務改革課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設 立 目 的	大阪港修築10ヶ年計画の一環として構築された安治川第1号岸壁に付属する上屋倉庫と、その上流石田町に建設されるサイロの運営会社として、前身の大阪埠頭倉庫株式会社が設立された。 その後、平成7年1月1日に大阪北港埠頭株式会社と合併、平成13年10月1日に大阪港鉄鋼共営埠頭株式会社と合併し、社名を大阪港埠頭ターミナル株式会社に変更した。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 50.2 % )	4	前田産業株式会社	( 4.1 % )
2	日本製鉄株式会社	( 16.9 % )	5	大阪港埠頭ターミナル(株)社員持株会	( 3.5 % )
3	自己所有	( 8.6 % )	6	その他(63名)	( 16.7 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	石 津 賢 治	元埼玉県戸田市 副市長	常勤
専務取締役	村 上 志 郎	元大阪市 環境局理事	常勤
常務取締役	中 山 忠 俊		常勤
取 締 役	吉 澤 出	元パナソニック(株) 電子材料事業部技術開発センター課長	常勤
取 締 役	安 岡 洋 行	日本製鉄(株) 参与・物流部長	
取 締 役	青 木 国 之	日鉄物産(株) 大阪支社 厚板営業部長	
取 締 役	前 田 佳 輝	前田産業(株) 代表取締役社長	
監 査 役	岡 野 輝 明	大阪港湾局業務改革担当部長	
監 査 役	森 脇 肇	弁護士	
監 査 役	蒲 生 武 志	公認会計士・税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産管理事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	港区、大正区、此花区における食品物流センター等の倉庫等の運営と管理事業を行う。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		不動産147,111㎡		不動産140,085㎡		不動産144,728㎡		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,056,081	32.5%	1,024,647	29.8%	1,070,695	30.9%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	1,253,844	36.7%	1,245,816	34.0%	1,245,610	33.4%		
2	主要事業名／事業区分	鉄鋼事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	岸壁及び鋼材倉庫(上屋倉庫19,286㎡、野積ヤード7,600㎡)に大型荷役機械を有し、船内荷役から倉庫保管、トラック入出庫を行う鉄鋼製品の物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		取扱数量入出庫 合計 641,278トン うち入庫量318,720トン		取扱数量入出庫 合計645,110トン うち入庫量319,876トン		取扱数量入出庫 合計670,800トン うち入庫量335,400トン		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,104,371	34.0%	1,244,142	36.2%	1,220,740	35.3%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	1,134,446	33.2%	1,262,113	34.4%	1,254,696	33.6%		
3	主要事業名／事業区分	サイロ・バルク事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	3万トン級外航船が接岸可能な専用バースを有し、本船荷役からサイロ・ビン取り(保管能力56,700トン)、舛取り、保管、くん蒸、通関、トラック入出庫を行う穀物の流通基地と野積バラ貨物取扱埠頭で保管能力7万トンを有し、本船等の積卸荷役、野積保管、トラック入出庫を行う物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		取扱荷役総数量334,886トン 保管数量109,591トン 保管面積20,695㎡		取扱荷役総数量338,830トン 保管数量122,933トン 保管面積21,347㎡		取扱荷役総数量342,800トン 保管数量122,700トン 保管面積21,519㎡		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	888,009	27.3%	897,594	26.1%	959,289	27.7%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	866,627	25.3%	894,692	24.4%	1,001,602	26.9%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	200,579	6.2%	274,585	7.9%	212,272	6.1%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	166,140	4.8%	265,043	7.2%	227,028	6.1%		
営業費用／営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	3,249,040	3,421,057	3,440,968	3,667,664	3,462,996	3,728,936		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売 上 高	3,301,998	3,421,057	3,667,664	246,607
	売 上 原 価	2,879,054	2,908,712	3,081,971	173,259
	販売費及び一般管理費	328,457	340,328	358,997	18,669
	営 業 利 益	94,487	172,017	226,696	54,679
	営 業 外 収 益	32,632	20,939	22,421	1,482
	営 業 外 費 用	29,689	34,815	38,313	3,498
	経 常 利 益	97,430	158,141	210,804	52,663
	特 別 利 益	89,823	0	31,588	31,588
	特 別 損 失	65,787	14,332	144,700	130,368
	税引前当期純利益	121,466	143,810	97,693	▲ 46,117
	法人税・住民税及び事業税	61,537	37,576	72,184	34,608
	法人税等調整額	▲ 10,282	15,293	▲ 59,880	▲ 75,173
	当期純利益	70,211	90,941	85,388	▲ 5,553
資 産 状 況	資 産 合 計	6,114,716	6,038,823	5,753,899	▲ 284,924
	流 動 資 産	2,123,550	1,371,412	1,933,676	562,264
	固 定 資 産	3,991,166	4,667,410	3,820,223	▲ 847,187
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	3,110,479	2,896,550	2,535,281	▲ 361,269
	流 動 負 債	837,772	825,198	651,995	▲ 173,203
	短期借入金	151,667	164,658	166,035	1,377
	固 定 負 債	2,272,707	2,071,352	1,883,286	▲ 188,066
	長期借入金	794,404	711,313	545,278	▲ 166,035
	純 資 産	3,004,237	3,142,273	3,218,618	76,345
	株 主 資 本	2,895,532	2,968,552	3,036,018	67,466
	資 本 金	490,000	490,000	490,000	0
	資 本 剰 余 金	80,000	80,000	80,000	0
利 益 剰 余 金	2,367,494	2,440,514	2,507,980	67,466	
自 己 株 式	▲ 41,962	▲ 41,962	▲ 41,962	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	108,705	173,721	182,600	8,879	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

- ・売上高 246,607千円増額について  
鉄鋼事業の収益増(127,667千円)及び舞洲事業の収益増(88,301千円)が主な原因。
- ・販売費及び一般管理費 18,669千円増額について  
物価高騰を受けての賃上げ、展示会出展による広告費等が主な原因。
- ・特別損失 130,368千円増額について  
北港バルク事業 減損損失44,152千円、舞洲事業 減損損失96,607千円 計上の為。
- ・流動資産増額・固定資産減額について  
有価証券の現金化が主な原因。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1
	非常勤役員(人)	5	0	0	0	4	0	0	0	5	0	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			60.8			61.8			63.0			64.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			10,480			11,300			11,392						
職員	常勤職員(人)	87	0	0	1	90	0	0	1	91	0	0	1	92	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)			43.7			43.6			45.2			44.2			
	常勤職員	平均給与(千円)			7,079			7,248			7,573						

前年度からの増減理由

非常勤役員:大阪市との協議により1名増加  
職員:自己都合退職者3名・休職期間満了による退職者1名の計4名減少、新入社員5名増加

所 管 局	都市整備局	団 体 名	大阪市街地開発(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 朝川 晋(元大阪市 副市長)		
所 在 地	大阪市北区梅田1-3-1-800(大阪駅前第1ビル8階)	電 話 番 号	06-6341-6505
ホームページ アドレス	https://www.oud.co.jp	設 立 年 月 日	昭和44年4月1日
所 管 課	市街地整備部住環境整備課(市街地再開発グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7837 06-6208-9619
設 立 目 的	市街地再開発事業等によって建築された建築物の管理・運営を行い、また、同事業に関連する施設の建築・経営を行うことにより、市街地再開発の円滑なる促進に寄与することを目的に、昭和44年4月に設立された。特に、公共地下歩道と一体となったダイヤモンド地下街については、会社の独自財源により維持管理を行っており、良好な歩行者環境を確保するとともに、大阪駅南地区の活性化という重要な役割を担っている。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 42.8 % )	4	(株)三井住友銀行	( 4.8 % )
2	関西電力(株)	( 9.0 % )	5	自己所有	( 4.0 % )
3	大阪瓦斯(株)	( 9.0 % )	6	その他(7名)	( 30.4 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	朝 川 晋	元大阪市 副市長	常勤
常務取締役	山 本 歩	元大阪市 環境局理事兼エネルギー政策室長	常勤
取 締 役	横 村 聡 史		常勤
取 締 役	垣 口 裕 則	関西電力(株) 経理室経理部長	
取 締 役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
監 査 役	藤 川 千 代	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	大阪駅前ダイヤモンド地下街の経営					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前ダイヤモンド地下街の賃貸経営及びイベントスペースの管理運営 地下交通ネットワーク事業により創設された公共地下歩道の維持管理業務(大阪市との維持管理協定に基づき会社負担で実施)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		広告枠の契約金額 17,440千円 イベントスペース収入額 67,861千円		広告枠の契約金額 19,678千円 イベントスペース収入額 68,000千円		広告枠の契約金額 22,000千円 イベントスペース収入額 77,669千円		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,177,495		42.6%		1,208,164		43.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,648,088		47.7%		1,622,884		47.2%	
1,654,384		46.7%						
2	主要事業名/事業区分	駐車場経営					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前第1ビル～第4ビル・あべのメディックスビルの地下駐車場の経営並びに付属の倉庫賃貸業						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		○駐車場1～4計[月平均] 時間貸・月極 46,567千円 ○メディックス駐車場[月平均] 時間貸・月極 3,462千円		○駐車場1～4計[月平均] 時間貸・月極 48,462千円 ○メディックス駐車場[月平均] 時間貸・月極 3,346千円		○駐車場1～4計[月平均] 時間貸・月極 51,635千円 ○メディックス駐車場[月平均] 時間貸・月極 3,666千円		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	496,888		18.0%		490,410		17.7%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	658,862		19.1%		676,643		19.7%	
716,069		20.2%						
3	主要事業名/事業区分	事務所床賃貸業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あべのメディックスビルの事務所床賃貸業/大阪駅前第1ビル5階事務所床賃貸業/大阪駅前第2ビル2階事務所床賃貸業						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		年間賃料収入 あべの:272,744千円/入居率100% 駅前ビル:16,578千円/入居率100%		年間賃料収入 あべの:272,952千円/入居率100% 駅前ビル:16,578千円/入居率100%		年間賃料収入 あべの:279,000千円/入居率100% 駅前ビル:16,578千円/入居率100%		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	258,082		9.3%		258,153		9.3%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	396,667		11.5%		397,143		11.6%	
403,283		11.4%						
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	829,129		30.1%		810,320		29.3%
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	752,061		21.7%		738,462		21.5%	
765,850		21.7%						
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	2,761,594		3,455,678		2,767,047		3,435,132	
3,399,612		3,539,586						

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売上高	3,407,249	3,455,678	3,435,132	▲ 20,546
	売上原価	2,548,168	2,595,348	2,596,129	781
	販売費及び一般管理費	181,640	166,246	170,918	4,672
	営業利益	677,441	694,083	668,083	▲ 26,000
	営業外収益	44,102	39,234	40,168	934
	営業外費用	36,557	30,227	24,643	▲ 5,584
	経常利益	684,986	703,089	683,608	▲ 19,481
	特別利益	0	0	41,304	41,304
	特別損失	0	0	104,411	104,411
	税引前当期純利益	684,986	703,089	620,501	▲ 82,588
	法人税・住民税及び事業税	198,649	201,035	186,514	▲ 14,521
	法人税等調整額	10,800	14,714	1,918	▲ 12,796
	当期純利益	475,537	487,339	432,068	▲ 55,271
資 産 状 況	資産合計	20,097,786	19,734,155	19,261,591	▲ 472,564
	流動資産	2,178,335	2,598,096	3,031,088	432,992
	固定資産	17,919,451	17,136,058	16,230,503	▲ 905,555
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	14,798,301	13,929,714	13,062,052	▲ 867,662
	流動負債	1,106,120	1,082,232	1,005,999	▲ 76,233
	短期借入金	550,974	584,937	551,168	▲ 33,769
	固定負債	13,692,181	12,847,482	12,056,053	▲ 791,429
	長期借入金	4,004,471	3,450,356	2,899,187	▲ 551,169
	純資産	5,299,485	5,804,440	6,199,539	395,099
	株主資本	6,395,557	6,882,897	7,314,965	432,068
	資本金	800,000	800,000	800,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	5,627,557	6,114,897	6,546,965	432,068	
自己株式	▲ 32,000	▲ 32,000	▲ 32,000	0	
評価・換算差額金	▲ 1,096,072	▲ 1,078,456	▲ 1,115,426	▲ 36,970	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

・大阪駅前第1ビル事務管理業務の受託取り止めに伴う受託料収入の減などにより売上高が減少し、特別損失のうち湊町リバープレイス、大正アゼリアの減損損失を計上したことなどにより、前期を下回る当期純利益となった。  
・資産合計は、流動資産のうち現預金の増があったものの、固定資産のうち、建物等の減価償却・減損損失計上や投資有価証券の流動資産への振替などにより減少した。負債は借入金の返済と地下街に係る預り保証金の返還などにより減少し、純資産は当期純利益が利益剰余金に計上されることにより増加した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	2,680,766	2,496,714	2,315,995	▲ 180,719
損失補償残高 (債務保証残高)	1,874,680	1,540,823	1,134,361	▲ 406,462

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	2,315,995	67.1%
大阪都市計画道路事業大阪駅前第2号線、大阪駅前第3号線、大阪駅前第4号線、大阪駅前第5号線の整備にかかる資金貸付金	2,309,795	
法人保留床取得資金貸付金	6,200	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員(人)	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			62.7			63.7			62.0			63.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			7,600			7,600			7,600						
職員	常勤職員(人)	49	0	0	6	48	0	0	6	47	0	0	6	46	0	0	7
	常勤職員	平均年齢(歳)			48.2			49.2			48.6			48.1			
	常勤職員	平均給与(千円)			6,140			6,410			6,554						

前年度からの増減理由

6名減[退職者5名、嘱託社員から非常勤嘱託雇用に切り替わった者1名(市退職者)]  
5名増[入社5名(内市退職者2名)]

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	大阪市商業振興企画(株)
-------	-------	-------	--------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 渡辺 敬介		
所 在 地	大阪市旭区千林2-12-7(千林くらしエール館3階)	電 話 番 号	06-6957-6500
ホームページ アドレス	<a href="http://osakacity-ppc.com/">http://osakacity-ppc.com/</a>	設 立 年 月 日	平成4年10月30日
所 管 課	産業振興部産業振興課(施設管理担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3791
設 立 目 的	中小小売商業の振興・市民に快適な空間づくり・地域整備を図るため、地域商業集積活性化の核となるコミュニティ施設併設のショッピングセンターの管理運営を行うとともに、中小小売商業の振興に関する事業を行うことを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 40.0 % )	4	田中 靖章	( 0.8 % )
2	(独)中小企業基盤整備機構	( 40.0 % )	5	その他(4名)	( 2.0 % )
3	(株)ニューマルシェ	( 17.2 % )	6		( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	渡 辺 敬 介	(株)ニューマルシェ 代表取締役	常勤
常務取締役兼 総務部長	林 田 篤 典		常勤
取 締 役	米 倉 康 博	大阪市 経済戦略局産業振興部長	
取 締 役	松 岡 誠	大阪商工会議所 理事・中小企業振興部長	
取 締 役	田 中 靖 章	(株)鳥藤 代表取締役	
監 査 役	徳 芳 郎	税理士	
監 査 役	高 橋 美 奈	司法書士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	千林くらしエール館管理運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業店舗(18店舗 1405.63㎡)の賃貸及び共用部分の維持管理</li> <li>・コミュニティ施設(多目的ホール、会議室、研修室2部屋 376.9㎡)の運営管理</li> </ul>						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業店舗の賃貸(6店舗)及び長期借事(2店舗)の維持管理</li> <li>・コミュニティ施設利用件数2,315件(文化講座等)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業店舗の賃貸(6店舗)及び長期借事(2店舗)の維持管理</li> <li>・コミュニティ施設利用件数2,315件(文化講座等)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業店舗の賃貸(5店舗)及び長期借事(2店舗)の維持管理</li> <li>・コミュニティ施設利用件数2,350件(文化講座等)</li> </ul>		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	123,195	100.0%	126,445	100.0%	122,080	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	123,882	100.0%	128,093	100.0%	120,650	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	123,195	123,882	126,445	128,093	122,080	120,650		

## 4.財務状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損 益 状 況	売 上 高	130,850	123,882	128,093	4,211
	売 上 原 価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	130,272	123,195	126,445	3,250
	営 業 利 益	578	687	1,648	961
	営 業 外 収 益	732	849	132	▲ 717
	営 業 外 費 用	21	0	319	319
	経 常 利 益	1,289	1,536	1,462	▲ 74
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	1,289	1,536	1,462	▲ 74
	法人税・住民税及び事業税	205	205	205	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当 期 純 利 益	1,084	1,331	1,257	▲ 74
	資 産 状 況	資 産 合 計	212,694	199,214	197,679
流 動 資 産		32,600	44,196	47,766	3,570
固 定 資 産		180,094	155,018	149,913	▲ 5,105
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		100,587	85,776	82,985	▲ 2,791
流 動 負 債		23,808	20,947	17,201	▲ 3,746
短期借入金		10,000	10,000	7,437	▲ 2,563
固 定 負 債		76,779	64,829	65,784	955
長期借入金		54,939	44,939	46,013	1,074
純 資 産		112,107	113,438	114,694	1,256
株 主 資 本		112,107	113,438	114,694	1,256
資 本 金		36,689	36,689	36,689	0
資 本 剰 余 金		0	0	0	0
利 益 剰 余 金		75,418	76,749	78,005	1,256
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

(損益状況)

〈売上高の増〉主なものは水道・光熱費収入、その他収入(コミュニティ事業、カラオケ事業及び催事等)の増

(資産状況)

〈固定資産の減〉主なものは建物・構築物等の減価償却

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0
	非常勤役員(人)	6	1	0	6	1	0	6	1	0	5	1	0	5	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			65.5			66.5			67.5			57.5			
	常勤役員	平均報酬(千円)			2,430			2,580			2,580						
職員	常勤職員(人)	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			41.5			42.5			43.5			44.5			
	常勤職員	平均給与(千円)			3,408			3,046			3,348						

前年度からの増減理由

役員: 社長が役員を辞任し、後任が従来の役員から選出されたため1名減

所 管 局	計画調整局	団 体 名	大阪外環状鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 平松 祐之		
所 在 地	大阪府中央区今橋2-3-21(藤浪ビル7階)	電 話 番 号	06-4707-0201
ホームページ アドレス	<a href="http://www.osr.co.jp/">http://www.osr.co.jp/</a>	設 立 年 月 日	平成8年11月21日
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841
設 立 目 的	大阪東部地域において都心に対し放射状に整備されているJR・私鉄・地下鉄の各路線を有機的に結ぶ新たな鉄道ネットワークの整備を図るため、単線で貨物運行が行われていた城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺間において旅客運行を行うための「おおさか東線(大阪外環状線)」建設を目的としている。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 28.9 % )	4 東大阪市 ( 8.4 % )
2	大阪府	( 28.9 % )	5 吹田市 ( 2.1 % )
3	西日本旅客鉄道(株)	( 24.6 % )	6 その他(51名) ( 7.1 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	平 松 祐 之	元関西高速鉄道(株) 常務取締役	常勤
常務取締役	芝 池 利 尚	元大阪府道路公社 理事長	常勤
取 締 役	山 野 光 昭	大阪府 都市整備部 交通戦略室長	
取 締 役	野 口 浩	大阪市 計画調整局 交通政策室長	
取 締 役	西 本 英 二	西日本旅客鉄道(株) 地域まちづくり本部 担当部長	
常勤監査役	馬 場 泰 子	元大阪市 会計管理者兼会計室長	常勤
監 査 役	藤 埜 克 彦	東大阪市 副技監	
監 査 役	清 水 康 司	吹田市 都市計画部長	
監 査 役	米 重 豊 裕	八尾市 都市整備部長	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	鉄道施設貸付事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)に対し、全区間(新大阪～久宝寺)20.3kmにおいて貸し付けを行い、線路使用料を得ている。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の貸貸 ・借入金の償還		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の貸貸 ・借入金の償還		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の貸貸 ・借入金の償還		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,063,609	100.0%	3,018,249	100.0%	3,019,222	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,351,117	100.0%	2,366,247	100.0%	2,386,000	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 { 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	3,063,609	2,351,117	3,018,249	2,366,247	3,019,222	2,386,000		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損益状況	売上高	2,347,325	2,351,117	2,366,247	15,130
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	3,126,774	3,063,609	3,018,249	▲ 45,360
	営業利益	▲ 779,449	▲ 712,492	▲ 652,002	60,490
	営業外収益	5,197	272	7,218	6,946
	営業外費用	188,805	170,543	151,790	▲ 18,753
	経常利益	▲ 963,057	▲ 882,762	▲ 796,574	86,188
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	3,610	0	0	0
	税引前当期純利益	▲ 966,667	▲ 882,762	▲ 796,574	86,188
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,010	2,010	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	▲ 968,677	▲ 884,772	▲ 798,584	86,188
	資産状況	資産合計	73,390,016	71,278,475	69,108,392
流動資産		6,616,144	7,019,514	7,317,958	298,444
固定資産		66,773,872	64,258,961	61,790,434	▲ 2,468,527
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		63,865,515	62,638,746	61,267,248	▲ 1,371,498
流動負債		1,358,910	1,503,001	1,169,615	▲ 333,386
短期借入金		1,229,500	1,373,020	1,039,500	▲ 333,520
固定負債		62,506,605	61,135,745	60,097,632	▲ 1,038,113
長期借入金		62,477,938	61,104,918	60,065,418	▲ 1,039,500
純資産		9,524,501	8,639,729	7,841,144	▲ 798,585
株主資本		9,524,501	8,639,729	7,841,144	▲ 798,585
資本金		24,637,050	24,637,050	24,637,050	0
資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		▲ 15,112,549	▲ 15,997,320	▲ 16,795,905	▲ 798,585
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

## ○損益状況

売上高の増加は、高架下貸付料収入の新規及び令和5年度契約者の令和6年度通年利用による増加等。販売費及び一般管理費の減少は、減価償却費の減少ならびに諸税において固定資産税の減少(課税標準額の減)等。営業外費用の減少は、金融機関借入元本返済による支払利息の減少。

## ○資産状況

流動資産の増加は、定期預金(半年満期の大口定期預金)の増加等。固定資産の減少は、鉄道事業固定資産の減価償却進捗による減少等。流動負債の減少は、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)の減少等。固定負債の減少は、金融機関借入元本返済による長期借入金の減少。純資産の減少は、当期純損失計上による利益剰余金の減少。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	20,985,061	20,985,061	20,985,061	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	20,985,061	34.3%
大阪外環状整備事業費貸付金	20,328,057	
大阪外環状線JR長瀬～新加美駅間新駅設置に関する事業に係る貸付金	657,004	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			60.7			62.0			63.0			64.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			7,386			8,044			8,617						
職員	常勤職員(人)	6	0	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1	5	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			57.5			58.3			58.2			58.4			
	常勤職員	平均給与(千円)			5,215			4,928			5,391						

前年度からの増減理由

職員:65歳に到達した社員が臨時社員(短時間勤務)となったため1名減少

所 管 局	大阪港湾局	団 体 名	(株)大阪港トランスポートシステム
-------	-------	-------	-------------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 美濃出 宏人(元大阪市 大阪港湾局理事)		
所 在 地	大阪市住之江区南港東4-10-108 (大阪南港トラックターミナル管理棟2階)	電 話 番 号	06-6569-7180
ホームページ アドレス	https://www.opts.co.jp	設 立 年 月 日	昭和49年7月10日
所 管 課	総務部業務改革課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-7751
設 立 目 的	(株)大阪港トランスポートシステムは、昭和49年、物流拠点である複合ターミナルの整備推進のため(株)大阪南港複合ターミナルとして設立され、平成元年に社名変更し、トラックターミナル、倉庫、駐車場の管理運営並びに鉄道事業及びこれらに関連する事業を行うことにより、大阪港の発展に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 69.6 % )	4 (株)みずほ銀行 ( 3.0 % )
2	(株)三井住友銀行	( 3.3 % )	5 (株)りそな銀行 ( 3.0 % )
3	(株)三菱UFJ銀行	( 3.3 % )	6 その他(15名) ( 17.8 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	美濃出 宏 人	元大阪市 大阪港湾局理事	常勤
代表取締役副社長	丸 山 順 也	大阪市 大阪港湾局理事	常勤
専務取締役総務部長	大 東 辰 起	元大阪市 市政改革室長	常勤
常務取締役流通事業部長	竹 下 徹	元大阪市 港湾局立地促進担当課長代理	常勤
常務取締役鉄道事業部長	森 川 一 弘	元大阪市 大阪港湾局副理事	常勤
取 締 役	大 黒 賢 宏	大阪瓦斯(株) 大阪・北部地区統括支配人	
取 締 役	高 宮 紀 子	関西電力(株) ソリューション本部開発部門専任部長	
監 査 役	山 田 洋 幸	(株)日本政策投資銀行 関西支店部長	
監 査 役	日 湯 一 郎	公認会計士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	不動産賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪南港において物流ターミナル・物流センター・海コンシャープール等の賃貸及び維持管理、埋立造成用地(1箇所:16千㎡)の賃貸を行っている。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	960,806		97.7%		1,081,847		88.9%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,287,470		94.1%		1,335,312		85.7%	
1,342,000		62.7%						
2	主要事業名/事業区分	鉄道事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第一種及び第三種鉄道事業者として、コスモスクエア～夢洲及び大阪港～トレードセンター前間の鉄道等施設を大阪市高速電気軌道(株)に賃貸するとともに、鉄道事業免許上必要な施設管理者として、施設提供にかかる監理監督・維持管理業務等を行っている。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等22,387千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料(既設線81,000千円、北港テクノポート線142,000千円)。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等134,477千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料(既設線81,000千円、北港テクノポート線719,000千円)。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等552,000千円。		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	22,387		2.3%		134,477		11.1%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	81,000		5.9%		223,000		14.3%	
800,000		37.3%						
3	主要事業名/事業区分	鉄道事業(北港テクノポート線)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	北港テクノポート線開業に向けた各種業務等。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		完成時まで全額建設仮勘定として固定資産及び固定負債に計上。収益:大阪市からの開発者負担金費用:人件費、設計費、工事費等		北港テクノポート線開業に伴いR6年度決算にて圧縮記帳を実施。収益:大阪市からの開発者負担金費用:人件費、設計費、工事費等		上記鉄道事業に含む		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	0		0.0%		0		0.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	0		0.0%		0		0.0%	
0		0.0%						
1 3 以外	その他事業費用(単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益(単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	983,193		1,368,470		1,216,324		1,558,312	
1,739,000		2,142,000						

## 4.財務状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売 上 高	1,350,998	1,368,470	1,558,312	189,842
	売 上 原 価	757,218	816,194	1,047,010	230,816
	販売費及び一般管理費	152,780	166,999	169,314	2,315
	営 業 利 益	441,000	385,277	341,988	▲ 43,289
	営 業 外 収 益	7,650	1,864	3,056	1,192
	営 業 外 費 用	13,470	37,614	55,878	18,264
	経 常 利 益	435,180	349,527	289,166	▲ 60,361
	特 別 利 益	0	0	6,490,000	6,490,000
	特 別 損 失	5,186	29,805	6,584,891	6,555,086
	税引前当期純利益	429,994	319,722	194,275	▲ 125,447
	法人税・住民税及び事業税	139,499	95,267	56,381	▲ 38,886
	法人税等調整額	▲ 6,017	2,267	▲ 809	▲ 3,076
	当 期 純 利 益	296,512	222,188	138,703	▲ 83,485
資 産 状 況	資 産 合 計	20,902,450	24,807,378	30,372,746	5,565,368
	流 動 資 産	3,722,333	2,449,543	3,626,063	1,176,520
	固 定 資 産	17,180,117	22,357,835	26,746,682	4,388,847
	繰 延 資 産	0	0	0	0
	負 債 合 計	7,628,816	11,311,556	16,791,818	5,480,262
	流 動 負 債	546,659	4,453,750	1,109,440	▲ 3,344,310
	短 期 借 入 金	280,000	330,000	330,000	0
	固 定 負 債	7,082,157	6,857,805	15,682,376	8,824,571
	長 期 借 入 金	1,680,000	4,550,000	13,320,000	8,770,000
	純 資 産	13,273,634	13,495,822	13,580,928	85,106
	株 主 資 本	10,491,359	10,713,547	10,852,249	138,702
	資 本 金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	資 本 剰 余 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
利 益 剰 余 金	4,491,359	4,713,547	4,852,249	138,702	
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	2,782,275	2,782,275	2,728,678	▲ 53,597	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

損益状況:(売上高)	北港テクノポート線開業に伴う施設使用料の増、不動産施設の利用増等
(売上原価)	北港テクノポート線開業に伴う減価償却費等の増、不動産施設修繕に伴う修繕費の増等
(特別利益)	北港テクノポート線工事負担金等
(特別損失)	北港テクノポート線開業に伴う固定資産圧縮損、不動産施設固定資産除却損の増
資産状況:(流動資産)	借入金及び市負担金の収受による増、工事費支払いによる減、消費税還付による増等
(固定資産)	北港テクノポート線整備事業に係る固定資産の増、建設仮勘定の費目振替による減等
(流動負債)	市開発者負担金の特別利益への振替(圧縮記帳)に伴う減等
(固定負債)	北港テクノポート線借入金による増等

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	2,100,000	900,000	2,490,000	1,590,000
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	2,490,000	備考
北港テクノポート線整備にかかる開発者負担金 / 資本	2,490,000	
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	2,490,000	23.6%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度				
	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		
役員	常勤役員(人)																
	非常勤役員(人)																
	平均年齢(歳)																
	平均報酬(千円)																
職員	常勤職員(人)																
	平均年齢(歳)																
	平均給与(千円)																

前年度からの増減理由

常勤職員:業務拡大による1名増

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪市開発公社
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 蕨野 利明 (元大阪市 危機管理監)		
所 在 地	大阪市中央区船場中央2-3-6-401 (船場センタービル6号館4階)	電 話 番 号	06-6281-4510
ホームページ アドレス	<a href="https://semba-cb.jp/coporate">https://semba-cb.jp/coporate</a>	設 立 年 月 日	昭和39年6月25日
所 管 課	企画総務部総務課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3719
設 立 目 的	大阪市の都市再開発計画の方針に即応し、その遂行に必要な公共用地及び公用地並びに再開発に関連する建物等の計画的な取得に協力し、以って大阪市並びに近畿圏の経済及び文化の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 33.8 % )	4	(株)りそな銀行	( 4.7 % )
2	(株)三井住友銀行	( 18.1 % )	5	(株)みずほ銀行	( 4.7 % )
3	(株)三菱UFJ銀行	( 11.8 % )	6	その他(7名)	( 26.9 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	蕨 野 利 明	元大阪市 危機管理監	常勤
代表取締役専務	高 野 修 一	元大阪市 市民局区政支援室長	常勤
常務取締役兼総務部長兼事業部長	安 井 良 三	元大阪市 経済戦略局産業振興部長	常勤
取締役兼管理部長	岩 神 誠	元大阪市 経済戦略局経済対策担当部長	常勤
取 締 役	高 橋 幸 夫	元クリスタ長堀(株) 代表取締役社長	
監 査 役	竹 村 真 紀 子	弁護士	
監 査 役	川 崎 幹 也	公認会計士・税理士・行政書士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	賃貸事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	「船場センタービル」における所有物件の賃貸事業 (賃貸事業収益には管理費に係る剰余金収入を含む。)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		入居率 90.9%・収納率 99.8% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)		入居率 90.2%・収納率 99.9% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)		入居率 93.1%・収納率 99.9% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	937,014	68.2%	978,593	65.5%	1,102,553	66.5%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	992,130	64.9%	983,942	65.3%	1,016,878	65.6%		
2	主要事業名／事業区分	駐車場事業(船場パーキング)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	船場地区駐車場対策の一環として立体駐車場を建設。近隣の事業者、一般消費者が利用する駐車場として地域の発展に貢献するとともに、経営の効率化・サービス向上を図る。(機械式入出庫システム採用・収容台数552台)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		回転率0.999 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 201,452台		回転率0.89 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 179,376台		回転率0.9 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 181,349台		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	125,189	9.1%	155,762	10.4%	137,297	8.3%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	335,932	22.0%	321,566	21.3%	329,006	21.2%		
3	主要事業名／事業区分	船場センタービル管理者事業					受託	
	発注元/本市との契約形態	R5	本市以外	R6	本市以外	R7	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	区分所有法及び船場センタービル規約に定める管理者業務 (ビル全体の維持管理に係る予算・決算、保全計画の策定など)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の人員費及び物件費用等		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の人員費及び物件費用等		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の人員費及び物件費用等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	92,156	6.7%	123,177	8.2%	130,787	7.9%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	70,000	4.6%	70,000	4.6%	70,000	4.5%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	218,886	16.0%	236,007	15.9%	286,615	17.3%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	131,667	8.5%	130,887	8.8%	133,186	8.7%		
営業費用／営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,373,245	1,529,729	1,493,539	1,506,395	1,657,252	1,549,070		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損益状況	売上高	1,487,200	1,529,729	1,506,395	▲ 23,334
	売上原価	1,143,565	1,159,593	1,287,942	128,349
	販売費及び一般管理費	222,450	213,652	205,597	▲ 8,055
	営業利益	121,185	156,484	12,856	▲ 143,628
	営業外収益	95,929	101,851	122,369	20,518
	営業外費用	0	0	0	0
	経常利益	217,114	258,335	135,226	▲ 123,109
	特別利益	4,651	5,033	3,562	▲ 1,471
	特別損失	0	3,256	2,997	▲ 259
	税引前当期純利益	221,765	260,112	135,791	▲ 124,321
	法人税・住民税及び事業税	76,883	84,501	48,388	▲ 36,113
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	144,882	175,611	87,402	▲ 88,209
	資産状況	資産合計	12,083,213	12,305,374	12,226,337
流動資産		1,661,015	1,509,250	2,256,522	747,272
固定資産		10,422,198	10,796,123	9,969,814	▲ 826,309
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		616,391	689,225	549,069	▲ 140,156
流動負債		212,440	296,518	153,171	▲ 143,347
短期借入金		0	0	0	0
固定負債		403,951	392,706	395,897	3,191
長期借入金		0	0	0	0
純資産		11,466,822	11,616,149	11,677,267	61,118
株主資本		11,466,822	11,616,149	11,677,267	61,118
資本金		100,000	100,000	100,000	0
資本剰余金		4,067,132	4,067,132	4,067,132	0
利益剰余金		7,299,690	7,449,017	7,510,135	61,118
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

## 【損益状況】

駐車場事業における利用台数の減少等により売上高が減少し、同事業における修繕費増加に加え、賃貸事業では燃料調整費及び修繕費の増加等により売上原価が増加した。なお、営業外収益については、債券の運用利回りの上昇等により増加した。

## 【資産状況】

流動資産は債券(有価証券)の増により増加し、固定資産は投資有価証券の減により減少した。流動負債は工事代金の未払金及び未払法人税等の減により減少し、固定負債は賃貸事業にかかる保証金の増により増加した。純資産の増加は当期純利益の加算による。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合 計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者				
役員	常勤役員(人)	5	0	0	4	5	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4
	非常勤役員(人)	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			62.2			62.2			61.3			62.3			
	常勤役員	平均報酬(千円)			7,775			8,100			8,382						
職員	常勤職員(人)	27	0	0	3	26	0	0	3	28	0	0	4	28	0	0	2
	常勤職員	平均年齢(歳)			46.5			46.9			48.7			47.0			
	常勤職員	平均給与(千円)			6,123			6,274			6,381						

前年度からの増減理由

--

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪城ホール
-------	-------	-------	-----------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 藤巻 幸嗣(元大阪市 教育委員会事務局 教育次長)		
所 在 地	大阪府中央区大阪城3-1	電 話 番 号	06-6944-9502
ホームページ アドレス	https://www.osaka-johall.com	設 立 年 月 日	平成22年10月1日
所 管 課	企画総務部総務課	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3719
設 立 目 的	株式会社大阪城ホールは、関西一の規模を誇る大規模多目的ホールの運営を通じて、文化的催し及びスポーツ開催の場を提供し、大阪の国際化・文化・スポーツ振興の推進に寄与する。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 100.0 % )	4	( % )
2		( % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	藤 巻 幸 嗣	元大阪市 教育委員会事務局 教育次長	常勤
取締役副社長	和 田 芳 樹	元大阪府警察 警察学校長	常勤
専務取締役	遠 藤 秀 也	元大阪市 環境局理事	常勤
監 査 役	上 村 昌 也	公認会計士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	施設管理運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	音楽・スポーツ分野を中心に、展示会や集会・式典について、アリーナをはじめ城見ホール、コンベンションホール、会議室などを貸し出すとともに、施設の良い維持管理を行う。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		アリーナ事業利用日数333日 稼働率91.0% 入場者数1,928千人		アリーナ事業利用日数330日 稼働率90.4% 入場者数1,887千人		アリーナ事業利用日数306日 稼働率87.2%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,297,277	99.8%	1,365,899	99.8%	1,526,323	99.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,325,251	94.6%	2,306,288	95.2%	2,079,133	95.0%		
2	主要事業名/事業区分	付属施設管理運営事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	広告看板等の賃貸事業、自販機、コインロッカー、インターネット広告等その他収入にかかる事業を実施。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		賃貸施設利用料 5,603千円 広告料 21,200千円 その他収入105,820千円		広告料 21,500千円 その他収入94,295千円		広告料 21,500千円 その他収入88,891千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,429	0.2%	2,737	0.2%	3,059	0.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	132,624	5.4%	115,795	4.8%	110,391	5.0%		
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,299,706	2,457,875	1,368,636	2,422,084	1,529,382	2,189,525		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売 上 高	2,384,473	2,457,875	2,422,084	▲ 35,791
	売 上 原 価	1,165,409	1,214,632	1,285,192	70,560
	販売費及び一般管理費	83,006	85,074	83,444	▲ 1,630
	営 業 利 益	1,136,058	1,158,167	1,053,446	▲ 104,721
	営 業 外 収 益	10,960	29,274	20,406	▲ 8,868
	営 業 外 費 用	4,731	9,417	16,609	7,192
	経 常 利 益	1,142,287	1,178,025	1,057,243	▲ 120,782
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	5,860	0	0	0
	税引前当期純利益	1,136,427	1,178,025	1,057,243	▲ 120,782
	法人税・住民税及び事業税	418,048	383,353	366,865	▲ 16,488
	法人税等調整額	▲ 27,721	20,458	▲ 1,396	▲ 21,854
	当 期 純 利 益	746,100	774,214	691,773	▲ 82,441
	資 産 状 況	資 産 合 計	10,052,326	10,439,312	11,007,860
流 動 資 産		5,589,621	5,793,175	6,448,448	655,273
固 定 資 産		4,462,705	4,646,136	4,559,411	▲ 86,725
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		1,048,598	721,861	690,632	▲ 31,229
流 動 負 債		1,017,273	689,804	654,606	▲ 35,198
短期借入金		0	0	0	0
固 定 負 債		31,325	32,056	36,025	3,969
長期借入金		0	0	0	0
純 資 産		9,003,728	9,717,450	10,317,228	599,778
株 主 資 本		9,020,385	9,734,232	10,362,935	628,703
資 本 金		90,000	90,000	90,000	0
資 本 剰 余 金		4,415,000	4,415,000	4,415,000	0
利 益 剰 余 金		4,515,385	5,229,232	5,857,935	628,703
自 己 株 式	0	0	0	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	▲ 16,657	▲ 16,781	▲ 45,707	▲ 28,926	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

## 【損益状況】

- ・稼働日数・稼働率が前事業年度を僅かに下回ったことにより、売上高が減少した。
- ・大屋根改修工事やLED化等による修繕費、物価高騰や人件費上昇に伴う催物運営委託費等の増加により売上原価が増加した。
- ・結果、営業利益等の減少により、当期純利益が減少した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			63.0			64.0			61.7			60.7			
	常勤役員	平均報酬(千円)			8,200			8,200			8,200						
職員	常勤職員(人)	18	0	0	7	19	0	0	8	19	0	0	8	17	0	0	8
	常勤職員	平均年齢(歳)			53.3			54.3			55.1			54.4			
	常勤職員	平均給与(千円)			5,536			5,790			5,878						

前年度からの増減理由

嘱託社員:2名退職(内、1名は任期満了、1名は更新希望なし)

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(株)大阪鶴見フラワーセンター
-------	-------	-------	-----------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 中西 伸禎(元大阪市立弘済院 院長)		
所 在 地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	電 話 番 号	06-6913-4187
ホームページ アドレス	<a href="https://tsurumi-wfm.jp">https://tsurumi-wfm.jp</a>	設 立 年 月 日	平成2年11月1日
所 管 課	産業振興部産業振興課(農業担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3751
設 立 目 的	花き卸売市場施設の設置、損害保険代理業などに関連する一切の事業を営むことを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 25.5 % )	4	(株)みずほ銀行	( 3.0 % )
2	大阪府	( 25.5 % )	5	自己所有	( 0.6 % )
3	大阪生花卸市場(株)	( 6.7 % )	6	その他(42名)	( 38.7 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中西 伸 禎	元大阪市立弘済院 院長	常勤
常務取締役兼 総務部長	濱 田 浩 告	元(株)常盤メディカルサービス 取締役	常勤
取 締 役	乾 眞 誠	大阪府 環境農林水産部流通対策室長	
取 締 役	田 中 正 樹	大阪府 環境農林水産部流通対策室市場・検査指導課長	
取 締 役	米 倉 康 博	大阪市 経済戦略局産業振興部長	
取 締 役	東 浦 圭 司	大阪市 経済戦略局産業振興部農業担当課長	
監 査 役	松 元 貞 人	公認会計士	
監 査 役	服 部 正 弘	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	花き卸売市場賃貸					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	西日本の花き流通の中核を担う「大阪鶴見花き地方卸売市場」の運営、施設の維持、賃貸業務(卸売会社、仲卸業者、関連事業者他の施設使用による)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		市場取扱高 26,106,158千円 売上高使用料 364,225千円 その他収益 268,983千円		市場取扱高 26,557,305千円 売上高使用料 370,603千円 その他収益 253,671千円		市場取扱高 26,905,417千円 売上高使用料 375,468千円 その他収益 241,555千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	607,939	100.0%	614,023	100.0%	598,395	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	633,209	100.0%	624,274	100.0%	617,023	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	607,939	633,209	614,023	624,274	598,395	617,023		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
損 益 状 況	売 上 高	673,925	633,209	624,274	▲ 8,935
	売 上 原 価	529,730	469,246	529,134	59,888
	販売費及び一般管理費	86,929	138,693	84,889	▲ 53,804
	営 業 利 益	57,266	25,269	10,250	▲ 15,019
	営 業 外 収 益	5,377	25,790	6,398	▲ 19,392
	営 業 外 費 用	1,320	1,489	1,313	▲ 176
	経 常 利 益	61,323	49,570	15,335	▲ 34,235
	特 別 利 益	0	0	0	0
	特 別 損 失	22,887	15,488	6,148	▲ 9,340
	税引前当期純利益	38,436	34,082	9,187	▲ 24,895
	法人税・住民税及び事業税	6,896	6,101	1,753	▲ 4,348
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当 期 純 利 益	31,540	27,981	7,434	▲ 20,547
	資 産 状 況	資 産 合 計	2,460,371	2,521,113	2,237,005
流 動 資 産		810,000	749,463	743,981	▲ 5,482
固 定 資 産		1,650,371	1,771,650	1,493,024	▲ 278,626
繰 延 資 産		0	0	0	0
負 債 合 計		502,698	535,458	243,917	▲ 291,541
流 動 負 債		248,783	274,106	138,096	▲ 136,010
短期借入金		67,774	84,938	64,315	▲ 20,623
固 定 負 債		253,915	261,352	105,821	▲ 155,531
長期借入金		159,288	166,015	10,200	▲ 155,815
純 資 産		1,957,673	1,985,654	1,993,088	7,434
株 主 資 本		1,957,673	1,985,654	1,993,088	7,434
資 本 金		1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
資 本 剰 余 金		0	0	0	0
利 益 剰 余 金		157,873	185,854	193,288	7,434
自 己 株 式	▲ 200	▲ 200	▲ 200	0	
評 価 ・ 換 算 差 額 金	0	0	0	0	
新 株 予 約 権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

・当期の売上高は売上高賃料は6百万円増加したものの、システム賃貸料収入14百万円の減により前期を9百万円下回り6億24百万円となった。また、営業費用については、旧交流施設跡フラット化設計等の業務委託費18百万円の増や旧交流施設跡取得に係る租税公課14百万円の増に対して、減価償却費15百万円、修繕費7百万円の減により、前期と比べ6百万円増の6億14百万円となった。

・固定資産については、減価償却により有形固定資産62百万円の減、基幹システムを当社が整備しなくなったことにより無形固定資産に計上していたソフトウェア仮勘定1億69百万円の減等により、前期と比べ2億79百万円減の14億93百万円となった。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	2	0	0	2	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			64.0			63.0			64.0			63.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			6,000			6,500			7,844						
職員	常勤職員(人)	6	0	0	1	6	0	0	1	5	0	0	0	6	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			50.0			50.0			49.0			51.8			
	常勤職員	平均給与(千円)			5,517			5,184			6,313						

前年度からの増減理由

入社により常勤職員1名増。

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(公財)大阪国際交流センター
-------	-------	-------	----------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 岸本 孝之 (元大阪市 西区長兼西区担当教育次長)		
所 在 地	大阪市天王寺区上本町8-2-6	電 話 番 号	06-6773-8182
ホームページ アドレス	http://www.ih-osaka.or.jp/	設 立 年 月 日	昭和62年2月23日
所 管 課	立地交流推進部国際担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6615-3741
設 立 目 的	大阪国際交流センターを拠点とし、大阪を中心とした関西一円において、国際交流・協力活動や外国人への支援を行うとともに、市民主体のこれらの諸活動の促進及び国際化に資する活動の場の提供を通じ、市民レベルの相互理解や友好親善を増進し、異なる文化や価値観を有する人々が安心して暮らし活躍できる社会の実現に貢献することにより、我が国及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 100.0 % )	4	( % )
2		( % )	5	( % )
3		( % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代 表 理 事 ( 会 長 )	沖 原 隆 宗	(株)三菱UFJ銀行 特別顧問	
代 表 理 事 ( 理 事 長 )	岸 本 孝 之	元大阪市 西区長兼西区担当教育次長	
理 事 兼 事 務 局 長 ( 常 務 理 事 )	梅 元 理 恵		常勤
理 事	築 野 元 則	認定NPO法人日越関西友好協会 理事長 元(独)国際協力機構 関西センター所長	
理 事	根 来 宜 克	大阪商工会議所 国際部長	
理 事	平 田 知 敬	(公財)大阪観光局 常務理事 元大阪市 こども青少年局理事兼こどもの貧困対策推進室長	
理 事	太 田 守 二	大阪市 経済戦略局立地交流推進部長	
監 事	國 分 博 史	公認会計士	
監 事	檜 山 洋 子	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R5	一部本市	R6	一部本市	R7	一部本市	非公募
	事業概要	外国人住民と市民がともに地域社会の一員として暮らし、社会参加を通じて活力を生み出す多文化共生社会の実現に向け、多言語による相談や日本語学習支援等の取組を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・日本語学習支援(3,524名) ・外国人留学生支援 等		・日本語学習支援(4,045名) ・外国人留学生支援 等		・日本語学習支援(4,706名) ・外国人留学生支援 等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	56,572	32.6%	74,209	40.8%	82,726	44.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	51,059	29.6%	70,923	37.8%	71,776	38.6%		
2	主要事業名/事業区分	国際化の担い手の育成に資する事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R5	一部本市	R6	一部本市	R7	一部本市	非公募
	事業概要	国際交流の担い手づくりのためボランティア養成講座等を実施するとともに、市民が主体となった国際交流の推進に向けてボランティアバンクの運営を通じた活動機会の提供や国際交流団体等の支援・協働等を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・ボランティアバンク運営(活動者数2,775名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ360名)		・ボランティアバンク運営(活動者数2,312名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ370名)		・ボランティアバンク運営(活動者数2,500名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ100名)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	19,645	11.3%	13,408	7.4%	17,969	9.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	17,389	10.1%	12,529	6.7%	16,023	8.6%		
3	主要事業名/事業区分	国際化に資する情報提供事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R5	一部本市	R6	一部本市	R7	一部本市	非公募
	事業概要	国際交流・協力やボランティア活動等に関する情報を収集し、HP、フェイスブック、メールマガジン、紙媒体等多様な媒体による情報提供を実施。また、令和元年度より多言語による「外国人のための相談窓口」による相談対応及び情報提供等を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・HPによる情報発信(アクセス 474,418件) ・相談件数(4,075件)		・HPによる情報発信(アクセス 483,463件) ・相談件数(3,897件)		・HPによる情報発信(アクセス 483,500件) ・相談件数(3,400件)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	95,276	54.9%	89,003	48.9%	79,307	42.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	87,981	51.1%	84,023	44.8%	75,041	40.4%		
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,982	1.2%	5,442	2.9%	7,558	4.0%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	15,903	9.2%	20,155	10.7%	23,056	12.4%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	173,475	172,332	182,062	187,630	187,560	185,896		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
当期経常増減額	▲ 4,242	▲ 1,144	5,568	6,712
経常収益	147,098	172,332	187,630	15,298
経常費用	151,340	173,475	182,062	8,587
事業費	149,462	171,493	180,459	8,966
管理費	1,878	1,982	1,603	▲ 379
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 4,242	▲ 1,144	5,568	6,712
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 4,242	▲ 1,144	5,568	6,712
当期指定正味財産増減額	▲ 241	2	5	3
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 4,483	▲ 1,141	5,573	6,714
正味財産期末残高	667,009	665,868	671,441	5,573
資産合計	719,579	714,055	717,844	3,789
流動資産	59,414	56,074	55,086	▲ 988
固定資産	660,165	657,981	662,758	4,777
基本財産	200,000	200,000	200,000	0
特定資産	456,096	455,098	461,003	5,905
その他固定資産	4,069	2,883	1,755	▲ 1,128
負債合計	52,570	48,187	46,403	▲ 1,784
流動負債	27,715	24,424	23,186	▲ 1,238
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	24,855	23,763	23,217	▲ 546
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	667,009	665,868	671,441	5,573
指定正味財産合計額	524,878	524,881	524,886	5
一般正味財産合計額	142,131	140,987	146,555	5,568

## 前年度からの増減理由

<経常収益> 交付金の増や資産運用収入の増による増  
 <経常費用> 交付金事業の増による費用の増  
 <特定資産> 人員の欠員や備品調達不可などの費用減に伴う剰余金の引当金計上による増  
 <その他固定資産> 職員用パソコンの減価償却によるリース資産の減

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	127,273	148,320	166,832	18,512
委託料 (公開の競争による選考以外)	429	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	166,832	備考
大阪国際交流センター事業交付金 / 損益	166,832	
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合 計 (総収入に占める割合)	166,832	88.9%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者	うち 市派遣等 ・受嘱	うち 転籍者	うち 市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	8	1	0	2	8	1	0	2	8	1	0	2	8	1	0	2
	常勤役員	平均年齢(歳)	56.0			57.0			58.0			59.0					
		平均報酬(千円)	9,180			9,891			10,279								
職員	常勤職員(人)	20	0	0	1	20	0	0	1	24	0	0	1	23	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)	45.8			45.7			43.3			44.0					
		平均給与(千円)	4,022			4,583			4,428								

前年度からの増減理由

職員1名退職による欠員補充として派遣職員(職員数に含まない)により対応したことによる減

所 管 局	市民局	団 体 名	(公財)大阪府暴力追放推進センター
-------	-----	-------	-------------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 植本 景太郎		
所 在 地	大阪府中央区谷町2-3-1(ターネンビルNo.2)	電 話 番 号	06-6946-8930
ホームページ アドレス	<a href="https://www.boutsui-osaka.or.jp/index.html">https://www.boutsui-osaka.or.jp/index.html</a>	設 立 年 月 日	平成4年4月1日
所 管 課	区政支援室地域安全担当	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7317
設 立 目 的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し、もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 38.8 % )	4 東大阪市 ( 0.4 % )
2	大阪府	( 48.5 % )	5 豊中市 ( 0.3 % )
3	堺市	( 0.6 % )	6 その他(40名) ( 11.4 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	植 本 景 太 郎	(公社)大阪府防犯協会連合会 会長	
専 務 理 事 兼 事 務 局 長	荒 武 泰 子	元大阪府警察 第一方面本部本部長	常勤
理 事	池 上 隆	(一社)大阪少年補導協会 代表	
理 事	寺 田 靖	大阪府建設業暴力追放対策協議会 代表	
理 事	倉 田 薫	大阪府宅地建物取引業暴力団等対策協議会 代表	
理 事	前 田 保 典	大阪府ゴルフ場暴力団排除・防犯協議会 代表	
理 事	小 池 安 彦	大阪タクシー協会防犯・暴力排除協力会 代表	
理 事	田 中 信 也	(一社)生命保険協会大阪府協会 事務局長	
理 事	柏 木 寛 史	大阪府レンタカー協会暴力排除対策協議会 代表	
理 事	河 本 圭 司	大阪府公共料金暴力団対策協議会 代表	
理 事	松 本 信 也	大阪府証券市場暴力団排除推進協議会 代表	
理 事	西 堀 英 之	信用保証協会大阪地区暴力団対策連絡協議会 代表	
理 事	渡 部 雅 夫	大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会 代表	
理 事	右 田 敬 治	大阪府 政策企画部危機管理室治安対策課長	
理 事	濱 畑 克 則	大阪市 市民局区政支援室地域安全担当課長	
監 事	長 船 修 明	公認会計士	
監 事	畑 山 一 郎	大阪府企業防衛連合協議会 代表	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	暴力団追放のための効果的な広報啓発活動及び暴力団員による不当な要求行為の被害者等に対する救済・支援事業並びに暴力団排除活動への支援事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	暴力団の現状等を踏まえた広報啓発冊子等の作成配布、「暴力団追放府民大会」及び「暴力団追放セミナー」の開催。センター職員と弁護士等による相談活動の実施。各種暴力団排除活動団体に対する講演、事業所・自治体等の不当要求防止責任者に対する講習会の実施。離脱及び就労支援活動の推進等。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市内所在の暴力団組事務所に対し使用禁止仮処分の申請</li> <li>・各種広報資料の作成配布及び屋外広告や公共交通機関を活用した広報の実施</li> <li>・暴力相談受理1,385件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種広報資料の作成配布</li> <li>・暴力団追放府民大会の開催</li> <li>・暴追セミナーの開催</li> <li>・暴力相談受理 1,682件</li> <li>・不当要求防止責任者講習の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種広報資料の作成配布</li> <li>・暴力団追放府民大会の開催</li> <li>・暴力団追放セミナーの開催</li> <li>・少年指導委員等に対する研修の実施</li> </ul>		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	79,473	80.2%	82,842	80.0%	89,421	81.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	69,102	68.8%	68,660	68.7%	68,227	68.3%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	19,622	19.8%	20,702	20.0%	20,837	18.9%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	31,314	31.2%	31,257	31.3%	31,683	31.7%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	99,095	100,416	103,544	99,917	110,258	99,910		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
当期経常増減額	144	▲ 3,474	▲ 12,375	▲ 8,901
経常収益	102,613	100,416	99,917	▲ 499
経常費用	94,899	99,095	103,544	4,449
事業費	75,254	79,473	82,842	3,369
管理費	19,645	19,622	20,702	1,080
その他	▲ 7,570	▲ 4,794	▲ 8,748	▲ 3,954
当期経常外増減額	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	144	▲ 3,474	▲ 12,375	▲ 8,901
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	144	▲ 3,474	▲ 12,375	▲ 8,901
当期指定正味財産増減額	▲ 204,453	▲ 84,371	▲ 38,275	46,096
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 204,309	▲ 87,845	▲ 50,650	37,195
正味財産期末残高	2,125,119	2,037,275	1,986,624	▲ 50,651
資産合計	2,131,541	2,048,991	1,997,755	▲ 51,236
流動資産	62,431	65,604	66,613	1,009
固定資産	2,069,110	1,983,386	1,931,143	▲ 52,243
基本財産	1,922,423	1,838,052	1,793,858	▲ 44,194
特定資産	145,942	144,676	136,712	▲ 7,964
その他固定資産	745	659	573	▲ 86
負債合計	6,422	11,716	11,130	▲ 586
流動負債	555	2,408	1,422	▲ 986
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	5,867	9,308	9,708	400
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	2,125,119	2,037,275	1,986,624	▲ 50,651
指定正味財産合計額	1,925,810	1,841,439	1,803,164	▲ 38,275
一般正味財産合計額	199,309	195,836	183,461	▲ 12,375

## 前年度からの増減理由

・経常収益については、賛助会費や寄附金が増加したが、令和5年度に暴力団組事務所使用差止請求で受け取った助成金が、令和6年度にはなかったほか、債権売買により利息収入が昨年度に比べて減少した結果、減となった。  
 ・経常費用は、記念誌発行に伴う印刷製本費がなくなったほか、訴訟費用準備金は、弁護士への実費分のみの支払いとなり減少したが、職員の給与を引き上げた結果、増となった。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	15	1	0	0	16	1	0	0	16	1	0	0	16	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			64.0			61.0			62.0			63.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			8,008			8,097			8,500						
職員	常勤職員(人)	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)			60.8			60.9			61.8			61.6			
	常勤職員	平均給与(千円)			4,698			4,824			5,171						

前年度からの増減理由

--

所 管 局	経済戦略局	団 体 名	(公財)関西・大阪二十一世紀協会
-------	-------	-------	------------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 崎元 利樹		
所 在 地	大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル29階)	電 話 番 号	06-7507-2001
ホームページ アドレス	<a href="https://www.osaka21.or.jp/">https://www.osaka21.or.jp/</a>	設 立 年 月 日	昭和57年4月8日
所 管 課	観光部観光課	所 管 課 電 話 番 号	06-6469-5160
設立目的	文化の振興を通じて都市の国際的な知名度の向上や人材の育成を図り、関西・大阪の経済、社会の活性化に寄与するとともに、日本万国博覧会の成功を記念して、人類の進歩と調和に貢献すること。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 33.3 % )	4	( % )
2	大阪府	( 33.3 % )	5	( % )
3	経済団体(関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会)	( 33.4 % )	6	( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
会 長	森 詳 介	(公社)関西経済連合会 相談役	
理 事 長	崎 元 利 樹	元(公財)放送文化基金 専務理事	常勤
専 務 理 事	八 瀬 弘 範	サントリーホールディングス(株) 大阪秘書室	常勤
常 務 理 事	酒 徳 俊 夫	関西電力(株) 出向	常勤
理 事	須 田 弘 樹	大阪府 府民文化部都市魅力創造局副理事	
理 事	小 林 充 佳	NTT西日本(株) 相談役	
理 事	井 谷 宣 明	大阪市 経済戦略局企画総務部長	
理 事	林 直 久	大阪瓦斯(株) 執行役員 秘書部長	
理 事	南 匡 晴	ダイキン工業(株) 役員待遇秘書室長	
監 事	中 野 健 二 郎	京阪神ビルディング(株) 特別顧問	
監 事	横 井 康	公認会計士	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	国際相互理解の促進と文化振興のための助成・支援事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	日本万国博覧会記念機構から承継した基金事業(助成事業)及び民間版文化支援組織「アーツサポート関西(ASK)」事業による文化等への助成事業・寄附文化醸成活動を行う。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		基金事業助成額(35件 6,286万円)、ASKの公募助成額(53件 1,568万円)等		基金事業助成額(45件 9,506万円)、ASKの公募助成額(45件 1,079万円)等		基金事業助成額(64件 2億円)、ASKの公募助成額(41件 1,200万円)、大阪府及び2025年国際博覧会協会への寄附(95億2,700万円)等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	232,806	66.1%	250,922	72.6%	9,773,446	99.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	259,016	73.7%	277,423	80.5%	9,806,182	99.3%		
2	主要事業名/事業区分	水都大阪まち育て/伝統文化催事・芸能の保護・育成(伝統と創造)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	水都大阪のイメージの発信や定着、上方文化芸能振興事業等や無形文化財の保護・育成事業への支援等を行う事業。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施 等		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施 等		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「ワンコイン文楽」の協力 等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	23,407	6.7%	4,172	1.2%	23,766	0.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	3,322	0.9%	2,568	0.7%	2,100	0.0%		
3	主要事業名/事業区分	関西・大阪のイメージ向上・協会事業への理解促進					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	「OSAKA文化力」の発行や、WEB放送局の運営・情報発信等を通じて関西・大阪のイメージ向上を行う事業及び協会事業に対する理解促進のための広報活動を行う。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(140号・141号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(142号 10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(143号・144号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,927	1.1%	2,724	0.8%	16,060	0.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	290	0.1%	251	0.1%	630	0.0%		
1 3 以外	その他事業費用(単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	91,809	26.1%	87,691	25.4%	62,894	0.6%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	88,843	25.3%	64,590	18.7%	64,581	0.7%		
経常費用/経常収益(単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	351,949	351,471	345,509	344,832	9,876,166	9,873,493		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
当期経常増減額	▲ 927	▲ 478	▲ 677	▲ 199
経常収益	358,962	351,471	344,832	▲ 6,639
経常費用	359,889	351,949	345,509	▲ 6,440
事業費	325,709	318,113	311,428	▲ 6,685
管理費	34,180	33,837	34,081	244
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 857	▲ 408	▲ 607	▲ 199
法人税・住民税及び事業税	70	70	70	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 927	▲ 478	▲ 677	▲ 199
当期指定正味財産増減額	▲ 33,991	▲ 42,294	▲ 23,251	19,043
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 34,918	▲ 42,772	▲ 23,928	18,844
正味財産期末残高	20,176,746	20,133,974	20,110,046	▲ 23,928
資産合計	20,255,626	20,215,007	20,187,440	▲ 27,567
流動資産	161,499	154,987	144,216	▲ 10,771
固定資産	20,094,127	20,060,020	20,043,224	▲ 16,796
基本財産	500,000	500,000	500,000	0
特定資産	19,585,333	19,550,251	19,534,385	▲ 15,866
その他固定資産	8,794	9,769	8,839	▲ 930
負債合計	78,880	81,033	77,394	▲ 3,639
流動負債	61,539	60,981	54,457	▲ 6,524
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	17,341	20,052	22,937	2,885
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	20,176,746	20,133,974	20,110,046	▲ 23,928
指定正味財産合計額	20,023,992	19,981,699	19,958,448	▲ 23,251
一般正味財産合計額	152,754	152,275	151,598	▲ 677

## 前年度からの増減理由

- 経常収益 6,639千円減 アーサポ-ト関西でのクラウドファンディング助成規模が小さくなったことによる減等
- 事業費 6,685千円減 「KANSAI\*OSAKA文化力」の発行回数が2回→1回に減ったことによる減等
- 流動資産 10,771千円減 次世代育成プログラム事業拡大による経費増等
- 特定資産 15,866千円減 万博記念基金保有債券の償却原価処理による減等

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度					
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者			
役員	常勤役員(人)	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0			
	非常勤役員(人)	9	1	0	8	1	0	8	1	0	8	1	0			
	常勤役員	平均年齢(歳)			62.3			65.0			64.3			63.0		
	常勤役員	平均報酬(千円)			8,100			8,100			8,100					
職員	常勤職員(人)	16	0	0	15	0	0	16	0	0	15	0	0			
	常勤職員	平均年齢(歳)			52.7			52.1			53.6			54.5		
	常勤職員	平均給与(千円)			4,366			5,702			5,840					

前年度からの増減理由

職員については、プロパー職員が1名減少したことによる減

所 管 局	環境局	団 体 名	(公財)地球環境センター
-------	-----	-------	--------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 下條 真司		
所 在 地	大阪市鶴見区緑地公園2-110	電 話 番 号	06-6915-4121
ホームページ アドレス	<a href="https://gec.jp/jp/">https://gec.jp/jp/</a>	設 立 年 月 日	平成4年1月28日
所 管 課	環境施策部環境施策課(都市間協力担当)	所 管 課 電 話 番 号	06-6630-3467
設 立 目 的	わが国に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とする。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 37.1 % )	4	大阪瓦斯(株)	( 2.1 % )
2	大阪府	( 37.1 % )	5	旧 松下電器産業(株)	( 1.8 % )
3	関西電力(株)	( 3.6 % )	6	その他(17名以上)	( 18.3 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	下 條 真 司	青森大学 ソフトウェア情報学部教授、大阪大学 名誉教授	
専 務 理 事	北 辻 卓 也	元大阪市 環境局長	常勤
常 務 理 事 兼東京事務所長	木 村 祐 二	元財務省 函館税関長(環境省より出向)	常勤
理 事	鈴 木 直	大阪大学 名誉教授、関西大学 名誉教授	
理 事	西 村 伸 也	大阪市立大学 名誉教授	
理 事	福 岡 雅 子	元大阪工業大学 工学部環境工学科 准教授	
理 事	楨 山 愛 湖	大阪商工会議所 理事・産業部長	
理 事	中 島 宏	(公社)関西経済連合会 理事・経済調査部長	
理 事	新 澤 秀 則	兵庫県立大学名誉教授	
理 事	水 野 勇 史	元外務省 国際協力局気候変動課気候変動交渉官	常勤
監 事	國 谷 和 正	公認会計士・税理士	
監 事	松 本 高 秋	(一財)環境事業協会 理事長	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業のうち設備補助事業					受託	
	発注元/本市との契約形態	R5	本市以外	R6	本市以外	R7	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度(JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。(環境省補助事業)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		R5事業について公募・採択(22件)を行い、H31～R5事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R6事業について公募・採択(15件)を行い、R2～R6事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R7事業について公募・採択を行い、R3～R7事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,301,862	89.7%	11,045,753	93.9%	531,918	43.1%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	9,297,451	89.8%	11,038,858	93.8%	510,723	42.3%		
2	主要事業名/事業区分	二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託事業					受託	
	発注元/本市との契約形態	R5	本市以外	R6	本市以外	R7	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	JCM資金支援事業等に関するMRV等実施支援、国内外の理解促進、JCMプロジェクト補助事業の円滑な運用および事業者の参画促進等を実施する。(R6年度まで環境省委託事業、R7年度から環境省・農林水産省・経済産業省の指定実施機関)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行った。		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行った。		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を実施する。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	95,383	0.9%	140,177	1.2%	487,213	39.5%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	109,854	1.1%	160,059	1.4%	572,092	47.3%		
3	主要事業名/事業区分	IETC連携事業に係る支援業務					受託	
	発注元/本市との契約形態	R5	本市のみ	R6	本市のみ	R7	本市のみ	企画競争
	事業概要	国連環境計画 国際環境技術センター(IETC)の環境上適正な技術の普及促進活動を支援する。(大阪市受託事業)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		国際ワークショップの実施(バンコク、オンライン等)、国際都市との連携支援(インド、英国)、IETCの広報活動、などを実施した。		国際ワークショップの実施(大阪、バンコク等)、環境分野での海外協力及び連携に係る支援(インド、カンボジア)、IETCの広報活動、などを実施した。		環境分野での海外協力及び連携に係る支援、国際ワークショップ、IETCの広報活動、などを実施する。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	21,331	0.2%	20,078	0.2%	19,002	1.5%	
事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
全事業に占める割合(%)	21,696	0.2%	20,915	0.2%	25,436	2.1%		
1 3 以外	その他事業費用	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	736,815	9.2%	562,149	4.7%	194,712	15.9%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	726,745	8.9%	554,948	4.6%	100,246	8.3%		
経常費用/経常収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	10,364,515	10,356,505	11,768,157	11,774,780	1,232,845	1,208,497		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
当期経常増減額	▲ 1,608	▲ 8,010	6,623	14,633
経常収益	6,179,383	10,356,505	11,774,780	1,418,275
経常費用	6,180,991	10,364,515	11,768,157	1,403,642
事業費	6,142,864	10,323,954	11,722,489	1,398,535
管理費	38,127	40,561	45,668	5,107
その他	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,608	▲ 8,010	6,623	14,633
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,608	▲ 8,010	6,623	14,633
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
当期一般・指定正味財産増減額	▲ 1,608	▲ 8,010	6,623	14,633
正味財産期末残高	1,995,918	1,987,908	1,994,531	6,623
資産合計	3,099,177	3,286,518	2,587,064	▲ 699,454
流動資産	1,226,082	1,409,813	726,128	▲ 683,685
固定資産	1,873,095	1,876,706	1,860,936	▲ 15,770
基本財産	1,754,164	1,754,164	1,754,164	0
特定資産	110,177	111,146	96,740	▲ 14,406
その他固定資産	8,755	11,396	10,032	▲ 1,364
負債合計	1,103,259	1,298,610	592,533	▲ 706,077
流動負債	1,082,903	1,272,997	562,562	▲ 710,435
うち短期借入金	0	0	0	0
固定負債	20,356	25,613	29,971	4,358
うち長期借入金	0	0	0	0
正味財産期末残高	1,995,918	1,987,908	1,994,531	6,623
指定正味財産合計額	1,300,102	1,300,102	1,300,102	0
一般正味財産合計額	695,816	687,806	694,429	6,623

## 前年度からの増減理由

## ◆損益状況

- ・経常収益：環境省補助金事業の増加(1,898,307千円)、補助金返納金収入の減少(△541,246千円)
- ・経常費用：支払補助金の増加(1,904,590千円)、国庫返納金の減少(△541,246千円)

## ◆資産状況

- ・流動資産：間接補助事業者への補助金支払いが順調に進んだことによる現金預金の減少(627,936千円)等
- ・流動負債：間接補助事業者への補助金支払いが順調に進んだことによる未払金の減少(903,614千円)、環境省から預かった預り国庫補助金の増加(153,768千円)等

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	9	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)			64.5			65.5			66.5			65.3			
	常勤役員	平均報酬(千円)			11,700			11,700			11,800						
職員	常勤職員(人)	47	0	0	2	48	0	0	2	49	0	0	1	53	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)			52.0			53.8			54.7			55.3			
	常勤職員	平均給与(千円)			7,225			7,608			7,631						

前年度からの増減理由

役員:新規事業獲得に向けて体制を整えるため、常勤1名増員、非常勤1名増員  
職員:新規事業獲得に向けて体制を整えるため、4名増員

所 管 局	計画調整局	団 体 名	中之島高速鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役社長 中野 道夫		
所 在 地	大阪府中央区大手前1-7-31(OMM8階)	電 話 番 号	06-6944-9580
ホームページ アドレス	http://www.nrr.co.jp	設 立 年 月 日	平成13年7月10日
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841
設立目的	大阪市の中心に位置する中之島地区に鉄道を整備することで、進捗している再開発により発生する輸送需要に対応するとともに、都心部の東西軸の形成と鉄道駅から距離のある中之島西部地区への鉄道ネットワークの充実を図るため、中之島～天満橋間に中之島線を建設することを目的として設立した。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 33.3 % )	4 (株)日本政策投資銀行 ( 3.8 % )
2	京阪ホールディングス(株)	( 33.5 % )	5 三井住友信託銀行(株) ( 1.5 % )
3	大阪府	( 16.7 % )	6 その他(52名) ( 11.2 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中 野 道 夫	元京阪電気鉄道(株) 代表取締役社長	常勤
常務取締役	岡 内 真	京阪ホールディングス(株) 部長	常勤
取 締 役	井 上 欣 也	京阪ホールディングス(株) 取締役常務執行役員 京阪電気鉄道(株) 代表取締役社長	
取 締 役	前 田 勝	京阪電気鉄道(株) 経営企画部部长	常勤
取 締 役	野 口 浩	大阪市 計画調整局交通政策室長	
取 締 役	山 野 光 昭	大阪府 都市整備部交通戦略室長	
監 査 役	城 野 教 雄	京阪ホールディングス(株) 執行役員・グループ管理室経 理部長	
監 査 役	山 口 淳	京阪電気鉄道(株) 取締役・経営企画部部长	

### 3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中之島駅を起点として天満橋駅を終点とする鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業</li> <li>・鉄道施設の改良及び建設並びにその賃貸</li> </ul>						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.4億円)</li> <li>・借入金の償還(24.3億円)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.4億円)</li> <li>・借入金の償還(25.2億円)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.4億円)</li> <li>・借入金の償還(23.9億円)</li> </ul>		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,684,439	100.0%	1,591,408	100.0%	1,580,949	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	2,050,407	100.0%	2,049,387	100.0%	2,047,138	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,684,439	2,050,407	1,591,408	2,049,387	1,580,949	2,047,138		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損 益 状 況	売上高	2,054,010	2,050,407	2,049,387	▲ 1,020
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	1,819,647	1,684,439	1,591,408	▲ 93,031
	営業利益	234,363	365,967	457,978	92,011
	営業外収益	0	18	100	82
	営業外費用	236,107	207,888	182,289	▲ 25,599
	経常利益	▲ 1,744	158,097	275,788	117,691
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	▲ 1,744	158,097	275,788	117,691
	法人税・住民税及び事業税	2,010	27,405	45,088	17,683
	法人税等調整額	▲ 45,153	▲ 18,313	▲ 5,075	13,238
	当期純利益	41,399	149,004	235,775	86,771
	資 産 状 況	資産合計	41,595,824	40,405,927	39,278,562
流動資産		1,984	16,405	15,837	▲ 568
固定資産		41,593,840	40,389,522	39,262,724	▲ 1,126,798
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		17,847,875	16,508,974	15,145,833	▲ 1,363,141
流動負債		3,204,711	3,319,836	3,188,747	▲ 131,089
短期借入金		2,430,280	2,522,850	2,391,730	▲ 131,120
固定負債		14,643,164	13,189,137	11,957,085	▲ 1,232,052
長期借入金		13,928,240	12,507,790	11,309,060	▲ 1,198,730
純資産		23,747,949	23,896,953	24,132,729	235,776
株主資本		23,747,949	23,896,953	24,132,729	235,776
資本金		26,135,700	26,135,700	26,135,700	0
資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		▲ 2,387,751	▲ 2,238,746	▲ 2,002,970	235,776
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

(損益状況)  
販売費および一般管理費 償却進行による減価償却費の減  
営業外費用 借入金返済による支払利息の減

(資産状況)  
固定資産 償却進行による減  
流動負債・固定負債 借入金返済による減

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)	2	0	0	2	0	0	2	0	0	3	0	0
	非常勤役員(人)	6	1	0	6	1	0	6	1	0	5	1	0
	平均年齢(歳)	59.6			60.6			61.6			61.6		
	平均報酬(千円)	13,412			12,617			12,583					
職員	常勤職員(人)	5	0	0	5	0	0	6	0	0	5	0	0
	平均年齢(歳)	54.7			55.7			57.3			57.9		
	平均給与(千円)	6,922			7,457			7,027					

前年度からの増減理由

職員:当社専任の従業員1名退職による減

所 管 局	計画調整局	団 体 名	西大阪高速鉄道(株)
-------	-------	-------	------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	代表取締役・社長 原田 大		
所 在 地	大阪市福島区海老江1-1-24 (阪神星光ビルディング2階)	電 話 番 号	06-6345-0655
ホームページ アドレス	<a href="https://www.nishiosaka-railway.co.jp">https://www.nishiosaka-railway.co.jp</a>	設 立 年 月 日	平成13年7月10日
所 管 課	計画部交通政策課	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7841
設 立 目 的	大阪都心における東西方向の公共交通ネットワークを強化する、また、阪神線と近鉄線との相互直通運転(最長阪神三宮駅・近鉄奈良駅間)により、阪神・阪奈間の広域的な流動に対応するなど、大阪都市圏の交通の利便性を飛躍的に向上させ、地域発展に大きく寄与することが期待される路線である西大阪延伸線(阪神西九条駅・近鉄大阪難波駅間(建設延長3.4km))の建設及び保有を目的としている。		

出資の状況(令和7年3月31日現在)

1	大阪市	( 33.3 % )	4	(株)日本政策投資銀行	( 4.5 % )
2	阪神電気鉄道(株)	( 35.1 % )	5	(株)三井住友銀行	( 1.4 % )
3	大阪府	( 16.7 % )	6	その他(21名)	( 9.0 % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社長	原 田 大	阪神電気鉄道(株) 常務取締役・都市交通事業本部長	
取 締 役 総務部長	浅 野 陽 一	阪急阪神ホールディングス(株)	常勤
取 締 役	野 口 浩	大阪市 計画調整局交通政策室長	
取 締 役	山 野 光 昭	大阪府 都市整備部交通戦略室長	
取 締 役	小 原 和 浩	阪神電気鉄道(株) 都市交通事業本部工務部長	
取 締 役	村 田 豊 喜	阪神電気鉄道(株) 取締役・都市交通事業本部副本部長	
準 監 査 勤 役	吉 田 満	阪神電気鉄道(株) 内部監査部課長待遇	
監 査 役	吉 村 隆	(株)三井住友銀行 執行役員・大阪本店営業第二部長	
監 査 役	豆 崎 新 治	阪神電気鉄道(株) 総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	西大阪延伸線(第三種鉄道事業)					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	1. 阪神西九条駅・大阪難波駅間を区間とする第三種鉄道事業 2. 鉄道施設の改善等に係る建設事業及びその施設の賃貸事業 (西大阪延伸線は平成21年3月開業、平成21年度に補助金の交付対象事業の執行を完了)						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 2,356百万円)		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 2,038百万円)		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 1,925百万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,201,656		100.0%		1,065,168		100.0%
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)	1,502,538		100.0%		1,502,505		100.0%	
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用		割合		費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合
全事業に占める割合(%)								
営業費用/営業収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用		収益		費用		収益	
	1,201,656		1,502,538		1,065,168		1,502,505	
	1,071,137		1,502,520					

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減	
損益状況	売上高	1,502,621	1,502,538	1,502,505	▲ 33
	売上原価	1,188,020	1,155,514	1,011,869	▲ 143,645
	販売費及び一般管理費	47,540	46,142	53,299	7,157
	営業利益	267,061	300,882	437,336	136,454
	営業外収益	1,243	1,958	3,566	1,608
	営業外費用	210,758	169,790	155,046	▲ 14,744
	経常利益	57,546	133,050	285,857	152,807
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	57,546	133,050	285,857	152,807
	法人税・住民税及び事業税	10,980	23,009	47,167	24,158
	法人税等調整額	0	▲ 244,770	33,537	278,307
	当期純利益	46,566	354,811	205,152	▲ 149,659
	資産状況	資産合計	29,089,823	28,450,391	27,680,338
流動資産		110,922	103,823	101,403	▲ 2,420
固定資産		28,978,901	28,346,568	27,578,934	▲ 767,634
繰延資産		0	0	0	0
負債合計		14,664,517	13,670,273	12,695,068	▲ 975,205
流動負債		2,446,297	2,096,052	1,971,189	▲ 124,863
短期借入金		2,331,200	1,968,900	1,830,100	▲ 138,800
固定負債		12,218,220	11,574,221	10,723,878	▲ 850,343
長期借入金		12,216,750	11,573,100	10,723,000	▲ 850,100
純資産		14,425,306	14,780,117	14,985,270	205,153
株主資本		14,425,306	14,780,117	14,985,270	205,153
資本金		17,799,700	17,799,700	17,799,700	0
資本剰余金		0	0	0	0
利益剰余金		▲ 3,374,394	▲ 3,019,582	▲ 2,814,429	205,153
自己株式	0	0	0	0	
評価・換算差額金	0	0	0	0	
新株予約権	0	0	0	0	

## 前年度からの増減理由

## ●損益状況

- ・営業利益の増加は、固定資産の償却が進み、売上原価である減価償却費・固定資産税等が減少したことによるもの。
- ・経常利益の増加は、上記に加え、借入金の償還が進み、営業外費用である支払利息が減少したことによるもの。
- ・令和5年度より計上している法人税等調整額の増加は、繰延税金資産が減少したことによるもの。

## ●資産状況

- ・資産合計の減少は、固定資産の償却が進んだことによるもの。
- ・負債合計の減少は、借入金の償還が進んだことによるもの。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金 / 決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	0	0.0%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	62.0			63.0			64.0			61.0					
		平均報酬(千円)	9,970			9,820			11,003								
職員	常勤職員(人)	3	0	0	0	3	0	0	0	4	0	0	0	3	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)	52.3			55.3			53.0			51.7					
		平均給与(千円)	5,875			5,675			5,470								

前年度からの増減理由

職員:役員に1名就任後、未補充のため1名減少。

所 管 局	福祉局	団 体 名	(社福)大阪社会医療センター
-------	-----	-------	----------------

1.団体の概要(令和7年7月1日現在)

代 表 者	理事長 荒川 哲男(元大阪市立大学医学部附属病院 副院長)		
所 在 地	大阪市西成区萩之茶屋1-11-6	電 話 番 号	06-6649-0321
ホームページ アドレス	https://osmc.or.jp	設 立 年 月 日	昭和45年7月1日
所 管 課	生活福祉部自立支援課(ホームレス自立支援グループ)	所 管 課 電 話 番 号	06-6208-7924
設 立 目 的	あいりん地域並びに周辺の居住者及び生計困難者に対し、多様な医療・福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するため、地域の社会医学的な実態を把握すると共に、必要かつ迅速な医療を行い、地域住民の保健と福祉の増進に寄与することを目的とする。		
出資の状況(令和7年3月31日現在)			
1	大阪市	( 100.0 % )	4 ( % )
2		( % )	5 ( % )
3		( % )	6 ( % )

2.役員名簿(令和7年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	兼職・出身等	勤務形態
理 事 長	荒 川 哲 男	元大阪市立大学医学部附属病院 副院長	
理 事 兼 附属病院病院長	六 車 一 哉	元大阪市立大学医学部附属病院 病院教授	常勤
理 事	上 出 恭 子	弁護士	
理 事	藤 原 靖 弘	大阪公立大学大学院 医学研究科消化器内科学 教授	
理 事	福 島 若 葉	大阪公立大学大学院 医学研究科公衆衛生学 教授	
理 事	吉 村 昌 佳	(一社)大阪市西成区医師会 会長	
理 事	花 澤 隆 博	大阪市福祉局理事	
監 事	光 武 和 子	公認会計士	
監 事	蕨 川 晴 之	(社福)石井記念愛染園 わかくさ保育園 園長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名/事業区分	無料低額診療等事業					受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R5	発注元無し	R6	発注元無し	R7	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あいりん並びに周辺地域の居住者及び生計困難者に必要かつ迅速な医療の提供を行う。						
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		年間総診療人員 65,702人 (入院15,888人、外来49,814人)		年間総診療人員 66,350人 (入院18,876人、外来47,474人)		年間総診療人員 72,605人 (入院22,995人、外来49,610人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,693,928	100.0%	1,723,271	100.0%	1,671,911	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	1,603,101	100.0%	1,429,065	100.0%	1,672,754	100.0%		
2	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名/事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R5		R6		R7		
	事業概要							
	事業実績・計画	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)								
1 3 以外	その他事業費用 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
サービス活動費用 /サービス活動収益 (単位:千円)	R5年度		R6年度		R7年度(計画・予算)			
	費用	収益	費用	収益	費用	収益		
	1,693,928	1,603,101	1,723,271	1,429,065	1,671,911	1,672,754		

## 4.財務状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
経常増減差額	186,563	▲ 89,377	▲ 292,572	▲ 203,195
サービス活動増減差額	186,511	▲ 90,827	▲ 294,206	▲ 203,379
サービス活動収益計	1,820,351	1,603,101	1,429,065	▲ 174,036
サービス活動費用計	1,633,840	1,693,928	1,723,271	29,343
サービス活動外増減差額	52	1,450	1,634	184
サービス活動外収益計	3,399	4,021	4,664	643
サービス活動外費用計	3,347	2,572	3,030	458
特別増減差額	165,453	7,367	625	▲ 6,742
特別収益計	178,763	7,367	625	▲ 6,742
特別費用計	13,310	0	0	0
当期活動増減差額	352,016	▲ 82,010	▲ 291,947	▲ 209,937
資産合計	3,105,258	2,839,620	2,509,230	▲ 330,390
流動資産	346,272	291,679	332,149	40,470
固定資産	2,758,986	2,547,941	2,177,081	▲ 370,860
基本財産	2,116,970	2,035,288	1,953,605	▲ 81,683
その他の固定資産	642,016	512,654	223,476	▲ 289,178
負債合計	768,525	735,863	845,429	109,566
流動負債	148,545	146,133	183,385	37,252
うち短期借入金	0	0	40,000	40,000
固定負債	619,980	589,730	662,044	72,314
うち長期借入金	450,000	443,280	515,760	72,480
純資産	2,336,733	2,103,757	1,663,800	▲ 439,957
基本金	1,000	1,000	1,000	0
国庫補助金等特別積立金	2,008,261	1,857,295	1,709,285	▲ 148,010
その他積立金	75,000	35,901	913	▲ 34,988
次期繰越活動収支差額	252,472	209,562	▲ 47,398	▲ 256,960

## 前年度からの増減理由

新型コロナウイルス感染症関連補助金の終了に伴う収益の減や人件費の増等により、当期活動増減差額の赤字が大幅に増加した。この影響を受け、次期繰越活動収支差額が大幅な減となり、純資産が大幅に減少した。

5.大阪市からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5⇒6増減
補助金	227,635	219,254	217,533	▲ 1,721
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和6年度の内訳)

団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税込】

補助金 / 決算書への計上先	217,533	備考
大阪社会医療センター無料低額診療等事業補助金 / 損益	217,533	
負担金又は分担金 / 決算書への計上先	0	備考
交付金 / 決算書への計上先	0	備考
委託料(公開の競争による選考以外) / 契約手法	0	備考
合計 (総収入に占める割合)	217,533	15.2%

借入残高 (資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者				
役員	常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	7	0	0	1	7	0	0	1	7	0	0	1	8	1	0	1
	常勤役員	平均年齢(歳)			56.0			57.0			58.0			59.0			
	常勤役員	平均報酬(千円)			13,290			13,411			13,389						
職員	常勤職員(人)	72	1	0	2	84	1	0	2	95	1	0	1	103	2	0	2
	常勤職員	平均年齢(歳)			46.7			47.1			48.8			47.2			
	常勤職員	平均給与(千円)			5,826			6,223			6,163						

前年度からの増減理由

役員:経営改善に向けた取組に対応するため、1名増加した。  
職員:医事業務委託契約が終了となり、相当数の医事係職員を直雇用したことで、常勤職員数が増加した。

7.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度に行う評価)

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
あいりん地域及びその周辺地域において無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援等のサービスを総合的かつ一体的に提供する。
2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和7年3月31日まで
3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
令和2年12月に開院の新病院において、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
各種疾病、医療及び福祉に関する情報並びに実施している取組について地域広報紙での事業周知を行い啓発に努める。あわせて医療及び福祉を提供するうえで支援が困難であった事例について検討し、より良い支援につなげるとともに連携を強化するため、支援機関等との会議の主催や参加に取り組む。						
中期計画期間中における具体的な取組の結果①						
令和2年及び令和3年は新病院の竣工披露式典・内覧会など様々な機会を活用して周知を図ったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、活動を予定していたあいりん地域モデルケース会議等が休会したことで目標達成に至らなかった。令和4年は地域での集会や新型コロナウイルスワクチン接種時の機会を利用し事業周知を行う等、コロナ禍においても様々な機会を捉え広報活動を行うことで目標を達成した。令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられて以降、あいりん地域モデルケース会議等が再開されたことにより、令和5年以降は目標を大きく上回る実績を上げることができた。						
指標 I	事業周知回数並びに会議開催回数及び参加回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	24回	28回	38回	38回	38回
	実 績 値	20回	27回	40回	49回	55回
中期計画の目標達成状況		ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成			
取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)						
周辺機関と連携して、健康や医療に関する各種事例を医師及び看護師が参加者に説明する方法や疾病や健康に関する質問に個別に看護師が対応する方法により、必要に応じて医療及び福祉につなげる医療相談会を開催する。						
中期計画期間中における具体的な取組の結果②						
令和2年は新型コロナウイルス感染症対策により活動が制限されたため、目標を達成することができなかった。令和3年及び令和4年は、近隣での集会や新型コロナウイルスワクチン接種等の機会を活用して医療相談会を実施したことで目標を達成することができた。令和5年以降は、院内における健康教室の再開や、各種ワクチン接種の機会を通じた医療相談会を実施したこと等により目標を達成することができた。						
指標 II	医療相談会の開催回数					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	8回	11回	15回	15回	15回
	実 績 値	2回	11回	15回	18回	17回
中期計画の目標達成状況		ア	ア:達成 イ:達成見込み(計画期間中) ウ:未達成			

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア	<p>当院はあいりん地域並びに周辺の居住者及び生計困難者が、経済的な理由により必要な医療を受ける機会を制限されることがないよう、令和2年12月の新病院開設以来、無料低額診療や医療・福祉に関する相談支援等に力を入れた事業運営を行ってきた。地域における医療・福祉サービスの向上をめざし、各種会議での事業周知や支援機関等との連携に力を入れると共に、医師及び看護師による医療相談会を継続して実施してきた。新型コロナウイルス感染症の影響により活動が大幅に制限されたことから、中期計画の前期は目標を達成することができなかったものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行してからは目標を上回る実績を上げ、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援等のサービスを総合的かつ一体的に地域住民に提供することができた。そのため、総じて中期計画期間における目標を達成することができたと考え</p>
	ア:達成 イ:達成見込み (計画期間中) ウ:未達成	

3.市の評価
<p>あいりん地域にはかつて多くの日雇労働者が流入し、現在はその方たちの高齢化が進んでいる。また、本市のホームレス数は依然として多く、市外からの流入も続いている。不安定な就労状態にあることで安定した収入がない方も多数存在しており、社会的、経済的理由により必要な医療を受けることが困難な状況に陥りやすいことから、これらの生計困難者が経済的な理由により必要な医療を受ける機会を制限されることがないよう、無料又は低額な料金で診療を行う無料低額診療事業を継続して実施するとともに、医療・福祉に関する相談支援等のサービスを総合的かつ一体的に提供していく必要がある。団体が中期計画の期間において行ってきた取組は本市の行政目的に合致するものであり、本市が団体に期待する役割を充分果たしてきたと評価する。</p>
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>
なし

### (3)財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標 I	【医業収益の増加】医療事業収益額(無料低額診療等事業補助金収入を除く)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	1,179,941千円	1,302,376千円	1,351,893千円	1,410,776千円	1,222,829千円
	実 績 値	1,029,706千円	1,321,053千円	1,591,785千円	1,382,380千円	1,209,573千円
	うち、コロナ補助金	0千円	249,101千円	461,985千円	171,004千円	0千円
指標 I 1	うち入院診療収益(一般)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	—	—	—	—	388,511千円
実 績 値	449,844千円	420,218千円	390,240千円	459,254千円	368,345千円	
指標 I 2	うち入院診療収益(療養)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	—	—	—	—	35,217千円
実 績 値	—	—	8,118千円	11,720千円	38,074千円	
指標 I 3	うち入院診療収益(地域包括ケア)					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	—	—	—	—	152,425千円
実 績 値	—	—	—	—	174,246千円	
指標 I 4	うち外来診療収益					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	—	—	—	—	624,676千円
実 績 値	575,993千円	638,540千円	710,343千円	719,519千円	603,436千円	

指標Ⅱ ・ 1	【病床の効率的運用】一般病床の利用率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	85.50%	86.60%	80.00%	86.00%	69.03%
	実 績 値	73.76%	85.62%	80.12%	87.13%	68.76%
指標Ⅱ ・ 2	【病床の効率的運用】地域包括ケア病床の利用率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目 標 値	—	—	—	—	80.00%
	実 績 値	—	—	—	—	77.84%

2.外郭団体の自己評価	
<p>令和2年12月の新病院開院後、新型コロナウイルス感染症による影響もあり療養病棟が令和4年度まで本格的に患者を受入することができず、また、令和5年度以降においても経費が安価である看護補助者が募集人員を満了すほどの応募がなかったことなどにより、療養病棟を本格稼働できず、想定した収入を確保できなかったため、病院経営に大きな影響を及ぼしていた。</p> <p>そのため、令和7年度から療養病棟の転換等を検討していたが、令和6年10月より前倒して地域包括ケア病棟への転換を図る抜本的な改革を行った。</p> <p>医業収益においては令和3年度、4年度以外は目標を達成することができなかった。令和6年度に行った病棟転換の取組が徐々に定着してきていることや、病院や診療所とのより一層の連携やがん検診への取組みの促進を図ることにより医業収益の増加に繋がってきており、今後も引き続き取組を進めるとともに、併せて、計画的に経費の削減を図っていくことで、安定した経営をめざす。</p> <p>また、病床の利用率においては、近隣の病院や診療所などと入院患者連携を行うことにより、利用率の向上を図ったが一般病床の令和4年度、5年度以外は目標値には届かなかった。そのため、病院や診療所との連携のみならず区内の介護事業所等へも訪問による周知活動を行うなどさらなる連携強化に努めるとともに、がん検診促進事業の継続や新たな広報活動の取組みにより増患及び利用率の向上ををめざし経営の安定を図る。</p>	

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)	
<p>中期計画の開始当初より、新病院の建替えや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて医業収益が落ち込んだ状態が続いたため、令和5年度後半から経営改善に係る取組みを開始したが、想定どおり進まなかった。令和6年度は療養病棟から地域包括ケア病棟への転換を行い、医業収益の抜本的な改善を図ったが目標は未達であり、安定的な収益の確保には更なる増患をはじめとする様々な取組みが急務である。</p> <p>そのため、費用削減を着実に実行することに加え、迅速な収益の増加が得られる様々な取組を継続的に行うことにより経営の安定を早期に図る必要がある。</p>	

4.市の評価	
<p>令和2年12月の新病院開院やそれ以降の新型コロナウイルス感染症の影響などにより、通常時とは異なる病院運営を強いられてきた中、令和5年度にはコロナ禍終息に伴い通常の運営への転換が求められていたが、職員の体制などが整わないことなどにより療養病棟を本格稼働することができず経営を圧迫した。令和6年10月には病棟の転換(療養→地域包括ケア)による抜本的な改革を行ったが、経営を安定化させるまでには至らず、医業収益、病床利用率ともに中期計画期間を通して一部の年度を除き目標未達となった。</p> <p>令和7年度以降は一般病棟及び地域包括ケア病棟の入院診療収益の増加を図り、それを定着させるため、病院や診療所及び訪問看護や介護事業者とのより一層の連携やがん検診への取組、広報のさらなる促進を行い、医業収益の増収につなげるとともに、経費削減の取組を着実に実行していくことにより、早期の収支改善に努め、引き続き地域に開かれた医療サービスの拠点として地域ニーズを把握しながら、経営の健全化に取り組まれない。</p>	
<p>助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第7条第5項】</p>	
なし	

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第12条第2項の規定に基づく、令和6年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告

区 分	減 少 額	減 少 理 由
なし		

[参考]

出資金の評価に関する会計基準に基づく令和6年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の評価による実質価額の低下に伴う減少額

区 分	減 少 額
(一財)アジア太平洋観光交流センターに対する出えん金	1,806 千円
関西電力(株)に対する出資金	28,817,063 千円

(参考)

地方自治法 (抄)

(予算の執行に関する長の調査権等)

第221条 省 略

2 省 略

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

(財政状況の公表等)

第243条の3 省 略

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

3 省 略

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例 (抄)

(外郭団体の報告、評価等)

第7条 省 略

2-6 省 略

7 市長は、前項の規定により報告を受けた助言等及び措置の内容について、市会に報告するとともに、公表するものとする。

8 省 略

(資本金等の減少に関する報告)

第12条 省 略

2 市長は、前項の規定による報告の内容について、地方自治法第233条第3項及び地

方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により議会の認定に付す  
決算に併せて、市会に報告しなければならない。